

付 属 資 料

調 査 票

東日本大震災等と企業行動に関する調査票

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
東日本大震災と雇用・労働記録プロジェクト

（調査の趣旨）

この調査は、厚生労働省所管の労働問題に関する調査研究機関である（独）労働政策研究・研修機構（JILPT）が、平成23年3月11日発生の東日本大震災とこれに関連したさまざまな出来事等に伴い、雇用・労働面を中心に企業の皆さまにどのような影響があり、これに対してどのような対応をされたのかを把握しようとするものです。

得られたデータの分析を通じて、①今回の震災からの今後の復興過程において対応が求められる政策課題を探ること、②今後大きな自然災害が発生した際に講じるべき政策対応等の教訓を記録しておくこと、③一般の震災をきっかけとして今後の企業行動や雇用・労働にどのような構造変化が予想され、どのような政策対応が求められるのか、などの検討を進めることとしています。その結果は、報告書等にとりまとめ厚生労働省をはじめ関係者に提供するとともに、広く公表することとしています。

（お願い）

1. 調査の結果は、統計的に集計・分析し、研究目的にのみ利用します。貴社の企業名はもとより個々の回答結果をそのままの形で公表することはありませんので、ありのままをお答えください。
2. 設問へのご回答は、選択肢がある場合はその番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入下さい。なお、各問において特に回答方法をお願いしている場合はそれに沿ってお答えください。
3. 原則として、貴社全体または設問の趣旨に沿った事業所のことをお答えください。ただし、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社であるときは、可能な範囲でグループ企業を含めてお答えください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒にて、平成24年5月28日（月）までに郵便ポストにご投函ください。
5. この調査の実施業務（調査票の発送・回収など）は、厳格な守秘義務を課したうえで、調査機関である株式会社サーベイリサーチセンターに業務委託しております。

【この調査についての照会先】

- 調査票へのご記入方法、締め切りなど調査の実務的な事項

株式会社サーベイリサーチセンター

社会情報部 調査事務局【担当：新妻、坂本、村木】

Tel：0120-380-631（平日：9時～12時、13時～17時）

※ホームページ <http://www.surece.co.jp/>



- 調査の趣旨や調査結果のとりまとめなど

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）【担当：遠藤】

Tel：03-5903-6285 Fax：03-5903-6116

（平日：10時～12時、13時～16時）

※ホームページ <http://www.jil.go.jp>

I 貴社の概要について

問1 貴社の主たる事業は次のどの業種にあてはまりますか。貴社事業が複数業種にまたがる場合は、もっとも売上高の大きい業種ひとつをお答えください。 (○は一つ)

1. 農林業	9. 卸売業	16. 娯楽業
2. 漁業	10. 小売業	17. 教育、学習支援業
3. 鉱業、採石業、砂利採取業	11. 金融・保険業	18. 医療、福祉
4. 建設業	12. 不動産業、物品賃貸業	19. 複合サービス業（協同組合等）
5. 製造業	13. 学術研究、専門・技術サービス業	20. サービス業（他に分類されないもの）
6. 電気・ガス・熱供給・水道業	14. 宿泊業、飲食サービス業	21. 公務
7. 情報通信業	15. 生活関連サービス業	22. その他（ ）
8. 運輸業、郵便業		

→ **付問1-1 (問1で「5. 製造業」をお答えいただいた場合) 主たる取り扱い製品は次のどれにあてはまりますか。複数ある場合は売上高の大きい製品ひとつをお答えください。** (○は一つ)

1. 食料品	10. ゴム製品	19. 電子部品・デバイス・電子回路
2. 飲料・たばこ・飼料	11. なめし革・同製品・毛皮	20. 電気機械器具
3. 繊維工業	12. 窯業・土石	21. 情報通信機械器具
4. 木材・木製品・家具・装備品	13. 鉄鋼業	22. 自動車・同部品
5. パルプ・紙・紙加工品	14. 非鉄金属	23. 船舶・航空機その他の輸送用機械器具（22を除く）
6. 印刷・同関連	15. 金属製品	24. その他の製造業（ ）
7. 化学工業	16. はん用機械器具	
8. 石油製品・石炭製品	17. 生産用機械器具	
9. プラスチック製品	18. 業務用機械器具	

問2 貴社の常用労働者数は、次のどれにあてはまりますか。

(○は一つ)

~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上
1	2	3	4	5

問3 貴社の事業所は地域的にどのように展開していますか。

※国内で別法人、海外で現地法人としている場合も「事業所」に含めてください。

(○は一つ)

1. 事業所は一つ			
2. 事業所は複数ある			
国内は (○は一つ)	1. 国内は一箇所	3. 複数の地方に展開	
	2. 概ね一つの地方に複数ある	4. 日本全国に展開	
海外は (○はいくつでも)	1. 海外に事業所はない	7. オセアニア地域にある	
	2. 中国にある	8. アメリカ合衆国にある	
	3. 韓国にある	9. 8以外の北米地域にある	
	4. 東南アジアにある	10. 中南米地域にある	
	5. その他のアジア地域にある	11. アフリカ地域にある	
	6. ヨーロッパ地域にある		

問4 貴社の法人形態はどれにあてはまりますか。

(○は一つ)

公開株式会社	非公開株式会社	有限会社	合名・合資会社	その他の法人	個人事業
1	2	3	4	5	6

II 貴社の自然災害による被災状況について

問5 貴社の事業所で東日本大震災（3月12日の長野北部地震を含む）の地震・津波・液状化などによる災害（自然災害）を受けたところがありましたか。現在は廃止した事業所も含めてお答えください。

（〇は一つ）

- | | | |
|---------|---|--------------------|
| 1. あった | → | 引き続き以下の設問にお答えください。 |
| 2. なかった | → | 問7（5ページ）へお進みください。 |

問5-1 自然災害による被害のあった事業所の所在地をお答えください。また、複数の事業所が該当する場合は、もっとも重大な被害があった事業所の所在地もお答えください。

	1. 青森県	2. 岩手県	3. 宮城県	4. 福島県	5. 茨城県	6. 栃木県	7. 千葉県	8. 長野県	9. その他の都道県
①被害のあった事業所 （〇はいくつでも）	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()
②もっとも重大な被害があった事業所 （〇は一つ）	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()

問5-2 貴社の自然災害による被害のあった事業所では、どのような被害がありましたか。現在は廃止した事業所も含めてお答えください。（〇はいくつでも）

- | | |
|---------------------------------|---------------------|
| 1. 従業員が死傷した事業所があった | → 問6（5ページ）へお進みください。 |
| 2. 建物がほぼ全壊状況になった事業所があった | |
| 3. 建物が半壊状況になった事業所があった | |
| 4. 機械・設備の全部または相当部分が破壊された事業所があった | |
| 5. 機械・設備の一部が破壊された事業所があった | |
| 6. 被害は総じて軽微なものにとどまった | |
| 7. その他 () | |

問5-3 もっとも重大な被害のあった事業所（問5-1②でお答えの事業所）の事業活動はどうなりましたか。（〇は一つ）

- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| 1. 総じて事業活動への影響はなかった | → 問6（5ページ）へお進みください。 |
| 2. 一時的に事業活動の縮小を余儀なくされた | → 問5-6（次ページ）へお進みください。 |
| 3. 一時的に事業活動は全面的に停止を余儀なくされた | |
| 4. 事業所の廃止を余儀なくされた | → 引き続き問5-4以降にお答えください。 |
| 5. その他 () | → 問6（5ページ）へお進みください。 |

問5-4 その事業所を廃止することに決めたのは、いつですか。（〇は一つ）

1. 平成23年3月	4. 平成23年6月	7. 平成23年9月	10. 平成23年12月
2. 平成23年4月	5. 平成23年7月	8. 平成23年10月	11. 平成24年1月
3. 平成23年5月	6. 平成23年8月	9. 平成23年11月	12. 平成24年2月以降

問5-5 その事業所の廃止を決めた理由としてもっとも強い要因はどれですか。（〇は一つ）

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1. 東日本大震災以前から業績が悪かったこと |) |
| 2. 周辺地域や関連施設の復旧・復興の見通しが立たなかったこと | |
| 3. 他の場所で事業所を開設することとしたこと | |
| 4. 被害が大きくて、事業所再開のための資金の目途が立たなかったこと | |
| 5. 事業運営のコアとなっていた人材がいなくなったこと | |
| 6. その他 () | |

問5-9（次ページ）へお進みください。

(自然災害を受けた事業所があった企業の方すべてがお答えください。)

問6 企業として、自然災害による被害があった事業所(問5-1で回答した事業所)に対してどのような支援をしましたか。 (〇はいくつでも)

1. 食料や飲料水、その他生活用品の支援物資を被災事業所に送った	
2. 被害を受けた機械・設備の代替となるものを他の事業所から被災事業所へ移し替えた	
3. 復旧のために必要な人員を他の事業所から被災事業所へ応援派遣した	
4. その他 ()	
5. 特別なことをする必要はなかった	

(従業員を派遣するにあたって、問題となった事項があればお書きください。)

Ⅲ 貴社の原子力発電所事故に関する影響について

問7 貴社には、東日本大震災当時、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難区域(警戒区域・計画的避難区域・緊急時避難準備区域・特定避難勧奨地点)に指定されている範囲内に事業所はありましたか。 (〇は一つ)

1. あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	→	引き続き以下の設問にお答えください。
2. なかった	→	問8(次ページ)にお進みください。

問7-1 その事業所の地震、津波などの自然災害による被害は、以下のうちどちらにあてはまりますか。 (〇は一つ)

1. 地震、津波などによる被害はなかった	→	引き続き以下の設問にお答えください。
2. 地震、津波などによる被害があったが、問5-1②で回答した事業所とは異なる	→	
3. 問5-1②で回答した事業所と同じである(地震、津波などによってもっとも重大な被害があった)	→	問8(次ページ)にお進みください。

問7-2 現在は、その事業所の事業活動はどのようになっていますか。 (〇は一つ)

1. 事業活動を再開し、ほぼ元の状態に戻っている、または事業活動の規模は拡大している	
2. 事業活動を再開したが、事業活動の規模が縮小している	
3. 現在は休止しているが、近いうちに再開の見込みである	
4. 現在も休止しており、再開の見込みは立っていない	
5. 事業所は廃止した、または廃止を決めている	
6. その他 ()	

問7-3 その事業所の従業員について、どのように対応されましたか。 (〇はいくつでも)

1. 企業内の他の事業所への配置転換	6. その他
2. 他企業への出向、転籍]
3. 一時的な休業(自宅待機、訓練の実施など)	
4. 一時的な解雇(復帰を前提とした解雇)	
5. 整理解雇	

問7-4 一時的な休業や解雇を行った際に、次のような助成・支援制度を活用されましたか。活用されたものについてお答えください。 (〇はいくつでも)

1. 雇用調整助成金制度(一時休業に係るもの)	
2. 雇用調整助成金制度(訓練の実施に係るもの)	
3. 雇用保険失業給付の特別給付(被災地に限って一時的な解雇も失業給付の対象とする制度)	
4. その他 ()	
5. 特に活用しなかった	

IV 貴社の電力問題や風評被害などの状況について

(ここからは、すべての企業の方がお答えください。)

問8 貴社では、今までお答えいただいた東日本大震災による自然災害や原発事故による直接的な影響以外に、次のような東日本大震災に関連した影響はありましたか。 (〇はいくつでも)

- | |
|---|
| 1. 電力の計画停電や節電のために、事業活動を縮小せざるを得なかった |
| 2. 東日本大震災後の消費抑制によるものとみられる売上高の落ち込みが、かなりあった |
| 3. 「風評被害」によるものとみられる売上高の落ち込みが、かなりあった |
| 4. その他 () |
| 5. 特になかった → 問9 (次ページ) へお進みください |

問8-1 東日本大震災後、今までに雇用面で次のような対応をしましたか。 (〇はいくつでも)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 所定外労働時間の縮減 | 10. 希望退職の募集 |
| 2. 所定内労働時間の縮減 | 11. 指名解雇・整理解雇 |
| 3. 事業所内での配置転換 | 12. 賃金、給与、賞与カット |
| 4. 企業内の他の事業所への配置転換 | 13. 採用内定者の入職延期 (自宅待機など) |
| 5. 他企業への出向、転籍 | 14. 採用内定の取り消し |
| 6. 定年退職者や自己都合退職者の不補充 | 15. その他 |
| 7. 有期雇用者や派遣労働者の雇止め | [] |
| 8. 一時的な休業 (自宅待機、訓練の実施など) | |
| 9. 一時的な解雇 (復帰を前提とした解雇) | 16. 特別なことはしなかった |

(8を選択されなかった場合は、問9 (次ページ) へお進みください。)

問8-2 一時的な休業の実施に際して、雇用調整助成金を活用されましたか。

(〇は一つ)

- | |
|------------|
| 1. 活用した |
| 2. 活用しなかった |
| 3. わからない |

V 平成23年夏季の節電にあたっての労務面の対応について

問9 昨年夏季に実施された電力使用制限令やその他の要請に基づく節電の影響と対応についてお伺いします。
貴社には、これらの節電により事業活動に大きな影響を受けた事業所がありましたか。 (〇は一つ)

1. 大きな影響を受けた事業所があった
2. 節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった
3. 自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった
4. とくに節電は実施しなかった
5. どちらともいえない

(1を選択されなかった場合は、問10(次ページ)へお進みください。)

問9-1 どのような影響を受けましたか。影響を受けた事業所が複数ある場合は、もっとも大きな影響を受けた事業所についてお答えください。 (〇はいくつでも)

- | | |
|-----------------|--------|
| 1. 売上高の減少 | 5. その他 |
| 2. 操業・営業時間の短縮 |] |
| 3. 操業・営業時間帯の変更 | |
| 4. 操業・営業する曜日の変更 | |

(2~4以外を選択した場合は、問10(次ページ)へお進みください。)

問9-2 次のような操業・営業の時間帯や曜日の変更を実施しましたか。 (〇はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 午前の操業・営業の開始時間を早くした | 5. いわゆる「サマータイム」*を導入した |
| 2. 午前の操業・営業の開始時間を遅くした | 6. 従来休日だった土曜・日曜に操業・営業した |
| 3. 午後の操業・営業の終了時間を早くした | 7. 新たに休日を追加した |
| 4. 午後の操業・営業の終了時間を遅くした | 8. いずれも該当しない |

(注*) 貴社がサマータイムに準じた制度を導入されたとのご認識があれば、「5」に〇をつけてください。

問9-3 そのような操業・営業の時間帯や曜日の変更の結果、従業員の反応などについて次のようなことがありましたか。 (〇はいくつでも)

1. 家族との時間が増えて概ね好評だった
2. 保育園への送迎など急な生活時間の変更への対応が困難な従業員がいた
3. 従来時間帯も働いてしまい、総じて残業時間が増えた
4. 限られた時間に集中して仕事をするようになり、効率が増した
5. その他 ()
6. 特になかった

問9-4 今後、昨年の夏の電力使用制限令などのような事態になれば、問9-2同様の措置をとりますか。 (〇は一つ)

1. とると思う
2. とらないと思う
3. どちらともいえない

VI 企業としての東日本大震災の復旧・復興支援について

問10 事業に直接関連するものではなく、一般的な震災救援、復旧・復興支援として、貴社では東日本大震災後に次のような取組みを行いましたか。 (〇はいくつでも)

1. 被災地に支援物資を送った
2. 従業員を組織して災害ボランティアとして現地へ派遣した
3. 従業員が災害ボランティアとして支援活動に参加するときに、休暇を認めた
4. 企業として義援金の寄付を行った
5. その他 ()
6. 企業としては、特別の取組みはしていない → 問11へお進みください。

問10-1 そのような取組みを行ったきっかけは、どのようなものでしたか。 (〇はいくつでも)

1. 社長など経営層が発意した
2. 労働組合や従業員組織からの提案があった
3. 以前からそのような取組みをする内規や慣行があった
4. 加盟している経営者団体などからの呼びかけに応じた
5. 事業活動などで被災地とは関係が深かった
6. その他 ()
7. どちらともいえない (誰となくそのような声が上がった)

問11 東日本大震災後、従業員を採用する場合に被災者等を優先して採用しましたか。 (〇は一つ)

1. 被災者等を優先して採用した
2. 被災者等を優先して採用しようとしたが、結果として採用できなかった
3. 特にそうしたことはしなかった → 問12 (次ページ) へお進みください。
4. 東日本大震災以降、従業員の採用はしていない

問11-1 それは新規学卒採用ですか、中途採用ですか。

(〇は一つ)

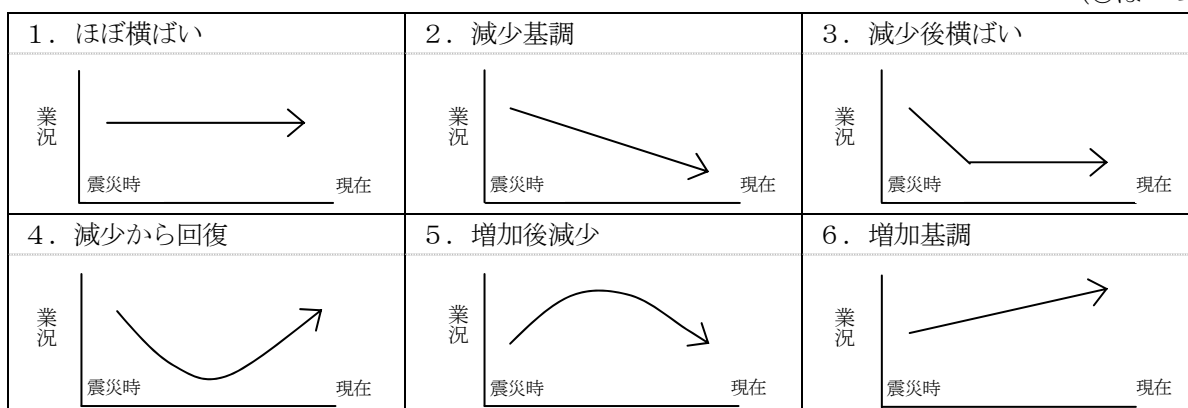
1. 新規学卒採用
2. 中途採用
3. 両方とも

Ⅶ 東日本大震災以降の業況や企業行動について

問 1 2 東日本大震災以降、次の事項に取り組みましたか。 (○はいくつでも)

- | |
|---|
| 1. 大地震など自然災害の発生時の対応マニュアルなどを整備した
2. 大地震など自然災害の発生を想定した避難訓練を実施した
3. 部品や原材料、商品の調達先を多様化した
4. 自家発電など電力の自力確保に努めた
5. その他 ()
6. 特に取り組みはしなかった |
|---|

問 1 3 東日本大震災後における貴社全体の業況の推移をイメージで表すと、次のどれにもっとも近いですか。 (○は一つ)



問 1 4 貴社全体の従業員について、現在の雇用・就業形態別*人数と平成 23 年 2 月頃と比較した増減を教えてください。 (人数は、把握しておられる限りの概数で結構です。)

	現在の雇用・就業人数 (概数)	平成 23 年 2 月頃からの増減状況 (○はそれぞれ一つ)						
		1. かなり増えた	2. やや増えた	3. ほぼ横ばい	4. やや減った	5. かなり減った	6. わからない	7. 当時も現在も雇用していない
①正社員	人	1	2	3	4	5	6	7
②パートタイム	人	1	2	3	4	5	6	7
③フルタイム有期社員	人	1	2	3	4	5	6	7
④定年後嘱託社員	人	1	2	3	4	5	6	7
⑤派遣労働者	人	1	2	3	4	5	6	7
⑥請負労働者	人	1	2	3	4	5	6	7

(注*) 「正社員」・・・ 貴社でいわゆる「正社員」として雇用されている従業員。
 「パートタイム」・・・ 貴社に雇用されている従業員で正社員よりも所定の労働時間が短い人。
 「フルタイム有期社員」・・・ 貴社に有期で雇用されている従業員で、所定の労働時間が正社員とほぼ同じ人。
 「定年後嘱託社員」・・・ 定年後の再雇用などで貴社で就業継続している従業員。
 「派遣労働者」・・・ 労働者派遣事業者から貴社へ派遣されて貴社の業務に従事している人。
 「請負労働者」・・・ 貴社の業務を請け負った他の会社の社員で貴社でその業務を行っている人。

問15 正社員の採用状況を教えてください。

問15-1 平成23年(昨春)と24年(今春)の新規学卒者の採用は、いかがでしたか。

(〇は各年それぞれ一つ)

平成23年3月新卒者(昨春)	平成24年3月新卒者(今春)
1. 採用した	1. 採用した
2. 募集をし、応募もあったが、採用しなかった	2. 募集をし、応募もあったが、採用していない
3. 募集をしたが、応募がなかった	3. 募集をしたが、応募がなかった
4. 募集しなかった	4. 募集しなかった

(両年とも採用がある場合にお答えください。それ以外は問15-2へお進みください。)

付問15-1 昨春実績と比べた今春の採用予定人数の増減を、学歴別にお答えください。

※当該学歴に両年とも採用がないときは「4」に〇をしてください。(〇はそれぞれ一つ)

①高卒(技能・現業系)	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし
②高卒(事務系)	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし
③短大卒	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし
④高専卒	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし
⑤大卒・院卒(理工系)	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし
⑥大卒・院卒(文科系)	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし

問15-2 平成23年3月以降の中途採用は、いかがでしたか。

(〇は一つ)

1. 採用した
2. 募集をし、応募もあったが、採用しなかった
3. 募集をしたが、応募がなかった
4. 募集しなかった

問16 今後5年程度を考えたとき、貴社の雇用面の見通しは次のどれにもっとも近いですか。(〇は一つ)

1. 正社員、非正社員それぞれの活用を図りながら雇用を増やしていく
2. 正社員数は現状程度にとどめ、必要な増員は非正社員やアウトソーシングの活用を増やしていく
3. 正社員数を絞り込みながら、非正社員やアウトソーシングの活用に変えていく
4. 全般的に人員削減を図らざるを得ない
5. 見通しは立っていない

問17 今後の貴社の事業上の課題として特に重要なものを、次の中から3つまで挙げてください。

(〇は3つまで)

1. 自社ブランドの確立と維持	8. 電力等エネルギーの確保
2. 新商品・新サービスの開発	9. 原材料、資材などの調達先の多様化
3. 技術革新への対応	10. 人員体制の合理化
4. 国内販路の維持・拡大	11. 人件費の抑制
5. 海外販路の維持・拡大	12. その他
6. 国内事業活動拠点の再編・合理化	[]
7. 海外進出	

(6または7に〇をされた場合にお答えください。それ以外は問18(次ページ)へお進みください。)

問17-1 事業上の課題としてもっとも重要なものについて具体的な計画がありますか。(〇は一つ)

1. 具体的な計画があり、実行段階になっている
2. 具体的な計画を検討している
3. 検討の準備中であり、具体的な計画を策定するまでにはなっていない

問18 次の事項の中で、貴社の経営にとって特に影響の大きいものはどれですか。 (〇はいくつでも)

1. 日本経済のデフレ傾向	7. 円安の進展
2. 海外の競合製品の流入	8. 日本の人口構造の少子高齢化の進展
3. 新興国企業の競争力の増強	9. 理科系教育の後退
4. 突発的な自然災害	10. その他 []
5. 進出国の政情不安	
6. 円高の進展	

問19 今後の貴社の雇用・労働力面における課題として特に重要なものはどれですか。 (〇はいくつでも)

1. 学卒定期採用対象の重点化 (絞り込み)	8. 若年者の定着促進
2. 海外展開を担う人材の確保・育成	9. 高年齢者の雇用確保
3. 高度技術人材の確保・育成	10. 高年齢者の活用体制の整備
4. 中核的技能人材の確保・育成	11. 女性従業員の活躍促進
5. 従業員の能力の全般的な底上げ	12. その他 []
6. 社内資格制度・処遇体系の見直し	
7. 賃金や退職金水準の見直し	

(6または7に〇をされた場合にお答えください。それ以外は問20へお進みください。)

問19-1 これらの処遇体系や賃金水準の見直しについて、労働組合と協議していますか。 (〇は一つ)

1. 具体的な見直し案を労働組合に提示して、協議している
2. 一般的な課題として労働組合と意見交換はしているが、具体的な見直し案まではできていない
3. 企業で検討中であり、労働組合にはまだもちかけてはいない
4. 今後の検討課題と考えている段階で、企業においても検討に着手してはいない
5. 把握していない
6. 労働組合はない

問20 東日本大震災からの復興過程やその進展に応じて、被災3県(岩手、宮城、福島)で新たに設備投資をしたり、増やしたりしますか。 (〇は一つ)

1. したいと思う	2. 困難であると思う	3. どちらともいえない
-----------	-------------	--------------

質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございます。
 なお、下記にもお答えいただければ幸いに存じます。

【お願いとご照会】

① この調査がまとめ次第、結果概要をお送りしたいと思いますが、ご希望されますか。

1. 希望する	2. 希望しない
---------	----------

② 今後、被災の状況や貴社の対応など詳しく知りたいとき、ご都合のよろしいときに訪問させていただき、お話をお伺いしたいと存じますが、ご対応いただけますでしょうか。

1. 対応してもよい	2. 対応するのは難しい
------------	--------------

よろしければ、ご送付先、ご連絡先等をお教えてください。

(いただいた情報は、上記目的以外には利用しません。)

貴社名			
ご送付先	〒		
ご担当者	ご所属	お名前	
ご連絡先	TEL		
	FAX	Eメール	

付 属 統 計 表

統計利用上の注意点

1. 調査結果の合計には業種、規模等が不明な企業を含む。
2. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
3. 一は回答がないことを意味する。
4. 構成比は表章単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が総計に一致しないこともある。

付属統計表

東日本大震災等と企業行動に関する調査 クロス集計表

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問1 業種	142
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問1-1 業種(製造業)	144
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問2 常用雇用者数	146
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問3 事業所の地域的な展開状況	147
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問3-1 国内の展開状況	148
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問3-2 海外の展開状況	149
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問4 法人形態	150
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5 事業所における自然災害の有無	151
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-1① 被害のあった事業所	152
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-1② もっとも重大な被害があった事業所	153
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-2 被害のあった事業所の被害状況	154
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-3 もっとも重大な被害があった事業所の活動状況	155
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問5-4 事業所の廃止時期	156
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問5-5 廃止を決めた理由	157
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	問5-6 業況推移 平成23年3月(12区分)	158
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無	問5-6 【平成23年3月】	159
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数	問5-6 業況推移 平成23年4月(12区分)	160
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 【平成23年4月】	161
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問5-6 業況推移 平成23年5月(12区分)	162
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	問5-6 【平成23年5月】	163
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無	問5-6 業況推移 平成23年6月(12区分)	164
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数	問5-6 【平成23年6月】	165
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 業況推移 平成23年7月(12区分)	166
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問5-6 【平成23年7月】	167
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問5-6 業況推移 平成23年8月(12区分)	168
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問5-6 【平成23年8月】	169
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	問5-6 業況推移 平成23年9月(12区分)	170
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無	問5-6 【平成23年9月】	171
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数	問5-6 業況推移 平成23年10月(12区分)	172
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 【平成23年10月】	173
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問5-6 業況推移 平成23年11月(12区分)	174
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	問5-6 【平成23年11月】	175
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無	問5-6 業況推移 平成23年12月(12区分)	176
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数	問5-6 【平成23年12月】	177
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 業況推移 平成24年1月(12区分)	178
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問5-6 【平成24年1月】	179
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問5-6 業況推移 平成24年2月(12区分)	180
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6【平成24年2月】	181
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 業況推移 平成24年3月(12区分)	182
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6【平成24年3月】	183
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 業況推移 平成24年4月(12区分)	184
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6【平成24年4月】	185
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-7 事業所の縮小・停止による影響	186
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-8 従業員の余剰の発生状況	187
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-9 従業員の余剰への対応状況	188
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-10 一時的な休業や解雇を実施した際の助成・支援制度の活用状況	190
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問6 自然災害による被害があった事業所への支援内容	191
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	192
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問7-1 避難区域内にあった事業所の自然災害による被害状況	193
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問7-2 避難区域内にあった事業所の活動状況	194
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問7-3 避難区域内にあった事業所の従業員への対応状況	195
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問7-4 活用した助成・支援制度の内容	196
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問8 貴社の自然災害や原発による直接的な影響以外の間接的な影響	197
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問8-1 東日本大震災後の雇用面の対応状況	198
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問8-2 一時的な休業実施の際の雇用調整助成金活用状況	200
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	201
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問9-1 もっとも影響を受けた事業所の影響内容	202
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問9-2 操業・営業時間の変更状況	203
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問9-3 操業・営業時間の変更による従業員の反応	204
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問9-4 今後の電力使用制限令による対応(問9-2同様の措置を取るか)	205
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問9-1 もっとも影響を受けた事業所の影響内容	206
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問9-2 操業・営業時間の変更状況	207
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問9-3 操業・営業時間の変更による従業員の反応	208
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問9-4 今後の電力使用制限令による対応(問9-2同様の措置を取るか)	209
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問10 一般的な震災救援、復旧・復興支援の取組み状況	210
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問10-1 取組み行なった理由	211
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問11 被災者の採用状況	212
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問11-1 被災者の採用分類	213
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問12 東日本大震災後の取組みについて	214
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問13 業況の推移	215
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ①正社員の人数(6区分)	216
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ①正社員の人数	217
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問14 ①正社員の増減	218
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ②パートタイムの人数(6区分)	219
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ②パートタイムの人数	220
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ②パートタイムの増減	221
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ③フルタイム有期社員の人数(6区分)	222
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ③フルタイム有期社員の人数	223
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ③フルタイム有期社員の増減	224
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ④定年後嘱託社員の人数(6区分)	225
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ④定年後嘱託社員の人数	226
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ④定年後嘱託社員の増減	227
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ⑤派遣労働者の人数(6区分)	228
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ⑤派遣労働者の人数	229
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問14 ⑤派遣労働者の増減	230
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ⑥請負労働者の人数(6区分)	231
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ⑥請負労働者の人数	232
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ⑥請負労働者の増減	233
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問15-1 新規学卒者の採用状況(平成23年3月新卒者)	234
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問15-1 新規学卒者の採用状況(平成24年3月新卒者)	235
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ①高卒(技能・現業系)の増減	236
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ②高卒(事務系)の増減	237
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ③短大卒の増減	238
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ④高専卒の増減	239
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ⑤大卒・院卒(理工系)の増減	240
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ⑥大卒・院卒(文科系)の増減	241
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問15-2 平成23年3月以降の中途採用状況	242
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問16 今後5年の雇用面の見通し	243
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	問17 今後の貴社の事業上の課題	244
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無	問17-1 もっとも重要な事業上の課題対策への計画策定状況	245
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数	問18 経営上に影響のある事項	246
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問19 雇用・労働力面における課題で重要な事項	247
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問19-1 労働組合との協議状況	248
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	問20 被災3県への設備投資意向(したいと思うか)	249
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無	【結果概要の送付希望】	250
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数	【ヒアリングへの対応可否】	251
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	業種(発送時分類)	252
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	常用雇用者数(発送時分類)	254
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

		問1 業種														
		調査数	農林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	
問1 業種	全体	2716 100.0	9 0.3	6 0.2	5 0.2	270 9.9	636 23.4	20 0.7	69 2.5	251 9.2	352 13.0	223 8.2	29 1.1	45 1.7	50 1.8	
	農林業	9 100.0	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漁業	6 100.0	-	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	270 100.0	-	-	-	270 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	636 100.0	-	-	-	-	636 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	-	-	-	-	20 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	69 100.0	-	-	-	-	-	-	69 100.0	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	251 100.0	-	-	-	-	-	-	-	251 100.0	-	-	-	-	-	
	卸売業	352 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	352 100.0	-	-	-	-	
	小売業	223 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	223 100.0	-	-	-	
	金融・保険業	29 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29 100.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50 100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	生活関連サービス業	54 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	娯楽業	31 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	72 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公務	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	9 0.3	6 0.2	5 0.2	270 9.9	636 23.4	20 0.7	69 2.5	251 9.2	352 13.0	223 8.2	29 1.1	45 1.7	50 1.8	
	～99人	1435 100.0	8 0.6	4 0.3	3 0.2	198 13.8	312 21.7	16 1.1	37 2.6	118 8.2	237 16.5	88 6.1	7 0.5	28 2.0	26 1.8	
	100人～299人	473 100.0	1 0.2	2 0.4	1 0.2	36 7.6	131 27.7	2 0.4	13 2.7	56 11.8	41 5.7	27 5.7	5 1.1	8 1.7	6 1.3	
	300人～499人	282 100.0	-	-	1 0.4	10 3.5	64 22.7	-	5 1.8	34 12.1	34 12.1	34 12.1	4 1.4	3 1.1	4 1.4	
	500人～999人	226 100.0	-	-	-	7 3.1	62 27.4	2 0.9	7 3.1	20 8.8	23 10.2	18 8.0	5 2.2	4 1.8	6 2.7	
	1000人以上	300 100.0	-	-	-	19 6.3	67 22.3	-	7 2.3	23 7.7	17 5.7	56 18.7	8 2.7	2 0.7	8 2.7	
	災害の被害の有無	全体	2716 100.0	9 0.3	6 0.2	5 0.2	270 9.9	636 23.4	20 0.7	69 2.5	251 9.2	352 13.0	223 8.2	29 1.1	45 1.7	50 1.8
あった	665 100.0	4 0.6	-	1 0.2	48 7.2	183 27.5	4 0.6	10 1.5	49 7.4	86 12.9	66 9.9	12 1.8	7 1.1	13 2.0		
なかった	2038 100.0	5 0.2	6 0.3	4 0.2	219 10.7	449 22.0	16 0.8	59 2.9	202 9.9	263 12.9	157 7.7	17 0.8	38 1.9	37 1.8		
問7 区内の事業所 の発生 原発 無	全体	2716 100.0	9 0.3	6 0.2	5 0.2	270 9.9	636 23.4	20 0.7	69 2.5	251 9.2	352 13.0	223 8.2	29 1.1	45 1.7	50 1.8	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	-	-	1 1.5	10 14.7	16 23.5	1 1.5	-	3 4.4	9 13.2	8 11.8	1 1.5	-	2 2.9	
	なかった	2573 100.0	9 0.3	6 0.2	4 0.2	248 9.6	608 23.6	18 0.7	68 2.6	243 9.4	325 12.6	212 8.2	27 1.0	43 1.7	47 1.8	
問9 影響および対応状況 昨年の夏季の節電による	全体	2716 100.0	9 0.3	6 0.2	5 0.2	270 9.9	636 23.4	20 0.7	69 2.5	251 9.2	352 13.0	223 8.2	29 1.1	45 1.7	50 1.8	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	-	-	-	7 2.5	118 42.1	-	3 1.1	17 6.1	30 10.7	21 7.5	2 0.7	-	4 1.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	5 0.3	2 0.1	3 0.2	141 8.5	343 20.7	14 0.8	53 3.2	157 9.5	217 13.1	154 9.3	25 1.5	33 2.0	37 2.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	-	3 14.3	4 19.0	-	-	2 9.5	2 9.5	2 9.5	-	1 4.8	-	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	3 0.7	3 0.7	-	74 16.2	98 21.5	3 0.7	9 2.0	55 12.1	67 14.7	23 5.0	1 0.2	9 2.0	7 1.5	
	どちらともいえない	120 100.0	1 0.8	-	-	18 15.0	28 23.3	2 1.7	1 0.8	8 6.7	11 9.2	13 10.8	-	1 0.8	2 1.7	

		問1 業種								
		宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業(協同組合等)	サービス業(他に分類されないもの)	公務	その他
問1 業種	全体	162 6.0	54 2.0	31 1.1	36 1.3	72 2.7	11 0.4	381 14.0	4 0.1	-
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業	-	54 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	娯楽業	-	-	31 100.0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	36 100.0	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	72 100.0	-	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	11 100.0	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	381 100.0	-	-	
公務	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	162 6.0	54 2.0	31 1.1	36 1.3	72 2.7	11 0.4	381 14.0	4 0.1	-
	～99人	77 5.4	34 2.4	13 0.9	19 1.3	43 3.0	5 0.3	162 11.3	-	-
	100人～299人	33 7.0	6 1.3	8 1.7	3 0.6	12 2.5	2 0.4	80 16.9	-	-
	300人～499人	18 6.4	6 2.1	4 1.4	2 0.7	7 2.5	2 0.7	49 17.4	1 0.4	-
	500人～999人	14 6.2	3 1.3	2 0.9	4 1.8	5 2.2	-	43 19.0	1 0.4	-
	1000人以上	20 6.7	5 1.7	4 1.3	8 2.7	5 1.7	2 0.7	47 15.7	2 0.7	-
	に問5 災害の 有無	全体	162 6.0	54 2.0	31 1.1	36 1.3	72 2.7	11 0.4	381 14.0	4 0.1
あった	49 7.4	12 1.8	8 1.2	8 1.2	13 2.0	5 0.8	84 12.6	3 0.5	-	
なかった	113 5.5	42 2.1	22 1.1	28 1.4	59 2.9	6 0.3	295 14.5	1 0.0	-	
問7 区域 の有無	全体	162 6.0	54 2.0	31 1.1	36 1.3	72 2.7	11 0.4	381 14.0	4 0.1	-
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	5 7.4	1 1.5	-	1 1.5	1 1.5	-	9 13.2	-	-
	なかった	153 5.9	52 2.0	31 1.2	35 1.4	70 2.7	11 0.4	359 14.0	4 0.2	-
問9 影響 の状況	全体	162 6.0	54 2.0	31 1.1	36 1.3	72 2.7	11 0.4	381 14.0	4 0.1	-
	大きな影響を受けた事業所があった	29 10.4	9 3.2	9 3.2	2 0.7	2 0.7	-	27 9.6	-	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	98 5.9	29 1.8	18 1.1	28 1.7	46 2.8	7 0.4	245 14.8	2 0.1	-
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 9.5	-	-	-	-	-	5 23.8	-	-
	とくに節電は実施しなかった	16 3.5	12 2.6	-	4 0.9	18 3.9	2 0.4	51 11.2	1 0.2	-
	どちらともいえない	8 6.7	2 1.7	2 1.7	-	2 1.7	1 0.8	20 16.7	-	-

		付問1-1 業種(製造業)													
		調査数	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	木材・木製品・家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革・同製品・毛皮	窯業・土石	鉄鋼業
問1 業種	全体	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業・郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業・飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療・福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8
	～99人	312 100.0	35 11.2	6 1.9	19 6.1	15 4.8	11 3.5	18 5.8	10 3.2	1 0.3	19 6.1	3 1.0	2 0.6	15 4.8	10 3.2
	100人～299人	131 100.0	13 9.9	-	7 5.3	6 4.6	4 3.1	10 7.6	9 6.9	-	9 6.9	2 1.5	-	3 2.3	3 2.3
	300人～499人	64 100.0	7 10.9	-	1 1.6	-	2 3.1	3 4.7	4 6.3	-	2 3.1	2 3.1	-	3 4.7	2 3.1
	500人～999人	62 100.0	8 12.9	-	1 1.6	2 3.2	1 1.6	1 1.6	5 8.1	1 1.6	5 8.1	1 1.6	-	-	1 1.6
	1000人以上	67 100.0	4 6.0	1 1.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	-	12 17.9	-	3 4.5	1 1.5	-	-	2 3.0
	問5 災害の有無	全体	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3
あった		183 100.0	20 10.9	2 1.1	4 2.2	6 3.3	4 2.2	9 4.9	19 10.4	-	9 4.9	2 1.1	-	6 3.3	7 3.8
なかった		449 100.0	46 10.2	5 1.1	25 5.6	18 4.0	15 3.3	22 4.9	21 4.7	2 0.4	29 6.5	7 1.6	2 0.4	15 3.3	11 2.4
問7 区内の有無	全体	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	16 100.0	1 6.3	-	1 6.3	-	-	-	2 12.5	-	-	-	-	-	-
	なかった	608 100.0	65 10.7	7 1.2	28 4.6	24 3.9	19 3.1	30 4.9	36 5.9	2 0.3	37 6.1	9 1.5	2 0.3	21 3.5	18 3.0
問9 影響および対応状況	全体	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8
	大きな影響を受けた事業所があった	118 100.0	9 7.6	3 2.5	-	3 2.5	2 1.7	2 1.7	6 5.1	-	10 8.5	3 2.5	-	1 0.8	5 4.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	343 100.0	36 10.5	1 0.3	18 5.2	7 2.0	11 3.2	17 5.0	29 8.5	1 0.3	22 6.4	3 0.9	2 0.6	12 3.5	9 2.6
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	4 100.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	98 100.0	11 11.2	3 3.1	7 7.1	10 10.2	5 5.1	6 6.1	3 3.1	-	4 4.1	2 2.0	-	6 6.1	3 3.1
	どちらともいえない	28 100.0	5 17.9	-	1 3.6	-	-	1 3.6	4 14.3	-	1 3.6	-	-	-	1 3.6

		付問1-1 業種(製造業)												
		非鉄金属	金属製品	はん用機械器具	生産用機械器具	業務用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	電気機械器具	情報通信機械器具	自動車・同部品	船舶・航空機その他の輸送用機械器具(「自動車・同部品」を除く)	その他の製造業	無回答	
問1 業種	全体	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2	
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	生活関連サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2	
	~99人	7 2.2	42 13.5	6 1.9	24 7.7	6 1.9	11 3.5	22 7.1	-	17 5.4	4 1.3	9 2.9	-	
	100人~299人	-	13 9.9	4 3.1	6 4.6	6 4.6	6 4.6	12 9.2	-	8 6.1	5 3.8	5 3.8	-	
	300人~499人	1 1.6	6 9.4	1 1.6	8 12.5	2 3.1	6 9.4	9 14.1	-	4 6.3	1 1.6	-	-	
	500人~999人	3 4.8	4 6.5	1 1.6	2 3.2	2 3.2	3 4.8	12 19.4	2 3.2	4 6.5	1 1.6	2 3.2	-	
	1000人以上	4 6.0	2 3.0	2 3.0	3 4.5	3 4.5	2 3.0	7 10.4	1 1.5	12 17.9	3 4.5	1 1.5	1 1.5	
	災害に問5 おける有無 事業所	全体	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2
あった	6 3.3	18 9.8	2 1.1	12 6.6	7 3.8	10 5.5	16 8.7	1 0.5	12 6.6	6 3.3	5 2.7	5 2.7		
なかった	9 2.0	48 10.7	12 2.7	31 6.9	12 2.7	18 4.0	45 10.0	2 0.4	33 7.3	8 1.8	12 2.7	1 0.2		
問7 区内の事業 所による有無 原発事業	全体	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	2 12.5	1 6.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	3 18.8	-	-	1 6.3	-	1 6.3	-	
	なかった	13 2.1	64 10.5	13 2.1	41 6.7	18 3.0	25 4.1	60 9.9	3 0.5	42 6.9	14 2.3	16 2.6	1 0.2	
問9 影響および対応状況 昨年の夏季の節電による	全体	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	6 5.1	11 9.3	2 1.7	9 7.6	4 3.4	9 7.6	6 5.1	-	23 19.5	2 1.7	2 1.7	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	7 2.0	31 9.0	7 2.0	21 6.1	10 2.9	18 5.2	43 12.5	3 0.9	17 5.0	9 2.6	9 2.6	-	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	1 1.0	16 16.3	1 1.0	6 6.1	2 2.0	-	5 5.1	-	2 2.0	3 3.1	2 2.0	-	
	どちらともいえない	1 3.6	3 10.7	1 3.6	2 7.1	1 3.6	-	4 14.3	-	-	-	3 10.7	-	

		問2 常用雇用者数						
		調査数	～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	
問1 業種	全体	2716 100.0	1435 52.8	473 17.4	282 10.4	226 8.3	300 11.0	
	農林業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	-	-	
	漁業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-	
	建設業	270 100.0	198 73.3	36 13.3	10 3.7	7 2.6	19 7.0	
	製造業	636 100.0	312 49.1	131 20.6	64 10.1	62 9.7	67 10.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	16 80.0	2 10.0	-	2 10.0	-	
	情報通信業	69 100.0	37 53.6	13 18.8	5 7.2	7 10.1	7 10.1	
	運輸業、郵便業	251 100.0	118 47.0	56 22.3	34 13.5	20 8.0	23 9.2	
	卸売業	352 100.0	237 67.3	41 11.6	34 9.7	23 6.5	17 4.8	
	小売業	223 100.0	88 39.5	27 12.1	34 15.2	18 8.1	56 25.1	
	金融・保険業	29 100.0	7 24.1	5 17.2	4 13.8	5 17.2	8 27.6	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	28 62.2	8 17.8	3 6.7	4 8.9	2 4.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	26 52.0	6 12.0	4 8.0	6 12.0	8 16.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	77 47.5	33 20.4	18 11.1	14 8.6	20 12.3	
	生活関連サービス業	54 100.0	34 63.0	6 11.1	6 11.1	3 5.6	5 9.3	
	娯楽業	31 100.0	13 41.9	8 25.8	4 12.9	2 6.5	4 12.9	
	教育、学習支援業	36 100.0	19 52.8	3 8.3	2 5.6	4 11.1	8 22.2	
	医療、福祉	72 100.0	43 59.7	12 16.7	7 9.7	5 6.9	5 6.9	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	-	2 18.2	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	162 42.5	80 21.0	49 12.9	43 11.3	47 12.3	
	公務	4 100.0	-	-	1 25.0	1 25.0	2 50.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1435 52.8	473 17.4	282 10.4	226 8.3	300 11.0
		～99人	1435 100.0	1435 100.0	-	-	-	-
		100人～299人	473 100.0	-	473 100.0	-	-	-
300人～499人		282 100.0	-	-	282 100.0	-	-	
500人～999人		226 100.0	-	-	-	226 100.0	-	
1000人以上		300 100.0	-	-	-	-	300 100.0	
問5 災害の 有無		全体	2716 100.0	1435 52.8	473 17.4	282 10.4	226 8.3	300 11.0
	あった	665 100.0	167 25.1	113 17.0	95 14.3	106 15.9	184 27.7	
	なかった	2038 100.0	1257 61.7	358 17.6	187 9.2	120 5.9	116 5.7	
問7 区域 の有無	全体	2716 100.0	1435 52.8	473 17.4	282 10.4	226 8.3	300 11.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	12 17.6	7 10.3	9 13.2	9 13.2	31 45.6	
	なかった	2573 100.0	1376 53.5	453 17.6	268 10.4	213 8.3	263 10.2	
問9 影響 の状況	全体	2716 100.0	1435 52.8	473 17.4	282 10.4	226 8.3	300 11.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	69 24.6	52 18.6	34 12.1	44 15.7	81 28.9	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	806 48.6	307 18.5	199 12.0	153 9.2	192 11.6	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	10 47.6	4 19.0	1 4.8	3 14.3	3 14.3	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	374 82.0	52 11.4	17 3.7	10 2.2	3 0.7	
	どちらともいえない	120 100.0	74 61.7	24 20.0	9 7.5	5 4.2	8 6.7	

		問3 事業所の地域的な展開状況				
		調査数	事業所は一つ	事業所は複数ある	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	1002 36.9	1245 45.8	469 17.3	
	農林業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	
	漁業	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	
	建設業	270 100.0	136 50.4	100 37.0	34 12.6	
	製造業	636 100.0	250 39.3	325 51.1	61 9.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	15 75.0	5 25.0	-	
	情報通信業	69 100.0	27 39.1	31 44.9	11 15.9	
	運輸業、郵便業	251 100.0	95 37.8	115 45.8	41 16.3	
	卸売業	352 100.0	98 27.8	176 50.0	78 22.2	
	小売業	223 100.0	46 20.6	125 56.1	52 23.3	
	金融・保険業	29 100.0	3 10.3	13 44.8	13 44.8	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	15 33.3	27 60.0	3 6.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	17 34.0	31 62.0	2 4.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	59 36.4	66 40.7	37 22.8	
	生活関連サービス業	54 100.0	17 31.5	19 35.2	18 33.3	
	娯楽業	31 100.0	8 25.8	13 41.9	10 32.3	
	教育、学習支援業	36 100.0	19 52.8	10 27.8	7 19.4	
	医療、福祉	72 100.0	38 52.8	28 38.9	6 8.3	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	3 27.3	5 45.5	3 27.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	143 37.5	151 39.6	87 22.8	
	公務	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	
	その他	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1002 36.9	1245 45.8	469 17.3
		～99人	1435 100.0	840 58.5	404 28.2	191 13.3
		100人～299人	473 100.0	106 22.4	267 56.4	100 21.1
		300人～499人	282 100.0	34 12.1	188 66.7	60 21.3
500人～999人		226 100.0	11 4.9	154 68.1	61 27.0	
1000人以上		300 100.0	11 3.7	232 77.3	57 19.0	
問5 災害の被害の有無		全体	2716 100.0	1002 36.9	1245 45.8	469 17.3
	あった	665 100.0	98 14.7	432 65.0	135 20.3	
	なかった	2038 100.0	896 44.0	813 39.9	329 16.1	
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	1002 36.9	1245 45.8	469 17.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	6 8.8	53 77.9	9 13.2	
	なかった	2573 100.0	967 37.6	1165 45.3	441 17.1	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	1002 36.9	1245 45.8	469 17.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	36 12.9	187 66.8	57 20.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	576 34.8	799 48.2	282 17.0	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	14 66.7	5 23.8	2 9.5	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	257 56.4	127 27.9	72 15.8	
	どちらともいえない	120 100.0	48 40.0	49 40.8	23 19.2	

		問3-1 国内の展開状況					
		調査数	国内は一箇所	概ね一つの地方に複数ある	複数の地方に展開	日本全国に展開	無回答
問1 業種	全体	1245 100.0	80 6.4	429 34.5	545 43.8	143 11.5	48 3.9
	農林業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	建設業	100 100.0	9 9.0	26 26.0	40 40.0	20 20.0	5 5.0
	製造業	325 100.0	24 7.4	67 20.6	183 56.3	38 11.7	13 4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-	-
	情報通信業	31 100.0	4 12.9	7 22.6	18 58.1	1 3.2	1 3.2
	運輸業、郵便業	115 100.0	7 6.1	49 42.6	48 41.7	6 5.2	5 4.3
	卸売業	176 100.0	11 6.3	47 26.7	91 51.7	20 11.4	7 4.0
	小売業	125 100.0	3 2.4	65 52.0	36 28.8	13 10.4	8 6.4
	金融・保険業	13 100.0	-	5 38.5	5 38.5	3 23.1	-
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	1 3.7	12 44.4	10 37.0	3 11.1	1 3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	1 3.2	9 29.0	14 45.2	6 19.4	1 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	6 9.1	32 48.5	19 28.8	9 13.6	-
	生活関連サービス業	19 100.0	-	11 57.9	6 31.6	1 5.3	1 5.3
	娯楽業	13 100.0	-	6 46.2	4 30.8	3 23.1	-
	教育、学習支援業	10 100.0	-	7 70.0	2 20.0	-	1 10.0
	医療、福祉	28 100.0	7 25.0	17 60.7	4 14.3	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	151 100.0	7 4.6	59 39.1	61 40.4	19 12.6	5 3.3
	公務	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	1245 100.0	80 6.4	429 34.5	545 43.8	143 11.5
～99人		404 100.0	61 15.1	180 44.6	135 33.4	3 0.7	25 6.2
100人～299人		267 100.0	13 4.9	95 35.6	135 50.6	12 4.5	12 4.5
300人～499人		188 100.0	5 2.7	64 34.0	98 52.1	18 9.6	3 1.6
500人～999人		154 100.0	1 0.6	34 22.1	86 55.8	30 19.5	3 1.9
1000人以上		232 100.0	-	56 24.1	91 39.2	80 34.5	5 2.2
問5 災害の被害の有無		全体	1245 100.0	80 6.4	429 34.5	545 43.8	143 11.5
	あった	432 100.0	11 2.5	77 17.8	215 49.8	119 27.5	10 2.3
	なかった	813 100.0	69 8.5	352 43.3	330 40.6	24 3.0	38 4.7
問7 区域による事業の有無	全体	1245 100.0	80 6.4	429 34.5	545 43.8	143 11.5	48 3.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	53 100.0	2 3.8	6 11.3	19 35.8	24 45.3	2 3.8
	なかった	1165 100.0	76 6.5	412 35.4	514 44.1	118 10.1	45 3.9
問9 影響および対応状況	全体	1245 100.0	80 6.4	429 34.5	545 43.8	143 11.5	48 3.9
	大きな影響を受けた事業所があった	187 100.0	9 4.8	46 24.6	87 46.5	40 21.4	5 2.7
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	799 100.0	44 5.5	280 35.0	357 44.7	90 11.3	28 3.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	5 100.0	-	1 20.0	4 80.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	127 100.0	16 12.6	59 46.5	41 32.3	5 3.9	6 4.7
	どちらともいえない	49 100.0	3 6.1	12 24.5	27 55.1	1 2.0	6 12.2

		問3-2 海外の展開状況													
		調査数	海外に事業所はない	中国にある	韓国にある	東南アジアにある	その他のアジア地域にある	ヨーロッパ地域にある	オセアニア地域にある	アメリカ合衆国にある	「アメリカ合衆国」以外の北米地域にある	中南米地域にある	アフリカ地域にある	無回答	
問1 業種	全体	1245 100.0	398 32.0	225 18.1	66 5.3	178 14.3	55 4.4	96 7.7	32 2.6	127 10.2	19 1.5	33 2.7	15 1.2	533 42.8	
	農林業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	
	建設業	100 100.0	34 34.0	8 8.0	-	15 15.0	7 7.0	3 3.0	1 1.0	7 7.0	-	2 2.0	2 2.0	46 46.0	
	製造業	325 100.0	77 23.7	127 39.1	39 12.0	100 30.8	30 9.2	68 20.9	16 4.9	82 25.2	14 4.3	19 5.8	5 1.5	84 25.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 40.0	
	情報通信業	31 100.0	8 25.8	4 12.9	2 6.5	3 9.7	-	-	-	2 6.5	-	-	-	16 51.6	
	運輸業、郵便業	115 100.0	44 38.3	10 8.7	3 2.6	11 9.6	2 1.7	4 3.5	3 2.6	6 5.2	2 1.7	5 4.3	3 2.6	56 48.7	
	卸売業	176 100.0	47 26.7	46 26.1	10 5.7	29 16.5	8 4.5	8 4.5	2 1.1	15 8.5	-	3 1.7	1 0.6	73 41.5	
	小売業	125 100.0	54 43.2	7 5.6	1 0.8	4 3.2	1 0.8	1 0.8	1 0.8	1 0.8	-	-	1 0.8	60 48.0	
	金融・保険業	13 100.0	3 23.1	2 15.4	-	-	1 7.7	-	-	-	-	-	-	8 61.5	
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	10 37.0	2 7.4	-	3 11.1	-	1 3.7	-	-	-	-	-	13 48.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	13 41.9	7 22.6	4 12.9	6 19.4	-	3 9.7	-	3 9.7	-	-	-	9 29.0	
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	21 31.8	1 1.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	2 3.0	3 4.5	-	-	-	38 57.6	
	生活関連サービス業	19 100.0	7 36.8	1 5.3	-	-	-	-	-	2 10.5	-	-	-	10 52.6	
	娯楽業	13 100.0	2 15.4	2 15.4	1 7.7	-	-	-	1 7.7	2 15.4	1 7.7	-	-	8 61.5	
	教育、学習支援業	10 100.0	4 40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 60.0	
	医療、福祉	28 100.0	8 28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20 71.4	
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 100.0	
サービス業(他に分類されないもの)	151 100.0	62 41.1	7 4.6	4 2.6	3 2.0	5 3.3	5 3.3	4 2.6	4 2.6	3 2.0	3 2.0	2 1.3	77 51.0		
公務	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	1 100.0	2 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	1245 100.0	398 32.0	225 18.1	66 5.3	178 14.3	55 4.4	96 7.7	32 2.6	127 10.2	19 1.5	33 2.7	15 1.2	533 42.8	
	～99人	404 100.0	135 33.4	21 5.2	2 0.5	18 4.5	5 1.2	4 1.0	2 0.5	4 1.0	-	2 0.5	2 0.5	228 56.4	
	100人～299人	267 100.0	90 33.7	36 13.5	3 1.1	19 7.1	3 1.1	4 1.5	1 0.4	9 3.4	2 0.7	1 0.4	1 0.4	129 48.3	
	300人～499人	188 100.0	56 29.8	45 23.9	15 8.0	32 17.0	8 4.3	13 6.9	2 1.1	21 11.2	2 1.1	4 2.1	2 1.1	73 38.8	
	500人～999人	154 100.0	59 38.3	41 26.6	12 7.8	32 20.8	9 5.8	18 11.7	5 3.2	28 18.2	1 0.6	2 1.3	1 0.6	39 25.3	
	1000人以上	232 100.0	58 25.0	82 35.3	34 14.7	77 33.2	30 12.9	57 24.6	22 9.5	65 28.0	14 6.0	24 10.3	9 3.9	64 27.6	
	問5 災害の 有無	全体	1245 100.0	398 32.0	225 18.1	66 5.3	178 14.3	55 4.4	96 7.7	32 2.6	127 10.2	19 1.5	33 2.7	15 1.2	533 42.8
あった		432 100.0	137 31.7	121 28.0	45 10.4	101 23.4	34 7.9	58 13.4	22 5.1	75 17.4	14 3.2	23 5.3	9 2.1	133 30.8	
なかった		813 100.0	261 32.1	104 12.8	21 2.6	77 9.5	21 2.6	38 4.7	10 1.2	52 6.4	5 0.6	10 1.2	6 0.7	400 49.2	
問7 区内の 有無	全体	1245 100.0	398 32.0	225 18.1	66 5.3	178 14.3	55 4.4	96 7.7	32 2.6	127 10.2	19 1.5	33 2.7	15 1.2	533 42.8	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	53 100.0	14 26.4	17 32.1	7 13.2	16 30.2	4 7.5	6 11.3	1 1.9	9 17.0	1 1.9	4 7.5	2 3.8	14 26.4	
	なかった	1165 100.0	379 32.5	207 17.8	59 5.1	160 13.7	48 4.1	89 7.6	31 2.7	118 10.1	18 1.5	29 2.5	13 1.1	502 43.1	
問9 影響および対応状況	全体	1245 100.0	398 32.0	225 18.1	66 5.3	178 14.3	55 4.4	96 7.7	32 2.6	127 10.2	19 1.5	33 2.7	15 1.2	533 42.8	
	大きな影響を受けた事業所があった	187 100.0	52 27.8	74 39.6	19 10.2	58 31.0	21 11.2	37 19.8	8 4.3	48 25.7	9 4.8	14 7.5	4 2.1	44 23.5	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	799 100.0	269 33.7	128 16.0	44 5.5	107 13.4	32 4.0	55 6.9	22 2.8	71 8.9	9 1.1	16 2.0	10 1.3	341 42.7	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	5 100.0	-	2 40.0	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-	-	-	2 40.0
	とくに節電は実施しなかった	127 100.0	41 32.3	2 1.6	1 0.8	4 3.1	1 0.8	-	-	-	-	2 1.6	-	78 61.4	
	どちらともいえない	49 100.0	18 36.7	6 12.2	1 2.0	3 6.1	-	-	2 4.1	-	2 4.1	1 2.0	-	24 49.0	

		問4 法人形態							
		調査数	公開株式会社	非公開株式会社	有限会社	合名・合資会社	その他の法人	個人事業	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	382 14.1	1941 71.5	169 6.2	7 0.3	140 5.2	40 1.5	37 1.4
	農林業	9 100.0	-	3 33.3	2 22.2	-	3 33.3	-	1 11.1
	漁業	6 100.0	-	2 33.3	2 33.3	-	2 33.3	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	5 100.0	-	-	-	-	-
	建設業	270 100.0	35 13.0	202 74.8	23 8.5	-	-	2 0.7	8 3.0
	製造業	636 100.0	138 21.7	444 69.8	30 4.7	1 0.2	6 0.9	9 1.4	8 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	2 10.0	15 75.0	2 10.0	-	-	-	1 5.0
	情報通信業	69 100.0	14 20.3	53 76.8	1 1.4	-	1 1.4	-	-
	運輸業、郵便業	251 100.0	20 8.0	200 79.7	28 11.2	-	1 0.4	-	2 0.8
	卸売業	352 100.0	47 13.4	283 80.4	12 3.4	1 0.3	3 0.9	1 0.3	5 1.4
	小売業	223 100.0	32 14.3	171 76.7	12 5.4	1 0.4	1 0.4	2 0.9	4 1.8
	金融・保険業	29 100.0	15 51.7	8 27.6	-	-	6 20.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	12 26.7	31 68.9	1 2.2	-	-	1 2.2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	4 8.0	29 58.0	2 4.0	1 2.0	10 20.0	3 6.0	1 2.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	18 11.1	115 71.0	22 13.6	2 1.2	2 1.2	-	3 1.9
	生活関連サービス業	54 100.0	3 5.6	43 79.6	6 11.1	-	-	1 1.9	1 1.9
	娯楽業	31 100.0	3 9.7	22 71.0	3 9.7	-	3 9.7	-	-
	教育、学習支援業	36 100.0	1 2.8	6 16.7	2 5.6	-	26 72.2	1 2.8	-
	医療、福祉	72 100.0	-	12 16.7	3 4.2	-	43 59.7	14 19.4	-
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	3 27.3	-	-	8 72.7	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	38 10.0	294 77.2	18 4.7	1 0.3	21 5.5	6 1.6	3 0.8
公務	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	382 14.1	1941 71.5	169 6.2	7 0.3	140 5.2	40 1.5	37 1.4
	～99人	1435 100.0	72 5.0	1066 74.3	161 11.2	6 0.4	64 4.5	39 2.7	27 1.9
	100人～299人	473 100.0	36 7.6	403 85.2	6 1.3	-	22 4.7	1 0.2	5 1.1
	300人～499人	282 100.0	66 23.4	197 69.9	2 0.7	-	16 5.7	-	1 0.4
	500人～999人	226 100.0	83 36.7	129 57.1	-	-	12 5.3	-	2 0.9
	1000人以上	300 100.0	125 41.7	146 48.7	-	1 0.3	26 8.7	-	2 0.7
	問5 災害の 有無	全体	2716 100.0	382 14.1	1941 71.5	169 6.2	7 0.3	140 5.2	40 1.5
あった		665 100.0	177 26.6	411 61.8	24 3.6	3 0.5	40 6.0	5 0.8	5 0.8
なかった		2038 100.0	205 10.1	1519 74.5	144 7.1	4 0.2	100 4.9	35 1.7	31 1.5
問7 区域 の有無	全体	2716 100.0	382 14.1	1941 71.5	169 6.2	7 0.3	140 5.2	40 1.5	37 1.4
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	26 38.2	34 50.0	2 2.9	1 1.5	3 4.4	-	2 2.9
	なかった	2573 100.0	348 13.5	1852 72.0	161 6.3	6 0.2	135 5.2	38 1.5	33 1.3
問9 影響 の状況	全体	2716 100.0	382 14.1	1941 71.5	169 6.2	7 0.3	140 5.2	40 1.5	37 1.4
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	66 23.6	195 69.6	6 2.1	-	9 3.2	1 0.4	3 1.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	252 15.2	1190 71.8	86 5.2	3 0.2	92 5.6	20 1.2	14 0.8
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	2 9.5	17 81.0	1 4.8	-	-	-	1 4.8
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	31 6.8	317 69.5	55 12.1	3 0.7	26 5.7	12 2.6	12 2.6
	どちらともいえない	120 100.0	9 7.5	96 80.0	8 6.7	-	3 2.5	1 0.8	3 2.5

		問5 事業所における自然災害の有無			
		調査数	あった	なかった	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	665 24.5	2038 75.0	13 0.5
	農林業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-
	漁業	6 100.0	-	6 100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-
	建設業	270 100.0	48 17.8	219 81.1	3 1.1
	製造業	636 100.0	183 28.8	449 70.6	4 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	4 20.0	16 80.0	-
	情報通信業	69 100.0	10 14.5	59 85.5	-
	運輸業、郵便業	251 100.0	49 19.5	202 80.5	-
	卸売業	352 100.0	86 24.4	263 74.7	3 0.9
	小売業	223 100.0	66 29.6	157 70.4	-
	金融・保険業	29 100.0	12 41.4	17 58.6	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	7 15.6	38 84.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	13 26.0	37 74.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	49 30.2	113 69.8	-
	生活関連サービス業	54 100.0	12 22.2	42 77.8	-
	娯楽業	31 100.0	8 25.8	22 71.0	1 3.2
	教育、学習支援業	36 100.0	8 22.2	28 77.8	-
	医療、福祉	72 100.0	13 18.1	59 81.9	-
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	5 45.5	6 54.5	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	84 22.0	295 77.4	2 0.5
	公務	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-
	その他	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	665 24.5	2038 75.0
～99人		1435 100.0	167 11.6	1257 87.6	11 0.8
100人～299人		473 100.0	113 23.9	358 75.7	2 0.4
300人～499人		282 100.0	95 33.7	187 66.3	-
500人～999人		226 100.0	106 46.9	120 53.1	-
1000人以上		300 100.0	184 61.3	116 38.7	-
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	665 24.5	2038 75.0
	あった	665 100.0	665 100.0	-	-
	なかった	2038 100.0	-	2038 100.0	-
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	665 24.5	2038 75.0	13 0.5
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	56 82.4	12 17.6	-
	なかった	2573 100.0	602 23.4	1965 76.4	6 0.2
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	665 24.5	2038 75.0	13 0.5
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	146 52.1	133 47.5	1 0.4
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	431 26.0	1223 73.8	3 0.2
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	2 9.5	19 90.5	-
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	49 10.7	406 89.0	1 0.2
	どちらともいえない	120 100.0	16 13.3	103 85.8	1 0.8

		問5-1① 被害のあった事業所										
		調査数	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	千葉県	長野県	その他の都道県	無回答
問1 業種	全体	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4	4 0.6
	農林業	4 100.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	48 100.0	3 6.3	8 16.7	30 62.5	15 31.3	3 6.3	3 6.3	2 4.2	-	5 10.4	-
	製造業	183 100.0	9 4.9	24 13.1	84 45.9	54 29.5	46 25.1	30 16.4	23 12.6	-	29 15.8	1 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-
	情報通信業	10 100.0	-	-	6 60.0	1 10.0	1 10.0	-	2 20.0	-	2 20.0	-
	運輸業、郵便業	49 100.0	7 14.3	9 18.4	23 46.9	10 20.4	14 28.6	5 10.2	8 16.3	-	7 14.3	-
	卸売業	86 100.0	4 4.7	9 10.5	51 59.3	19 22.1	13 15.1	12 14.0	11 12.8	3 3.5	10 11.6	-
	小売業	66 100.0	7 10.6	15 22.7	26 39.4	24 36.4	23 34.8	12 18.2	15 22.7	2 3.0	16 24.2	1 1.5
	金融・保険業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	7 58.3	3 25.0	-	-	2 16.7	-	4 33.3	-
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	-	-	6 85.7	1 14.3	-	-	1 14.3	-	2 28.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	9 69.2	4 30.8	7 53.8	3 23.1	2 15.4	1 7.7	1 7.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	4 8.2	7 14.3	25 51.0	14 28.6	16 32.7	4 8.2	11 22.4	2 4.1	13 26.5	-
	生活関連サービス業	12 100.0	-	-	3 25.0	2 16.7	-	-	3 25.0	-	7 58.3	1 8.3
	娯楽業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	-	3 37.5	-	3 37.5	-
	教育、学習支援業	8 100.0	1 12.5	-	1 12.5	2 25.0	-	-	1 12.5	-	3 37.5	-
	医療、福祉	13 100.0	1 7.7	3 23.1	4 30.8	2 15.4	1 7.7	-	-	-	3 23.1	-
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	2 40.0	-	1 20.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	84 100.0	5 6.0	10 11.9	48 57.1	21 25.0	22 26.2	7 8.3	6 7.1	1 1.2	8 9.5	-	
公務	3 100.0	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4	4 0.6
	～99人	167 100.0	13 7.8	27 16.2	40 24.0	31 18.6	12 7.2	11 6.6	10 6.0	1 0.6	33 19.8	3 1.8
	100人～299人	113 100.0	5 4.4	14 12.4	50 44.2	20 17.7	25 22.1	11 9.7	15 13.3	1 0.9	17 15.0	1 0.9
	300人～499人	95 100.0	3 3.2	12 12.6	57 60.0	23 24.2	20 21.1	8 8.4	14 14.7	-	17 17.9	-
	500人～999人	106 100.0	5 4.7	11 10.4	64 60.4	30 28.3	30 28.3	13 12.3	17 16.0	2 1.9	21 19.8	-
	1000人以上	184 100.0	20 10.9	33 17.9	117 63.6	71 38.6	64 34.8	33 17.9	37 20.1	5 2.7	28 15.2	-
	問5 災害の被害の有無	全体	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4
あった	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4	4 0.6	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区域内の有無	全体	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4	4 0.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	56 100.0	6 10.7	15 26.8	28 50.0	43 76.8	18 32.1	8 14.3	10 17.9	3 5.4	2 3.6	-
	なかった	602 100.0	40 6.6	81 13.5	297 49.3	128 21.3	132 21.9	67 11.1	83 13.8	6 1.0	114 18.9	4 0.7
問9 影響および対応状況	全体	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4	4 0.6
	大きな影響を受けた事業所があった	146 100.0	12 8.2	15 10.3	76 52.1	48 32.9	50 34.2	37 25.3	27 18.5	2 1.4	30 20.5	1 0.7
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	431 100.0	32 7.4	69 16.0	206 47.8	104 24.1	86 20.0	36 8.4	58 13.5	7 1.6	74 17.2	1 0.2
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	1 50.0	-	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	49 100.0	-	8 16.3	23 46.9	12 24.5	4 8.2	-	2 4.1	-	9 18.4	1 2.0
	どちらともいえない	16 100.0	1 6.3	5 31.3	12 75.0	6 37.5	5 31.3	-	2 12.5	-	-	-

		問5-1② もっとも重大な被害があった事業所										
		調査数	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	千葉県	長野県	その他の都道県	無回答
問1 業種	全体	665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5	37 5.6
	農林業	4 100.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	48 100.0	1 2.1	4 8.3	27 56.3	9 18.8	-	1 2.1	-	-	5 10.4	1 2.1
	製造業	183 100.0	4 2.2	9 4.9	60 32.8	36 19.7	25 13.7	15 8.2	11 6.0	-	13 7.1	10 5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-
	情報通信業	10 100.0	-	-	5 50.0	1 10.0	1 10.0	-	2 20.0	-	1 10.0	-
	運輸業、郵便業	49 100.0	1 2.0	2 4.1	21 42.9	4 8.2	8 16.3	1 2.0	3 6.1	-	7 14.3	2 4.1
	卸売業	86 100.0	1 1.2	5 5.8	43 50.0	6 7.0	6 7.0	5 5.8	6 7.0	-	8 9.3	6 7.0
	小売業	66 100.0	3 4.5	6 9.1	19 28.8	9 13.6	6 9.1	3 4.5	5 7.6	1 1.5	11 16.7	3 4.5
	金融・保険業	12 100.0	-	2 16.7	6 50.0	-	-	-	2 16.7	-	2 16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	-	-	5 71.4	-	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	-	1 7.7	6 46.2	1 7.7	2 15.4	2 15.4	1 7.7	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	2 4.1	3 6.1	21 42.9	6 12.2	4 8.2	1 2.0	3 6.1	2 4.1	2 4.1	5 10.2
	生活関連サービス業	12 100.0	-	-	-	2 16.7	-	-	3 25.0	-	5 41.7	2 16.7
	娯楽業	8 100.0	-	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	-	-	2 25.0	-
	教育、学習支援業	8 100.0	1 12.5	-	1 12.5	2 25.0	-	-	1 12.5	-	3 37.5	-
	医療、福祉	13 100.0	1 7.7	2 15.4	4 30.8	2 15.4	1 7.7	-	-	-	-	3 23.1
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	2 40.0	-	1 20.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	84 100.0	2 2.4	5 6.0	40 47.6	11 13.1	10 11.9	4 4.8	1 1.2	-	8 9.5	3 3.6	
公務	3 100.0	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5	37 5.6
	～99人	167 100.0	11 6.6	23 13.8	38 22.8	30 18.0	10 6.0	11 6.6	8 4.8	1 0.6	25 15.0	10 6.0
	100人～299人	113 100.0	1 0.9	5 4.4	45 39.8	11 9.7	20 17.7	4 3.5	10 8.8	-	11 9.7	6 5.3
	300人～499人	95 100.0	-	4 4.2	49 51.6	14 14.7	9 9.5	1 1.1	4 4.2	-	9 9.5	5 5.3
	500人～999人	106 100.0	-	5 4.7	46 43.4	10 9.4	13 12.3	4 3.8	6 5.7	-	13 12.3	9 8.5
	1000人以上	184 100.0	6 3.3	7 3.8	85 46.2	26 14.1	14 7.6	12 6.5	13 7.1	2 1.1	12 6.5	7 3.8
	問5 災害の有無	全体	665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5
あった	665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5	37 5.6	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区域内の有無	全体	665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5	37 5.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	56 100.0	1 1.8	3 5.4	22 39.3	24 42.9	2 3.6	1 1.8	1 1.8	-	-	2 3.6
	なかった	602 100.0	17 2.8	41 6.8	240 39.9	63 10.5	63 10.5	30 5.0	40 6.6	3 0.5	70 11.6	35 5.8
問9 影響および対応状況	全体	665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5	37 5.6
	大きな影響を受けた事業所があった	146 100.0	2 1.4	4 2.7	53 36.3	24 16.4	16 11.0	15 10.3	10 6.8	-	16 11.0	6 4.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	431 100.0	15 3.5	34 7.9	171 39.7	49 11.4	42 9.7	16 3.7	28 6.5	3 0.7	46 10.7	27 6.3
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	49 100.0	-	5 10.2	21 42.9	11 22.4	4 8.2	-	-	-	7 14.3	1 2.0
	どちらともいえない	16 100.0	-	1 6.3	11 68.8	3 18.8	1 6.3	-	-	-	-	-

		問5-2 被害のあった事業所の被害状況									
		調査数	従業員が死傷した事業所があった	建物がほぼ全壊状況になった事業所があった	建物が半壊状況になった事業所があった	機械・設備の全部または相当部分が破壊された事業所があった	機械・設備の一部が破壊された事業所があった	被害は総じて軽微なものにとどまった	その他	無回答	
問1 業種	全体	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2	
	農林業	4 100.0	-	-	-	-	-	2 50.0	1	-	1 25.0
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	建設業	48 100.0	1 2.1	4 8.3	4 8.3	4 8.3	3 6.3	37 77.1	-	-	1 2.1
	製造業	183 100.0	4 2.2	14 7.7	22 12.0	16 12.0	74 8.7	73 40.4	4 39.9	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	2 50.0	-	-
	情報通信業	10 100.0	-	-	-	-	-	1 10.0	9 90.0	-	-
	運輸業、郵便業	49 100.0	6 12.2	8 16.3	9 18.4	9 18.4	17 34.7	20 40.8	2 4.1	-	-
	卸売業	86 100.0	3 3.5	9 10.5	19 22.1	7 8.1	25 29.1	39 45.3	4 4.7	-	-
	小売業	66 100.0	2 3.0	8 12.1	14 21.2	12 18.2	25 37.9	20 30.3	2 3.0	4 6.1	-
	金融・保険業	12 100.0	-	2 16.7	1 8.3	1 8.3	2 16.7	6 50.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	-	-	2 28.6	-	-	1 14.3	5 71.4	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	1 7.7	-	1 7.7	2 15.4	4 30.8	7 53.8	1 7.7	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	2 4.1	2 4.1	7 14.3	9 18.4	21 42.9	16 32.7	1 2.0	-	-
	生活関連サービス業	12 100.0	1 8.3	-	-	-	2 16.7	7 58.3	2 16.7	-	1 8.3
	娯楽業	8 100.0	-	1 12.5	1 12.5	3 37.5	4 50.0	2 25.0	-	-	-
	教育、学習支援業	8 100.0	-	-	2 25.0	-	-	4 50.0	1 12.5	1 12.5	-
	医療、福祉	13 100.0	-	-	2 15.4	1 7.7	8 61.5	4 30.8	1 7.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	84 100.0	4 4.8	7 8.3	9 10.7	8 10.7	35 41.7	31 36.9	5 6.0	-	-	
公務	3 100.0	-	-	-	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2	
	～99人	167 100.0	3 1.8	6 3.6	18 10.8	11 6.6	47 28.1	83 49.7	11 6.6	4 2.4	
	100人～299人	113 100.0	4 3.5	13 11.5	11 9.7	9 8.0	44 38.9	48 42.5	5 4.4	1 0.9	
	300人～499人	95 100.0	2 2.1	8 8.4	14 14.7	11 11.6	40 42.1	35 36.8	2 2.1	1 1.1	
	500人～999人	106 100.0	5 4.7	7 6.6	12 11.3	12 11.3	29 27.4	55 51.9	2 1.9	1 0.9	
	1000人以上	184 100.0	10 5.4	22 12.0	39 21.2	32 17.4	75 40.8	61 33.2	2 1.1	1 0.5	
	に問5 災害の 有無	全体	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2
あった	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区内の 事業所 による 避難 有無	全体	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	56 100.0	4 7.1	14 25.0	14 25.0	13 23.2	21 37.5	15 26.8	1 1.8	-	
	なかった	602 100.0	20 3.3	41 6.8	79 13.1	61 10.1	211 35.0	266 44.2	21 3.5	7 1.2	
問9 影響 および 対応 状況	全体	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	146 100.0	4 2.7	11 7.5	26 17.8	19 13.0	65 44.5	47 32.2	3 2.1	1 0.7	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	431 100.0	16 3.7	36 8.4	57 13.2	46 10.7	148 34.3	191 44.3	16 3.7	5 1.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	49 100.0	3 6.1	5 10.2	5 10.2	6 12.2	12 24.5	24 49.0	3 6.1	2 4.1	
	どちらともいえない	16 100.0	-	4 25.0	3 18.8	3 18.8	4 25.0	7 43.8	-	-	

		問5-3 もっとも重大な被害があった事業所の活動状況						
		調査数	総じて事業活動への影響はなかった	一時的に事業活動の縮小を余儀なくされた	一時的に事業活動は全面的に停止を余儀なくされた	事業所の廃止を余儀なくされた	その他	無回答
問1 業種	全体	359 100.0	92 25.6	96 26.7	129 35.9	30 8.4	9 2.5	3 0.8
	農林業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	建設業	10 100.0	7 70.0	2 20.0	-	1 10.0	-	-
	製造業	107 100.0	28 26.2	29 27.1	45 42.1	4 3.7	-	1 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	27 100.0	7 25.9	9 33.3	8 29.6	2 7.4	1 3.7	-
	卸売業	43 100.0	16 37.2	15 34.9	5 11.6	3 7.0	4 9.3	-
	小売業	41 100.0	5 12.2	9 22.0	18 43.9	8 19.5	-	1 2.4
	金融・保険業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	33 100.0	5 15.2	2 6.1	23 69.7	3 9.1	-	-
	生活関連サービス業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	3 33.3	-	-
	娯楽業	6 100.0	-	-	4 66.7	2 33.3	-	-
	教育、学習支援業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0
	医療、福祉	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	-	2 22.2	-
	複合サービス業(協同組合等)	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	50 100.0	14 28.0	18 36.0	15 30.0	2 4.0	1 2.0	-	
公務	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	359 100.0	92 25.6	96 26.7	129 35.9	30 8.4	9 2.5	3 0.8
	～99人	71 100.0	25 35.2	19 26.8	19 26.8	4 5.6	2 2.8	2 2.8
	100人～299人	59 100.0	14 23.7	20 33.9	21 35.6	2 3.4	2 3.4	-
	300人～499人	58 100.0	14 24.1	14 24.1	21 36.2	6 10.3	2 3.4	1 1.7
	500人～999人	49 100.0	11 22.4	15 30.6	18 36.7	4 8.2	1 2.0	-
	1000人以上	122 100.0	28 23.0	28 23.0	50 41.0	14 11.5	2 1.6	-
問5 災害の被害の有無	全体	359 100.0	92 25.6	96 26.7	129 35.9	30 8.4	9 2.5	3 0.8
	あった	359 100.0	92 25.6	96 26.7	129 35.9	30 8.4	9 2.5	3 0.8
	なかった	-	-	-	-	-	-	-
問7 区域内の有無	全体	359 100.0	92 25.6	96 26.7	129 35.9	30 8.4	9 2.5	3 0.8
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	40 100.0	5 12.5	11 27.5	12 30.0	9 22.5	1 2.5	2 5.0
	なかった	314 100.0	85 27.1	83 26.4	117 37.3	20 6.4	8 2.5	1 0.3
問9 影響および対応状況	全体	359 100.0	92 25.6	96 26.7	129 35.9	30 8.4	9 2.5	3 0.8
	大きな影響を受けた事業所があった	97 100.0	20 20.6	25 25.8	44 45.4	6 6.2	1 1.0	1 1.0
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	221 100.0	63 28.5	56 25.3	74 33.5	20 9.0	6 2.7	2 0.9
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	22 100.0	4 18.2	8 36.4	6 27.3	3 13.6	1 4.5	-
	どちらともいえない	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	-	-

		問5-4 事業所の廃止時期												
		調査数	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月	平成23年 10月	平成23年 11月	平成23年 12月	平成24年 1月	平成24年 2月以降
問1 業種	全体	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-	1 3.3
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	製造業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	-	1 12.5	-	-	-	1 12.5	-	1 12.5	-	-
	金融・保険業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	-	-
	生活関連サービス業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	娯楽業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-	1 3.3
	～99人	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～299人	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0
	300人～499人	6 100.0	-	3 50.0	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-	-
	500人～999人	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-
	1000人以上	14 100.0	4 28.6	4 28.6	-	4 28.6	1 7.1	-	-	1 7.1	-	-	-	-
	に問5 災害の 有無	全体	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-
あった	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-	1 3.3	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区域 の有無	全体	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-	1 3.3
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	9 100.0	3 33.3	3 33.3	-	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1	-	-	-	-
	なかった	20 100.0	4 20.0	6 30.0	3 15.0	3 15.0	-	-	-	1 5.0	-	2 10.0	-	1 5.0
問9 影響 の有無	全体	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-	1 3.3
	大きな影響を受けた事業所があった	6 100.0	-	2 33.3	2 33.3	-	1 16.7	-	-	1 16.7	-	-	-	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	20 100.0	5 25.0	6 30.0	1 5.0	4 20.0	-	-	-	1 5.0	-	2 10.0	-	1 5.0
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		問5-5 廃止を決めた理由						
		調査数	東日本大震災以前から業績が悪かったこと	周辺地域や関連施設の復旧・復興が見通しが立たなかったこと	他の場所で事業所を開設することとしたこと	被害が大きくて、事業所再開のための資金の目的が立たなかったこと	事業運営のコアとなっていた人材がいなくなったこと	その他
問1 業種	全体	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-	3 10.0
	農林業	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	製造業	4 100.0	-	3 75.0	-	1 25.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	卸売業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-
	小売業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	-	1 12.5	-	1 12.5
	金融・保険業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3
	生活関連サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-
	娯楽業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	
公務	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-	3 10.0
	～99人	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-
	100人～299人	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
	300人～499人	6 100.0	-	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7
	500人～999人	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-
	1000人以上	14 100.0	1 7.1	6 42.9	1 7.1	4 28.6	-	2 14.3
	に問5 災害の 有無	全体	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-
あった	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-	3 10.0	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-	3 10.0
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	9 100.0	-	8 88.9	-	1 11.1	-	-
	なかった	20 100.0	2 10.0	7 35.0	3 15.0	5 25.0	-	3 15.0
問9 影響 および 対応 状況	全体	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-	3 10.0
	大きな影響を受けた事業所があった	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	-	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	20 100.0	1 5.0	12 60.0	2 10.0	2 10.0	-	3 15.0
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-
	どちらともいえない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-

		問5-6 業況推移 平成23年3月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3	
	農林業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	
	製造業	74 100.0	12 16.2	1 1.4	3 4.1	10 13.5	3 4.1	8 10.8	6 8.1	10 13.5	5 6.8	4 5.4	1 1.4	1 1.4	10 13.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	3 17.6	1 5.9	-	2 11.8	2 11.8	4 23.5	1 5.9	2 11.8	1 5.9	-	-	-	1 5.9	
	卸売業	20 100.0	2 10.0	3 15.0	-	-	2 10.0	1 5.0	-	5 25.0	-	1 5.0	-	1 5.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	4 14.8	-	3 11.1	4 14.8	1 3.7	2 7.4	2 7.4	4 14.8	-	2 7.4	-	3 11.1	2 7.4	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	4 16.0	-	6 24.0	4 16.0	2 8.0	2 8.0	-	-	2 8.0	-	-	2 8.0	3 12.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	
	娯楽業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	2 6.1	-	2 6.1	5 15.2	1 3.0	4 12.1	3 9.1	1 3.0	5 15.2	2 6.1	-	3 9.1	5 15.2		
公務	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3	
	~99人	38 100.0	6 15.8	3 7.9	3 7.9	3 7.9	2 5.3	5 13.2	1 2.6	4 10.5	1 2.6	4 10.5	1 2.6	2 5.3	3 7.9	
	100人~299人	41 100.0	6 14.6	-	4 9.8	5 12.2	3 7.3	7 17.1	2 4.9	4 9.8	4 9.8	1 2.4	1 2.4	-	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	4 11.4	-	3 8.6	4 11.4	3 8.6	2 5.7	4 11.4	2 5.7	4 11.4	3 8.6	1 2.9	1 2.9	4 11.4	
	500人~999人	33 100.0	3 9.1	2 6.1	4 12.1	4 12.1	-	2 6.1	-	8 24.2	2 6.1	2 6.1	1 3.0	1 3.0	4 12.1	
	1000人以上	78 100.0	11 14.1	-	2 2.6	12 15.4	5 6.4	8 10.3	7 9.0	5 6.4	5 6.4	1 1.3	1 1.3	6 7.7	15 19.2	
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3
あった	225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区内の事業所 の避難	全体	225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	1 4.3	3 13.0	5 21.7	1 4.3	2 8.7	1 4.3	1 4.3	3 13.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	3 13.0	
	なかった	200 100.0	30 15.0	4 2.0	13 6.5	23 11.5	12 6.0	22 11.0	13 6.5	22 11.0	13 6.5	10 5.0	4 2.0	8 4.0	26 13.0	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	13 18.8	1 1.4	2 2.9	7 10.1	4 5.8	9 13.0	5 7.2	7 10.1	4 5.8	7 10.1	-	3 4.3	7 10.1	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	12 9.2	3 2.3	9 6.9	17 13.1	9 6.9	12 9.2	7 5.4	14 10.8	12 9.2	3 2.3	5 3.8	7 5.4	20 15.4	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	2 14.3	1 7.1	3 21.4	3 21.4	-	1 7.1	-	2 14.3	-	-	-	-	2 14.3	
	どちらともいえない	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-	1 14.3	

		問5-6【平成23年3月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	196 100.0	48.39	34.41	-52.00	180.00
	農林業	2 1.0	50.00	20.00	30.00	70.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.0	75.00	25.00	50.00	100.00
	製造業	64 32.7	46.48	30.82	0.00	108.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 0.5	50.00	0.00	50.00	50.00
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	16 8.2	40.44	25.57	0.00	80.00
	卸売業	15 7.7	49.37	36.09	0.00	120.00
	小売業	25 12.8	50.00	34.59	0.00	110.00
	金融・保険業	3 1.5	70.00	29.44	30.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.5	27.00	0.00	27.00	27.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.0	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	22 11.2	38.45	33.52	0.00	130.00
	生活関連サービス業	3 1.5	70.00	14.14	60.00	90.00
	娯楽業	4 2.0	22.50	22.78	0.00	50.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.1	70.17	25.63	30.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	29 14.8	56.79	43.07	-52.00	180.00
	公務	1 0.5	20.00	0.00	20.00	20.00
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	196 100.0	48.39	34.41	-52.00
～99人		35 17.9	48.03	36.84	0.00	130.00
100人～299人		37 18.9	44.14	27.67	0.00	100.00
300人～499人		31 15.8	51.35	31.20	0.00	108.00
500人～999人		29 14.8	50.57	32.48	0.00	101.00
1000人以上		64 32.7	48.61	38.40	-52.00	180.00
問5 災害の 有無	全体	196 100.0	48.39	34.41	-52.00	180.00
	あった	196 100.0	48.39	34.41	-52.00	180.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区域 の有無	全体	196 100.0	48.39	34.41	-52.00	180.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	20 10.2	55.50	38.56	10.00	180.00
	なかった	175 89.3	47.26	33.64	-52.00	130.00
問9 影響 の状況	全体	196 100.0	48.39	34.41	-52.00	180.00
	大きな影響を受けた事業所があった	62 31.6	49.62	36.85	0.00	180.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	111 56.6	50.95	33.54	-52.00	130.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.0	15.00	15.00	0.00	30.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.1	29.83	23.81	0.00	78.00
	どちらともいえない	6 3.1	27.33	25.94	0.00	66.00

		問5-6 業況推移 平成23年4月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3	29 12.9
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	製造業	74 100.0	12 16.2	2 2.7	4 5.4	3 4.1	5 6.8	5 6.8	6 8.1	4 5.4	10 13.5	5 6.8	5 6.8	3 4.1	10 13.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	3 17.6	2 11.8	1 5.9	1 5.9	-	4 23.5	-	3 17.6	1 5.9	1 5.9	-	-	1 5.9
	卸売業	20 100.0	2 10.0	4 20.0	-	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	4 20.0
	小売業	27 100.0	6 22.2	-	-	2 7.4	-	1 3.7	2 7.4	2 7.4	3 11.1	3 11.1	1 3.7	4 14.8	3 11.1
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	10 40.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	-	1 4.0	-	-	1 4.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	2 8.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	2 50.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	1 16.7	-	-	-	-	-	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	5 15.2	-	-	4 12.1	1 3.0	2 6.1	1 3.0	-	5 15.2	5 15.2	3 9.1	3 9.1	4 12.1	
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3	29 12.9
	~99人	38 100.0	9 23.7	2 5.3	-	4 10.5	-	1 2.6	1 2.6	2 5.3	6 15.8	6 15.8	3 7.9	1 2.6	3 7.9
	100人~299人	41 100.0	5 12.2	2 4.9	-	3 7.3	2 4.9	5 12.2	5 12.2	-	5 12.2	6 14.6	3 7.3	1 2.4	4 9.8
	300人~499人	35 100.0	5 14.3	-	4 11.4	2 5.7	1 2.9	3 8.6	3 8.6	2 5.7	1 2.9	1 2.9	6 17.1	2 5.7	5 14.3
	500人~999人	33 100.0	7 21.2	2 6.1	-	2 6.1	-	1 3.0	1 3.0	5 15.2	4 12.1	3 9.1	2 6.1	2 6.1	4 12.1
	1000人以上	78 100.0	15 19.2	3 3.8	2 2.6	3 3.8	5 6.4	5 6.4	2 2.6	2 2.6	10 12.8	8 10.3	4 5.1	6 7.7	13 16.7
問5 災害の有無	全体	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3	29 12.9
	あった	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3	29 12.9
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 区内の有無	全体	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3	29 12.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	3 13.0	-	1 4.3	1 4.3	-	2 8.7	1 4.3	1 4.3	4 17.4	3 13.0	2 8.7	2 8.7	3 13.0
	なかった	200 100.0	38 19.0	9 4.5	5 2.5	13 6.5	8 4.0	13 6.5	11 5.5	10 5.0	22 11.0	20 10.0	16 8.0	10 5.0	25 12.5
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3	29 12.9
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	14 20.3	4 5.8	1 1.4	3 4.3	3 4.3	6 8.7	3 4.3	3 4.3	10 14.5	9 13.0	4 5.8	2 2.9	7 10.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	19 14.6	3 2.3	4 3.1	10 7.7	4 3.1	7 5.4	6 4.6	7 5.4	16 12.3	12 9.2	13 10.0	10 7.7	19 14.6
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	5 35.7	2 14.3	-	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	-	2 14.3	-	-	2 14.3
	どちらともいえない	7 100.0	2 28.6	-	1 14.3	-	-	-	2 28.6	-	-	1 14.3	-	-	1 14.3

		問5-6【平成23年4月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	196 100.0	56.11	42.44	0.00	300.00
	農林業	2 1.0	70.00	20.00	50.00	90.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.0	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	64 32.7	54.09	36.87	0.00	127.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 0.5	80.00	0.00	80.00	80.00
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	16 8.2	41.38	29.72	0.00	93.00
	卸売業	16 8.2	51.25	38.39	0.00	103.00
	小売業	24 12.2	60.33	41.25	0.00	118.00
	金融・保険業	3 1.5	70.00	29.44	30.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.5	99.00	0.00	99.00	99.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.0	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	23 11.7	41.17	46.09	0.00	140.00
	生活関連サービス業	3 1.5	83.33	9.43	70.00	90.00
	娯楽業	4 2.0	40.00	28.28	0.00	80.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.1	66.33	31.45	3.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	29 14.8	69.69	57.11	0.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	196 100.0	56.11	42.44	0.00
～99人		35 17.9	53.63	41.58	0.00	140.00
100人～299人		37 18.9	57.76	34.53	0.00	127.00
300人～499人		30 15.3	62.63	57.13	0.00	300.00
500人～999人		29 14.8	53.97	38.98	0.00	107.00
1000人以上		65 33.2	54.45	40.09	0.00	125.00
問5 災害の 有無	全体	196 100.0	56.11	42.44	0.00	300.00
	あった	196 100.0	56.11	42.44	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	196 100.0	56.11	42.44	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	20 10.2	74.60	62.08	0.00	300.00
	なかった	175 89.3	53.77	39.03	0.00	140.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	196 100.0	56.11	42.44	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	62 31.6	52.19	37.40	0.00	109.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	111 56.6	62.35	44.81	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.0	20.00	20.00	0.00	40.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.1	29.00	35.13	0.00	98.00
	どちらともいえない	6 3.1	38.67	34.38	0.00	92.00

		問5-6 業況推移 平成23年5月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	製造業	74 100.0	9 12.2	-	1 1.4	4 5.4	1 1.4	4 5.4	3 4.1	6 8.1	10 13.5	5 6.8	15 20.3	6 8.1	10 13.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	4 23.5	-	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	4 23.5	3 17.6	-	2 11.8	-	-	1 5.9	
	卸売業	20 100.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	-	1 5.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	4 14.8	-	-	2 7.4	-	1 3.7	1 3.7	2 7.4	1 3.7	4 14.8	3 11.1	6 22.2	3 11.1	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	6 24.0	-	-	1 4.0	-	1 4.0	1 4.0	2 8.0	2 8.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-	
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	1 16.7	-	-	-	-	-	-	1 16.7	2 33.3	-	2 33.3	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	2 6.1	-	2 6.1	-	1 3.0	4 12.1	-	2 6.1	1 3.0	2 6.1	12 36.4	3 9.1	4 12.1		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8	
	~99人	38 100.0	6 15.8	1 2.6	3 7.9	2 5.3	-	4 10.5	-	2 5.3	3 7.9	5 13.2	7 18.4	2 5.3	3 7.9	
	100人~299人	41 100.0	4 9.8	1 2.4	-	1 2.4	-	6 14.6	5 12.2	4 9.8	4 9.8	2 4.9	6 14.6	4 9.8	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	4 11.4	-	1 2.9	1 2.9	2 5.7	-	3 8.6	3 8.6	2 5.7	2 5.7	8 22.9	4 11.4	5 14.3	
	500人~999人	33 100.0	5 15.2	-	-	-	1 3.0	1 3.0	1 6.1	2 3.0	1 15.2	5 12.1	4 24.2	2 6.1	4 12.1	
	1000人以上	78 100.0	10 12.8	-	1 1.3	5 6.4	1 1.3	1 1.3	1 1.3	8 10.3	7 9.0	8 10.3	13 16.7	8 10.3	15 19.2	
	問5 災害の 有無	全体	225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8
あった		225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8	
なかった		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区内の 事業所 の有無	全体	225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	2 8.7	-	-	1 4.3	-	-	-	3 13.0	1 4.3	2 8.7	8 34.8	3 13.0	3 13.0	
	なかった	200 100.0	27 13.5	2 1.0	5 2.5	8 4.0	4 2.0	12 6.0	11 5.5	15 7.5	20 10.0	18 9.0	34 17.0	17 8.5	27 13.5	
問9 影響 および 対応 状況	全体	225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	10 14.5	1 1.4	-	3 4.3	2 2.9	3 4.3	6 8.7	3 4.3	5 7.2	7 10.1	19 27.5	2 2.9	8 11.6	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	14 10.8	1 0.8	2 1.5	4 3.1	2 1.5	7 5.4	3 2.3	14 10.8	13 10.0	11 8.5	22 16.9	17 13.1	20 15.4	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	4 28.6	-	1 7.1	1 7.1	-	2 14.3	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	1 7.1	2 14.3	
	どちらともいえない	7 100.0	1 14.3	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3	

		問5-6【平成23年5月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	194 100.0	69.24	41.01	0.00	300.00
	農林業	2 1.0	75.00	15.00	60.00	90.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.0	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	64 33.0	69.69	36.63	0.00	140.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 0.5	100.00	0.00	100.00	100.00
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	16 8.2	46.63	30.96	0.00	90.00
	卸売業	15 7.7	59.74	35.92	5.00	110.00
	小売業	24 12.4	71.75	39.97	0.00	130.00
	金融・保険業	3 1.5	73.33	24.94	40.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.5	128.00	0.00	128.00	128.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.0	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	22 11.3	61.77	43.80	0.00	150.00
	生活関連サービス業	3 1.5	86.67	12.47	70.00	100.00
	娯楽業	4 2.1	60.00	37.42	0.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.1	72.33	32.46	4.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	29 14.9	83.38	52.61	0.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	194 100.0	69.24	41.01	0.00
～99人		35 18.0	61.17	40.90	0.00	150.00
100人～299人		37 19.1	67.24	33.28	0.00	128.00
300人～499人		30 15.5	78.50	56.10	0.00	300.00
500人～999人		29 14.9	71.28	36.33	0.00	108.00
1000人以上		63 32.5	69.56	37.57	0.00	130.00
問5 災害の 有無	全体	194 100.0	69.24	41.01	0.00	300.00
	あった	194 100.0	69.24	41.01	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	194 100.0	69.24	41.01	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	20 10.3	91.95	58.13	0.00	300.00
	なかった	173 89.2	66.50	37.76	0.00	150.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	194 100.0	69.24	41.01	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	61 31.4	66.53	36.56	0.00	104.10
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	110 56.7	74.94	42.76	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.0	50.00	30.00	20.00	80.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.2	41.00	37.30	0.00	110.00
	どちらともいえない	6 3.1	53.33	38.15	0.00	100.00

		問5-6 業況推移 平成23年6月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	製造業	74 100.0	8 10.8	-	-	2 2.7	1 1.4	3 4.1	4 5.4	5 6.8	4 5.4	5 6.8	24 32.4	6 8.1	12 16.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業・郵便業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	-	1 5.9	-	1 5.9	1 5.9	6 35.3	2 11.8	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	
	卸売業	20 100.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	-	-	-	-	2 10.0	3 15.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	3 11.1	-	-	-	-	2 7.4	1 3.7	3 11.1	1 3.7	3 11.1	5 18.5	6 22.2	3 11.1	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	
	不動産業・物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究・専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業・飲食サービス業	25 100.0	4 16.0	-	-	-	1 4.0	2 8.0	1 4.0	-	-	-	5 20.0	4 16.0	5 20.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-	1 33.3	
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	-	
	教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療・福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	-	2 6.1	2 6.1	2 6.1	1 3.0	-	3 9.1	11 33.3	5 15.2	4 12.1		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1	
	~99人	38 100.0	3 7.9	3 7.9	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	3 7.9	5 13.2	2 5.3	6 15.8	6 15.8	2 5.3	4 10.5	
	100人~299人	41 100.0	5 12.2	1 2.4	-	1 2.4	1 2.4	2 4.9	4 9.8	6 14.6	4 9.8	3 7.3	4 9.8	5 12.2	5 12.2	
	300人~499人	35 100.0	3 8.6	-	-	1 2.9	1 2.9	3 8.6	1 2.9	2 5.7	1 2.9	1 2.9	11 31.4	6 17.1	5 14.3	
	500人~999人	33 100.0	3 9.1	-	-	-	-	1 3.0	1 3.0	1 3.0	3 9.1	5 15.2	12 36.4	3 9.1	4 12.1	
	1000人以上	78 100.0	6 7.7	1 1.3	1 1.3	-	1 1.3	4 5.1	2 2.6	6 7.7	3 3.8	8 10.3	21 26.9	9 11.5	16 20.5	
問5 災害の有無	全体	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1	
	あった	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1	
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区内の事業所による避難の有無	全体	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	1 4.3	-	-	-	-	1 4.3	2 8.7	10 43.5	3 13.0	4 17.4	
	なかった	200 100.0	19 9.5	4 2.0	2 1.0	2 1.0	4 2.0	11 5.5	11 5.5	20 10.0	12 6.0	20 10.0	44 22.0	22 11.0	29 14.5	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	8 11.6	2 2.9	-	1 1.4	1 1.4	2 2.9	5 7.2	3 4.3	4 5.8	6 8.7	25 36.2	2 2.9	10 14.5	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	9 6.9	2 1.5	1 0.8	1 0.8	-	7 5.4	4 3.1	14 10.8	7 5.4	16 12.3	25 19.2	22 16.9	22 16.9	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	-	2 14.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	
	どちらともいえない	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	3 42.9	-	1 14.3	-	-	-	1 14.3	-	

		問5-6【平成23年6月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	191 100.0	77.33	39.29	0.00	300.00
	農林業	2 1.0	85.00	5.00	80.00	90.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.0	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	62 32.5	77.79	36.91	0.00	145.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	16 8.4	60.06	28.47	1.00	100.00
	卸売業	15 7.9	69.13	35.43	5.00	110.00
	小売業	24 12.6	79.83	36.51	0.00	130.00
	金融・保険業	3 1.6	83.33	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.5	132.00	0.00	132.00	132.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.0	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	22 11.5	74.73	42.45	0.00	150.00
	生活関連サービス業	2 1.0	80.00	10.00	70.00	90.00
	娯楽業	4 2.1	65.00	40.93	0.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.1	84.17	14.26	60.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	29 15.2	88.34	51.28	0.00	300.00
	公務	1 0.5	50.00	0.00	50.00	50.00
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	191 100.0	77.33	39.29	0.00
～99人		34 17.8	67.68	36.77	0.00	150.00
100人～299人		36 18.8	67.97	36.15	0.00	132.00
300人～499人		30 15.7	87.27	53.87	0.00	300.00
500人～999人		29 15.2	83.59	31.32	0.00	120.00
1000人以上		62 32.5	80.32	34.85	0.00	145.00
問5 災害の 有無	全体	191 100.0	77.33	39.29	0.00	300.00
	あった	191 100.0	77.33	39.29	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	191 100.0	77.33	39.29	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	19 9.9	98.32	58.57	0.00	300.00
	なかった	171 89.5	74.90	35.86	0.00	150.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	191 100.0	77.33	39.29	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	59 30.9	73.46	36.21	0.00	116.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	108 56.5	83.68	40.35	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.0	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	13 6.8	52.46	36.14	0.00	110.00
	どちらともいえない	6 3.1	49.50	30.45	0.00	100.00

		問5-6 業況推移 平成23年7月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3	38 16.9
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	製造業	74 100.0	7 9.5	-	-	1 1.4	1 1.4	-	2 2.7	5 6.8	5 6.8	8 10.8	24 32.4	6 8.1	15 20.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	-	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	2 11.8	6 35.3	1 5.9	2 11.8	-	-
	卸売業	20 100.0	-	3 15.0	-	1 5.0	-	-	-	1 5.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	5 25.0
	小売業	27 100.0	2 7.4	-	-	-	-	1 3.7	-	2 7.4	2 7.4	4 14.8	6 22.2	7 25.9	3 11.1
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	2 8.0	-	-	-	-	2 8.0	2 8.0	-	1 4.0	4 16.0	3 12.0	7 28.0	4 16.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	1 3.0	1 3.0	4 12.1	-	2 6.1	1 3.0	13 39.4	6 18.2	4 12.1	
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3	38 16.9
	~99人	38 100.0	2 5.3	3 7.9	-	1 2.6	2 5.3	-	2 5.3	5 13.2	5 13.2	3 7.9	7 18.4	4 10.5	4 10.5
	100人~299人	41 100.0	3 7.3	2 4.9	-	2 4.9	-	1 2.4	2 4.9	2 4.9	8 19.5	5 12.2	7 17.1	5 12.2	4 9.8
	300人~499人	35 100.0	2 5.7	-	-	-	1 2.9	1 2.9	2 5.7	1 2.9	3 8.6	3 8.6	10 28.6	5 14.3	7 20.0
	500人~999人	33 100.0	2 6.1	-	-	-	-	-	1 3.0	-	3 9.1	4 12.1	12 36.4	4 12.1	7 21.2
	1000人以上	78 100.0	4 5.1	1 1.3	-	-	1 1.3	2 2.6	3 3.8	4 5.1	4 5.1	8 10.3	23 29.5	12 15.4	16 20.5
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3
あった	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3	38 16.9	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区内の事業所による避難の有無	全体	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3	38 16.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	-	-	-	-	1 4.3	1 4.3	1 4.3	10 43.5	4 17.4	4 17.4
	なかった	200 100.0	12 6.0	5 2.5	-	3 1.5	4 2.0	4 2.0	10 5.0	11 5.5	22 11.0	21 10.5	49 24.5	26 13.0	33 16.5
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3	38 16.9
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	4 5.8	3 4.3	-	2 2.9	1 1.4	2 2.9	3 4.3	5 7.2	6 8.7	5 7.2	24 34.8	4 5.8	10 14.5
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	8 6.2	2 1.5	-	-	1 0.8	1 0.8	6 4.6	4 3.1	12 9.2	17 13.1	30 23.1	24 18.5	25 19.2
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	1 7.1	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	1 7.1	2 14.3	2 14.3	-	2 14.3	1 7.1	2 14.3
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	1 14.3	1 14.3	2 28.6	-

		問5-6【平成23年7月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	187 100.0	83.58	37.56	0.00	300.00
	農林業	2 1.1	95.00	5.00	90.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	110.00	10.00	100.00	120.00
	製造業	59 31.6	82.66	37.23	0.00	194.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.1	63.35	30.52	1.00	100.00
	卸売業	15 8.0	71.81	36.10	10.00	110.00
	小売業	24 12.8	87.17	30.85	0.00	131.00
	金融・保険業	3 1.6	83.33	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.5	104.00	0.00	104.00	104.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	21 11.2	87.05	38.64	0.00	160.00
	生活関連サービス業	2 1.1	77.50	7.50	70.00	85.00
	娯楽業	4 2.1	80.00	24.49	40.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.2	89.50	12.43	67.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	29 15.5	96.62	47.01	10.00	300.00
公務	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	187 100.0	83.58	37.56	0.00	300.00
	～99人	34 18.2	72.88	35.54	0.00	140.00
	100人～299人	37 19.8	76.38	37.64	0.00	160.00
	300人～499人	28 15.0	91.39	50.15	0.00	300.00
	500人～999人	26 13.9	90.35	29.46	0.00	140.00
	1000人以上	62 33.2	87.37	32.60	0.00	194.00
問5 災害の 有無	全体	187 100.0	83.58	37.56	0.00	300.00
	あった	187 100.0	83.58	37.56	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区域 の有無	全体	187 100.0	83.58	37.56	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	19 10.2	100.58	56.54	0.00	300.00
	なかった	167 89.3	81.56	34.32	0.00	194.00
問9 影響 の状況	全体	187 100.0	83.58	37.56	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	59 31.6	77.65	32.92	0.00	116.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	105 56.1	89.47	40.25	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.4	62.58	34.21	0.00	110.00
	どちらともいえない	6 3.2	77.50	24.11	40.00	100.00

		問5-6 業況推移 平成23年8月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	製造業	74 100.0	4 5.4	1 1.4	1 1.4	-	1 1.4	2 2.7	2 2.7	-	10 13.5	3 4.1	20 27.0	9 12.2	21 28.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	1 5.9	-	-	2 11.8	1 5.9	2 11.8	1 5.9	2 11.8	3 17.6	4 23.5	-	-	
	卸売業	20 100.0	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	-	-	-	4 20.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	2 7.4	-	-	-	-	-	-	1 3.7	4 14.8	7 25.9	6 22.2	4 14.8	3 11.1	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	1 4.0	-	1 4.0	-	1 4.0	-	1 4.0	3 12.0	4 16.0	5 20.0	5 20.0	4 16.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 33.3	-	4 66.7	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	-	2 6.1	1 3.0	2 6.1	3 9.1	-	11 33.3	7 21.2	6 18.2		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4	
	~99人	38 100.0	2 5.3	2 5.3	-	1 2.6	1 2.6	1 2.6	2 5.3	1 2.6	7 18.4	4 10.5	11 28.9	2 5.3	4 10.5	
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	1 2.4	2 4.9	-	2 4.9	-	-	3 7.3	7 17.1	5 12.2	10 24.4	5 12.2	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	1 2.9	1 2.9	-	-	1 2.9	2 5.7	-	-	6 17.1	2 5.7	8 22.9	6 17.1	8 22.9	
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	1 3.0	-	1 3.0	-	-	2 6.1	6 18.2	10 30.3	3 9.1	9 27.3	
	1000人以上	78 100.0	2 2.6	1 1.3	-	-	1 1.3	2 2.6	3 3.8	3 3.8	8 10.3	4 5.1	21 26.9	12 15.4	21 26.9	
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4
あった	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区内の事業所による原発事故の有無	全体	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	-	-	-	-	-	1 4.3	2 8.7	8 34.8	4 17.4	6 26.1	
	なかった	200 100.0	7 3.5	4 2.0	2 1.0	2 1.0	5 2.5	6 3.0	5 2.5	7 3.5	28 14.0	19 9.5	52 26.0	24 12.0	39 19.5	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	2 2.9	2 2.9	1 1.4	1 1.4	3 4.3	3 4.3	2 2.9	3 4.3	8 11.6	3 4.3	20 29.0	6 8.7	15 21.7	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	5 3.8	2 1.5	1 0.8	1 0.8	1 0.8	2 1.5	2 1.5	3 2.3	17 13.1	15 11.5	34 26.2	19 14.6	28 21.5	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	1 7.1	1 7.1	-	-	1 7.1	-	1 7.1	-	2 14.3	1 7.1	4 28.6	1 7.1	2 14.3	
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	1 14.3	-	-	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	

		問5-6【平成23年8月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	農林業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	53 29.6	84.21	33.90	0.00	150.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.5	69.53	30.34	1.00	100.00
	卸売業	15 8.4	75.18	32.19	10.00	110.00
	小売業	24 13.4	86.50	27.97	0.00	110.00
	金融・保険業	3 1.7	83.33	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	112.00	0.00	112.00	112.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	21 11.7	90.57	29.59	10.00	140.00
	生活関連サービス業	2 1.1	77.50	7.50	70.00	85.00
	娯楽業	4 2.2	83.75	22.74	45.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.4	93.33	9.43	80.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	27 15.1	108.96	70.75	10.00	375.00
公務	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	～99人	34 19.0	77.15	33.26	0.00	140.00
	100人～299人	37 20.7	80.41	33.71	0.00	150.00
	300人～499人	27 15.1	91.96	50.31	0.00	300.00
	500人～999人	24 13.4	91.70	28.28	0.00	150.00
	1000人以上	57 31.8	93.39	46.36	0.00	375.00
問5 災害の 有無	全体	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	あった	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	17 9.5	102.59	59.59	0.00	300.00
	なかった	161 89.9	85.55	38.07	0.00	375.00
問9 影響および対応状況	全体	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	大きな影響を受けた事業所があった	54 30.2	80.01	31.17	0.00	137.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	102 57.0	92.42	46.23	0.00	375.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.7	73.17	35.83	0.00	110.00
	どちらともいえない	6 3.4	85.17	18.98	50.00	110.00

		問5-6 業況推移 平成23年9月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3	47 20.9
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	製造業	74 100.0	4 5.4	1 1.4	-	-	1 1.4	1 1.4	1 1.4	2 2.7	10 13.5	5 6.8	22 29.7	6 8.1	21 28.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	1 5.9	-	2 11.8	1 5.9	1 5.9	1 5.9	4 23.5	5 29.4	1 5.9	-
	卸売業	20 100.0	-	-	-	2 10.0	1 5.0	-	-	-	2 10.0	4 20.0	3 15.0	3 15.0	5 25.0
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	1 3.7	-	-	1 3.7	4 14.8	5 18.5	6 22.2	6 22.2	3 11.1
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 8.0	3 12.0	5 20.0	4 16.0	6 24.0	5 20.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	1 3.0	2 6.1	1 3.0	2 6.1	1 3.0	-	12 36.4	7 21.2	6 18.2	
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3	47 20.9
	~99人	38 100.0	2 5.3	1 2.6	-	1 2.6	2 5.3	1 2.6	1 2.6	2 5.3	7 18.4	4 10.5	10 26.3	3 7.9	4 10.5
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	-	-	2 4.9	1 2.4	2 4.9	-	2 4.9	3 7.3	8 19.5	11 26.8	6 14.6	4 9.8
	300人~499人	35 100.0	1 2.9	-	-	-	1 2.9	2 5.7	-	1 2.9	2 5.7	5 14.3	10 28.6	5 14.3	8 22.9
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	1 3.0	1 3.0	4 12.1	12 36.4	5 15.2	9 27.3
	1000人以上	78 100.0	1 1.3	1 1.3	-	-	1 1.3	-	2 2.6	5 6.4	11 14.1	3 3.8	21 26.9	11 14.1	22 28.2
	問5 災害の 有無	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3
あった		225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3	47 20.9
なかった		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3	47 20.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	-	-	-	-	-	3 13.0	1 4.3	7 30.4	4 17.4	6 26.1
	なかった	200 100.0	6 3.0	1 0.5	-	3 1.5	5 2.5	5 2.5	3 1.5	11 5.5	21 10.5	22 11.0	57 28.5	26 13.0	40 20.0
問9 影響 および 対応 状況	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3	47 20.9
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	2 2.9	1 1.4	-	2 2.9	1 1.4	2 2.9	1 1.4	5 7.2	4 5.8	6 8.7	22 31.9	7 10.1	16 23.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	4 3.1	-	-	1 0.8	2 1.5	2 1.5	1 0.8	5 3.8	17 13.1	16 12.3	36 27.7	18 13.8	28 21.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	1 7.1	1 7.1	-	-	1 7.1	-	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	4 28.6	2 14.3	2 14.3
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	-	-	1 14.3	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3

		問5-6【平成23年9月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	178 100.0	88.72	32.89	0.00	300.00
	農林業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	53 29.8	84.43	30.19	0.00	120.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.6	77.59	28.55	1.00	108.00
	卸売業	15 8.4	83.77	26.85	30.00	111.00
	小売業	24 13.5	89.13	23.93	0.00	118.00
	金融・保険業	3 1.7	85.00	12.25	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	107.00	0.00	107.00	107.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.2	96.35	15.89	70.00	133.00
	生活関連サービス業	2 1.1	77.50	7.50	70.00	85.00
	娯楽業	4 2.2	83.75	22.74	45.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.4	92.00	11.55	72.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	27 15.2	102.67	53.83	10.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	178 100.0	88.72	32.89	0.00
～99人		34 19.1	77.82	30.37	0.00	115.00
100人～299人		37 20.8	83.81	30.44	0.00	133.00
300人～499人		27 15.2	95.48	46.91	0.00	300.00
500人～999人		24 13.5	94.52	22.05	0.00	120.00
1000人以上		56 31.5	92.84	29.27	0.00	224.00
問5 災害の 有無	全体	178 100.0	88.72	32.89	0.00	300.00
	あった	178 100.0	88.72	32.89	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区域 の有無	全体	178 100.0	88.72	32.89	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	17 9.6	101.35	60.09	0.00	300.00
	なかった	160 89.9	87.33	28.30	0.00	224.00
問9 影響 の状況	全体	178 100.0	88.72	32.89	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	53 29.8	85.58	29.53	0.00	143.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	102 57.3	92.39	34.29	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.7	75.42	37.50	0.00	115.00
	どちらともいえない	6 3.4	80.67	27.00	40.00	110.00

		問5-6 業況推移 平成23年10月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3	46 20.4
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	製造業	74 100.0	4 5.4	1 1.4	-	-	1 1.4	-	4 5.4	1 1.4	9 12.2	6 8.1	20 27.0	7 9.5	21 28.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	1 5.9	-	2 11.8	2 11.8	2 11.8	3 17.6	5 29.4	1 5.9	-
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	2 10.0	1 5.0	-	-	-	3 15.0	6 30.0	3 15.0	5 25.0
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	1 3.7	4 14.8	12 44.4	6 22.2	3 11.1
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 8.0	1 4.0	4 16.0	4 16.0	9 36.0	5 20.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
	娯楽業	4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	-	-	1 3.0	1 3.0	2 6.1	4 12.1	2 6.1	13 39.4	3 9.1	6 18.2
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3	46 20.4
	~99人	38 100.0	2 5.3	1 2.6	-	-	2 5.3	-	2 5.3	3 7.9	4 10.5	3 7.9	13 34.2	4 10.5	4 10.5
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	1 2.4	-	-	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	5 12.2	7 17.1	12 29.3	6 14.6	4 9.8
	300人~499人	35 100.0	1 2.9	-	-	-	-	1 2.9	3 8.6	-	4 11.4	3 8.6	12 34.3	4 11.4	7 20.0
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	-	1 3.0	5 15.2	12 36.4	5 15.2	9 27.3
	1000人以上	78 100.0	1 1.3	-	1 1.3	-	1 1.3	-	1 1.3	5 6.4	5 6.4	7 9.0	24 30.8	11 14.1	22 28.2
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3
あった	225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3	46 20.4	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区内の事業所による原発事故の有無	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3	46 20.4
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	-	-	-	-	-	-	2 8.7	8 34.8	5 21.7	6 26.1
	なかった	200 100.0	6 3.0	1 0.5	1 0.5	-	4 2.0	2 1.0	7 3.5	9 4.5	19 9.5	23 11.5	65 32.5	24 12.0	39 19.5
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3	46 20.4
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	2 2.9	-	1 1.4	-	2 2.9	1 1.4	2 2.9	4 5.8	6 8.7	6 8.7	24 34.8	5 7.2	16 23.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	4 3.1	1 0.8	-	-	1 0.8	1 0.8	5 3.8	3 2.3	10 7.7	17 13.1	41 31.5	19 14.6	28 21.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	1 7.1	1 7.1	-	-	1 7.1	-	-	1 7.1	-	-	7 50.0	2 14.3	1 7.1
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	3 42.9	1 14.3

		問5-6 【平成23年10月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	179 100.0	89.74	30.02	0.00	300.00
	農林業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	53 29.6	84.51	30.04	0.00	129.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.5	79.94	27.27	1.00	120.00
	卸売業	15 8.4	88.92	23.65	40.00	115.00
	小売業	24 13.4	96.75	22.56	0.00	134.00
	金融・保険業	3 1.7	86.67	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	107.00	0.00	107.00	107.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.2	98.30	13.66	70.00	121.00
	生活関連サービス業	2 1.1	85.00	5.00	80.00	90.00
	娯楽業	4 2.2	77.50	33.45	20.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.4	92.17	11.26	73.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	27 15.1	96.44	44.79	15.00	300.00
	公務	1 0.6	100.00	0.00	100.00	100.00
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	179 100.0	89.74	30.02	0.00
～99人		34 19.0	82.76	30.22	3.00	129.00
100人～299人		37 20.7	84.59	28.57	0.00	120.00
300人～499人		28 15.6	95.71	45.29	0.00	300.00
500人～999人		24 13.4	96.16	21.90	0.00	121.00
1000人以上		56 31.3	91.64	21.70	0.00	134.00
問5 災害の 有無	全体	179 100.0	89.74	30.02	0.00	300.00
	あった	179 100.0	89.74	30.02	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区域 の有無	全体	179 100.0	89.74	30.02	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	17 9.5	103.29	58.22	5.00	300.00
	なかった	161 89.9	88.22	24.93	0.00	129.00
問9 影響 の状況	全体	179 100.0	89.74	30.02	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	53 29.6	85.98	25.84	0.00	121.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	102 57.0	92.14	31.87	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	13 7.3	82.23	36.78	5.00	129.00
	どちらともいえない	6 3.4	97.17	17.32	70.00	118.00

		問5-6 業況推移 平成23年11月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1	48 21.3
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	製造業	74 100.0	2 2.7	1 1.4	-	2 2.7	1 1.4	-	-	1 1.4	7 9.5	6 8.1	22 29.7	11 14.9	21 28.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	1 5.9	1 5.9	4 23.5	1 5.9	2 11.8	7 41.2	-	-
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	6 30.0	4 20.0	5 25.0
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	2 7.4	4 14.8	11 40.7	6 22.2	3 11.1
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 4.0	2 8.0	4 16.0	7 28.0	6 24.0	5 20.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	-	4 66.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	3 9.1	3 9.1	10 30.3	5 15.2	7 21.2	
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1	48 21.3
	~99人	38 100.0	1 2.6	1 2.6	-	1 2.6	2 5.3	1 2.6	2 5.3	3 7.9	4 10.5	2 5.3	13 34.2	4 10.5	4 10.5
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	1 2.4	-	-	-	-	1 2.4	2 4.9	3 7.3	10 24.4	14 34.1	4 9.8	4 9.8
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	1 2.9	-	2 5.7	-	1 2.9	3 8.6	3 8.6	10 28.6	6 17.1	9 25.7
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 3.0	14 42.4	8 24.2	9 27.3
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	-	2 2.6	-	1 1.3	4 5.1	7 9.0	7 9.0	23 29.5	12 15.4	22 28.2
	災害に問5 おける事業所 の有無	全体	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1
あった	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1	48 21.3	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区内の事業所 による避難 の有無	全体	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1	48 21.3
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	1 4.3	-	1 4.3	-	-	-	-	-	2 8.7	10 43.5	3 13.0	6 26.1
	なかった	200 100.0	4 2.0	1 0.5	-	1 0.5	4 2.0	3 1.5	4 2.0	10 5.0	17 8.5	21 10.5	64 32.0	30 15.0	41 20.5
問9 影響および対応状況 昨年夏の夏季の節電による	全体	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1	48 21.3
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	1 1.4	-	-	-	2 2.9	1 1.4	2 2.9	5 7.2	5 7.2	5 7.2	25 36.2	7 10.1	16 23.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	3 2.3	1 0.8	-	1 0.8	-	2 1.5	2 1.5	4 3.1	9 6.9	16 12.3	40 30.8	23 17.7	29 22.3
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	1 7.1	-	1 7.1	2 14.3	-	-	-	-	-	6 42.9	2 14.3	2 14.3
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3

		問5-6 【平成23年11月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	177 100.0	92.28	29.05	0.00	300.00
	農林業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	53 29.9	89.79	28.12	0.00	140.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.6	80.88	25.03	1.00	100.00
	卸売業	15 8.5	91.21	19.46	40.00	110.00
	小売業	24 13.6	96.67	23.65	0.00	144.00
	金融・保険業	3 1.7	86.67	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	106.00	0.00	106.00	106.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.3	99.05	13.33	70.00	132.00
	生活関連サービス業	2 1.1	85.00	5.00	80.00	90.00
	娯楽業	4 2.3	82.50	24.87	40.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.4	89.67	14.62	68.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	26 14.7	98.73	48.72	15.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
問2 常用雇用者数	全体	177 100.0	92.28	29.05	0.00	300.00
	～99人	34 19.2	81.35	28.18	3.00	120.00
	100人～299人	37 20.9	87.22	27.99	0.00	140.00
	300人～499人	26 14.7	99.58	44.70	38.00	300.00
	500人～999人	24 13.6	99.63	22.25	0.00	132.00
	1000人以上	56 31.6	95.73	19.45	40.00	166.00
	問5 災害の 有無	全体	177 100.0	92.28	29.05	0.00
あった		177 100.0	92.28	29.05	0.00	300.00
なかった		-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	177 100.0	92.28	29.05	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	17 9.6	105.18	56.29	15.00	300.00
	なかった	159 89.8	90.84	24.09	0.00	166.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	177 100.0	92.28	29.05	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	53 29.9	89.97	21.61	3.00	132.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	101 57.1	94.83	32.14	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.8	79.58	35.15	15.00	120.00
	どちらともいえない	6 3.4	92.83	13.27	70.00	108.00

		問5-6 業況推移 平成23年12月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	
	製造業	74 100.0	3 4.1	-	-	1 1.4	2 2.7	1 1.4	2 2.7	2 2.7	6 8.1	4 5.4	23 31.1	9 12.2	21 28.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	1 5.9	2 11.8	1 5.9	2 11.8	3 17.6	7 41.2	-	-	
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	6 30.0	4 20.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	1 3.7	2 7.4	13 48.1	7 25.9	3 11.1	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 4.0	2 8.0	2 8.0	6 24.0	9 36.0	5 20.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	3 75.0	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 33.3	-	-	4 66.7	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	1 3.0	1 3.0	-	1 3.0	2 6.1	-	12 36.4	8 24.2	7 21.2		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3	
	~99人	38 100.0	1 2.6	1 2.6	-	1 2.6	2 5.3	2 5.3	2 5.3	3 7.9	3 7.9	2 5.3	11 28.9	6 15.8	4 10.5	
	100人~299人	41 100.0	3 7.3	-	-	-	-	-	1 2.4	1 2.4	3 7.3	5 12.2	19 46.3	5 12.2	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	-	1 2.9	2 5.7	1 2.9	1 2.9	3 8.6	1 2.9	11 31.4	6 17.1	9 25.7	
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	1 3.0	-	-	14 42.4	8 24.2	9 27.3	
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	-	1 1.3	-	1 1.3	4 5.1	6 7.7	6 7.7	24 30.8	14 17.9	22 28.2	
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3
あった	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区内の事業所による避難の有無	全体	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	1 4.3	-	1 4.3	-	1 4.3	-	-	-	1 4.3	9 39.1	4 17.4	6 26.1	
	なかった	200 100.0	5 2.5	-	-	-	4 2.0	3 1.5	5 2.5	10 5.0	15 7.5	13 6.5	70 35.0	34 17.0	41 20.5	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	1 1.4	-	-	-	1 1.4	1 1.4	3 4.3	4 5.8	4 5.8	5 7.2	26 37.7	8 11.6	16 23.2	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	4 3.1	-	-	-	1 0.8	2 1.5	2 1.5	6 4.6	8 6.2	7 5.4	44 33.8	27 20.8	29 22.3	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	1 7.1	-	1 7.1	2 14.3	1 7.1	-	-	-	-	4 28.6	3 21.4	2 14.3	
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	4 57.1	-	1 14.3	

		問5-6 【平成23年12月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	177 100.0	93.98	30.02	0.00	300.00
	農林業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	53 29.9	88.96	30.43	0.00	143.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.6	82.06	25.63	1.00	100.00
	卸売業	15 8.5	92.34	20.95	40.00	127.00
	小売業	24 13.6	98.13	22.86	0.00	138.00
	金融・保険業	3 1.7	86.67	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	111.00	0.00	111.00	111.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.3	104.50	19.92	70.00	152.00
	生活関連サービス業	2 1.1	85.00	5.00	80.00	90.00
	娯楽業	4 2.3	93.75	10.83	75.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.4	90.33	13.68	70.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	26 14.7	102.96	47.45	15.00	300.00
公務	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	177 100.0	93.98	30.02	0.00	300.00
	～99人	34 19.2	81.97	30.20	3.00	130.00
	100人～299人	37 20.9	90.32	30.23	0.00	151.00
	300人～499人	26 14.7	99.62	45.11	46.00	300.00
	500人～999人	24 13.6	99.00	22.59	0.00	127.00
	1000人以上	56 31.6	98.93	19.52	40.00	152.00
問5 災害の 有無	全体	177 100.0	93.98	30.02	0.00	300.00
	あった	177 100.0	93.98	30.02	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	177 100.0	93.98	30.02	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	17 9.6	105.29	58.72	15.00	300.00
	なかった	159 89.8	92.70	24.87	0.00	151.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	177 100.0	93.98	30.02	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	53 29.9	91.93	21.81	3.00	143.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	101 57.1	96.88	33.12	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.8	76.92	37.08	15.00	130.00
	どちらともいえない	6 3.4	95.00	7.64	80.00	100.00

		問5-6 業況推移 平成24年1月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4	53 23.6
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	製造業	74 100.0	2 2.7	-	1 1.4	1 1.4	1 1.4	-	1 1.4	2 2.7	8 10.8	7 9.5	22 29.7	6 8.1	23 31.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	1 5.9	2 11.8	2 11.8	1 5.9	3 17.6	7 41.2	-	-
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	1 5.0	-	-	2 10.0	2 10.0	6 30.0	3 15.0	5 25.0
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	3 11.1	11 40.7	8 29.6	4 14.8
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	1 4.0	-	-	1 4.0	-	1 4.0	5 20.0	9 36.0	3 12.0	5 20.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	3 75.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-	-	4 66.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	-	-	1 3.0	1 3.0	1 3.0	-	1 3.0	2 6.1	2 6.1	10 30.3	6 18.2	9 27.3	
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4	53 23.6
	~99人	38 100.0	1 2.6	-	-	2 5.3	2 5.3	2 5.3	3 7.9	1 2.6	3 7.9	3 12.4	4 10.5	5 13.2	
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	-	1 2.4	-	-	1 2.4	-	1 2.4	3 7.3	5 12.2	6 14.6	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	-	-	2 5.7	-	1 2.9	4 11.4	4 11.4	9 25.7	4 11.4	11 31.4
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	1 3.0	-	-	-	-	1 3.0	1 3.0	15 45.5	4 12.1	10 30.3
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	-	1 1.3	-	2 2.6	4 5.1	4 5.1	10 12.8	24 30.8	10 12.8	23 29.5
	問5 災害の自然有無	全体	225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4
あった		225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4	53 23.6
なかった		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 区域内の事業原無	全体	225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4	53 23.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	-	-	1 4.3	-	-	1 4.3	-	1 4.3	2 8.7	8 34.8	2 8.7	8 34.8
	なかった	200 100.0	4 2.0	-	1 0.5	2 1.0	3 1.5	5 2.5	4 2.0	7 3.5	14 7.0	20 10.0	70 35.0	26 13.0	44 22.0
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4	53 23.6
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	1 1.4	-	-	1 1.4	1 1.4	2 2.9	2 2.9	2 2.9	5 7.2	7 10.1	28 40.6	3 4.3	17 24.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	3 2.3	-	1 0.8	-	1 0.8	3 2.3	2 1.5	4 3.1	5 3.8	15 11.5	44 33.8	21 16.2	31 23.8
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	-	-	2 14.3	1 7.1	-	1 7.1	-	1 7.1	-	4 28.6	2 14.3	3 21.4
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	2 28.6	-	1 14.3	1 14.3	2 28.6

		問5-6【平成24年1月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	172 100.0	92.00	28.51	0.00	300.00
	農林業	2 1.2	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.2	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	51 29.7	89.18	27.50	3.00	150.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.9	81.24	25.56	1.00	100.00
	卸売業	15 8.7	90.06	19.33	40.00	110.00
	小売業	23 13.4	98.17	22.46	0.00	125.00
	金融・保険業	3 1.7	90.00	14.14	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	107.00	0.00	107.00	107.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.2	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.6	93.65	18.00	33.00	119.00
	生活関連サービス業	2 1.2	85.00	5.00	80.00	90.00
	娯楽業	4 2.3	90.00	17.32	60.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.5	86.67	19.72	50.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	24 14.0	101.08	47.48	30.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用 雇用者数	全体	172 100.0	92.00	28.51	0.00
～99人		33 19.2	82.03	30.72	3.00	150.00
100人～299人		37 21.5	89.89	27.54	1.00	130.00
300人～499人		24 14.0	100.54	44.74	50.00	300.00
500人～999人		23 13.4	93.30	25.08	0.00	123.00
1000人以上		55 32.0	95.13	14.99	40.00	125.00
問5 災害 の 有無	全体	172 100.0	92.00	28.51	0.00	300.00
	あった	172 100.0	92.00	28.51	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区 域 内 の 有無	全体	172 100.0	92.00	28.51	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	15 8.7	105.67	56.00	30.00	300.00
	なかった	156 90.7	90.64	23.97	0.00	150.00
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	172 100.0	92.00	28.51	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	52 30.2	89.27	21.75	3.00	125.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	99 57.6	94.62	31.27	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.2	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	11 6.4	81.82	36.14	30.00	150.00
	どちらともいえない	5 2.9	89.60	13.11	76.00	110.00

		問5-6 業況推移 平成24年2月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	製造業	74 100.0	1 1.4	1 1.4	-	2 2.7	1 1.4	-	3 4.1	2 2.7	4 5.4	6 8.1	22 29.7	9 12.2	23 31.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	1 5.9	2 11.8	1 5.9	3 17.6	1 5.9	7 41.2	1 5.9	1 5.9
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	-	1 5.0	-	1 5.0	4 20.0	6 30.0	2 10.0	5 25.0
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	5 18.5	12 44.4	5 18.5	4 14.8
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	1 4.0	2 8.0	-	4 16.0	9 36.0	4 16.0	5 20.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	3 75.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	1 16.7	-	4 66.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	-	1 3.0	-	1 3.0	2 6.1	1 3.0	11 33.3	7 21.2	9 27.3	
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	~99人	38 100.0	-	2 5.3	-	1 2.6	1 2.6	2 5.3	4 10.5	1 2.6	1 2.6	4 10.5	5 31.6	5 13.2	5 13.2
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	-	-	1 2.4	-	-	1 2.4	1 2.4	2 4.9	2 22.0	16 39.0	5 12.2	4 9.8
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	-	-	2 5.7	1 2.9	2 5.7	3 8.6	-	11 31.4	5 14.3	11 31.4
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	1 3.0	-	2 6.1	15 45.5	4 12.1	10 30.3
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	-	1 1.3	-	1 1.3	2 2.6	7 9.0	7 9.0	26 33.3	11 14.1	23 29.5
問5 災害の有無	全体	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	あった	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 区内の有無	全体	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	-	-	1 4.3	-	-	1 4.3	-	-	2 8.7	8 34.8	3 13.0	8 34.8
	なかった	200 100.0	3 1.5	2 1.0	-	1 0.5	2 1.0	4 2.0	6 3.0	7 3.5	13 6.5	20 10.0	72 36.0	26 13.0	44 22.0
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	-	1 1.4	-	-	1 1.4	1 1.4	2 2.9	3 4.3	5 7.2	8 11.6	26 37.7	5 7.2	17 24.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	3 2.3	1 0.8	-	1 0.8	-	3 2.3	4 3.1	3 2.3	5 3.8	11 8.5	48 36.9	20 15.4	31 23.8
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	-	-	1 7.1	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	-	4 28.6	3 21.4	3 21.4
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6

		問5-6【平成24年2月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	172 100.0	94.19	30.60	0.00	300.00
	農林業	2 1.2	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.2	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	51 29.7	91.49	29.53	9.00	183.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.9	82.71	25.85	1.00	110.00
	卸売業	15 8.7	91.41	17.97	40.00	110.00
	小売業	23 13.4	96.74	21.87	0.00	120.00
	金融・保険業	3 1.7	90.00	14.14	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	107.00	0.00	107.00	107.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.2	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.6	94.85	12.19	60.00	112.00
	生活関連サービス業	2 1.2	87.50	7.50	80.00	95.00
	娯楽業	4 2.3	96.25	6.50	85.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.5	89.17	18.35	50.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	24 14.0	108.46	55.10	10.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	172 100.0	94.19	30.60	0.00
～99人		33 19.2	83.64	30.20	10.00	130.00
100人～299人		37 21.5	89.97	25.75	1.00	130.00
300人～499人		24 14.0	101.33	46.17	50.00	300.00
500人～999人		23 13.4	95.62	21.43	0.00	115.00
1000人以上		55 32.0	99.64	26.08	40.00	245.00
問5 災害の 有無	全体	172 100.0	94.19	30.60	0.00	300.00
	あった	172 100.0	94.19	30.60	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	172 100.0	94.19	30.60	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	15 8.7	105.73	55.52	30.00	300.00
	なかった	156 90.7	93.01	26.85	0.00	245.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	172 100.0	94.19	30.60	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	52 30.2	91.00	18.56	10.00	120.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	99 57.6	96.41	35.94	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.2	95.00	5.00	90.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	11 6.4	85.82	29.85	30.00	130.00
	どちらともいえない	5 2.9	95.20	14.01	80.00	120.00

		問5-6 業況推移 平成24年3月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	
	製造業	74 100.0	-	1 1.4	-	1 1.4	2 2.7	-	1 1.4	2 2.7	4 5.4	6 8.1	22 29.7	12 16.2	23 31.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	-	2 11.8	2 11.8	-	1 5.9	9 52.9	2 11.8	-	
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	-	-	8 40.0	4 20.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	1 3.7	4 14.8	10 37.0	6 22.2	5 18.5	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 8.0	-	3 12.0	9 36.0	6 24.0	5 20.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7	-	-	1 33.3	
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	3 75.0	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	-	4 66.7	1 16.7	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	-	1 3.0	-	-	-	-	-	2 6.1	2 6.1	11 33.3	7 21.2	9 27.3		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0	
	~99人	38 100.0	-	-	1 2.6	1 2.6	2 5.3	-	3 7.9	4 10.5	1 2.6	3 7.9	13 34.2	5 13.2	5 13.2	
	100人~299人	41 100.0	1 2.4	1 2.4	-	-	1 2.4	-	1 2.4	1 2.4	1 2.4	4 9.8	22 53.7	5 12.2	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	-	-	1 2.9	-	3 8.6	2 5.7	2 5.7	10 28.6	6 17.1	11 31.4	
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 3.0	13 39.4	8 24.2	10 30.3	
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	-	-	-	1 1.3	2 2.6	3 3.8	8 10.3	24 30.8	16 20.5	24 30.8	
問5 災害の有無	全体	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0	
	あった	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0	
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区内の事業所による原発事故の有無	全体	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	-	-	-	1 4.3	-	-	-	1 4.3	3 13.0	7 30.4	3 13.0	8 34.8	
	なかった	200 100.0	2 1.0	1 0.5	1 0.5	1 0.5	2 1.0	1 0.5	5 2.5	10 5.0	6 3.0	15 7.5	75 37.5	36 18.0	45 22.5	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	-	-	-	1 1.4	-	1 1.4	3 4.3	2 2.9	2 2.9	7 10.1	28 40.6	8 11.6	17 24.6	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	2 1.5	1 0.8	1 0.8	-	1 0.8	-	2 1.5	7 5.4	3 2.3	7 5.4	46 35.4	28 21.5	32 24.6	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	-	-	-	2 14.3	-	-	1 7.1	-	1 7.1	4 28.6	3 21.4	3 21.4	
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 28.6	1 14.3	2 28.6	-	2 28.6	

		問5-6【平成24年3月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	171 100.0	102.67	48.54	0.00	406.00
	農林業	2 1.2	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.2	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	51 29.8	98.65	41.11	10.00	337.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.9	89.47	27.56	1.00	125.00
	卸売業	15 8.8	92.89	19.19	40.00	110.00
	小売業	22 12.9	109.73	67.24	0.00	400.00
	金融・保険業	3 1.8	90.00	14.14	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	102.00	0.00	102.00	102.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.2	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.7	101.55	16.92	70.00	150.00
	生活関連サービス業	2 1.2	90.00	0.00	90.00	90.00
	娯楽業	4 2.3	97.50	4.33	90.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.5	109.00	40.72	60.00	194.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	24 14.0	125.46	81.57	20.00	406.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	171 100.0	102.67	48.54	0.00
～99人		33 19.3	93.76	60.14	20.00	406.00
100人～299人		37 21.6	93.19	27.32	1.00	150.00
300人～499人		24 14.0	112.29	64.18	50.00	337.00
500人～999人		23 13.5	100.80	23.82	0.00	132.00
1000人以上		54 31.6	111.15	49.43	60.00	400.00
問5 災害の 有無	全体	171 100.0	102.67	48.54	0.00	406.00
	あった	171 100.0	102.67	48.54	0.00	406.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	171 100.0	102.67	48.54	0.00	406.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	15 8.8	118.20	65.93	40.00	300.00
	なかった	155 90.6	101.05	46.38	0.00	406.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	171 100.0	102.67	48.54	0.00	406.00
	大きな影響を受けた事業所があった	52 30.4	98.01	29.02	30.00	261.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	98 57.3	107.58	59.30	0.00	406.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.2	95.00	5.00	90.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	11 6.4	87.82	24.87	40.00	110.00
	どちらともいえない	5 2.9	90.40	8.52	80.00	100.00

		問5-6 業況推移 平成24年4月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	製造業	74 100.0	-	-	-	-	2 2.7	3 4.1	2 2.7	3 4.1	4 5.4	6 8.1	22 29.7	7 9.5	25 33.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	-	3 17.6	1 5.9	1 5.9	-	7 41.2	3 17.6	1 5.9
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	-	1 5.0	9 45.0	2 10.0	5 25.0
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	1 3.7	3 11.1	10 37.0	8 29.6	4 14.8
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 8.0	3 12.0	8 32.0	5 20.0	7 28.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	-	4 66.7	1 16.7	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	-	1 3.0	-	-	2 6.1	-	-	2 6.1	2 6.1	11 33.3	6 18.2	9 27.3	
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2
	~99人	38 100.0	-	-	1 2.6	-	1 2.6	3 7.9	4 10.5	2 5.3	1 2.6	3 7.9	13 34.2	3 7.9	7 18.4
	100人~299人	41 100.0	1 2.4	-	-	-	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	3 7.3	19 46.3	6 14.6	7 17.1
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	-	1 2.9	1 2.9	-	1 2.9	4 11.4	2 5.7	10 28.6	5 14.3	11 31.4
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	-	1 3.0	2 6.1	13 39.4	6 18.2	10 30.3
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	-	-	1 1.3	2 2.6	2 2.6	3 3.8	6 7.7	27 34.6	13 16.7	24 30.8
問5 災害の有無	全体	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2
	あった	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 区域内の有無	全体	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	-	-	-	-	2 8.7	-	-	-	3 13.0	7 30.4	3 13.0	8 34.8
	なかった	200 100.0	2 1.0	-	1 0.5	-	3 1.5	4 2.0	7 3.5	6 3.0	10 5.0	13 6.5	75 37.5	29 14.5	50 25.0
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	-	-	-	-	-	3 4.3	4 5.8	2 2.9	3 4.3	7 10.1	28 40.6	5 7.2	17 24.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	2 1.5	-	-	-	2 1.5	2 1.5	2 1.5	4 3.1	5 3.8	7 5.4	45 34.6	24 18.5	37 28.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	-	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	-	-	1 7.1	5 35.7	2 14.3	3 21.4
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	1 14.3	-	1 14.3	-	2 28.6	1 14.3	2 28.6

		問5-6【平成24年4月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	166 100.0	113.48	206.93	0.00	2728.00
	農林業	2 1.2	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.2	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	49 29.5	92.00	21.05	44.00	146.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	16 9.6	87.88	29.26	1.00	120.00
	卸売業	15 9.0	92.33	18.90	40.00	110.00
	小売業	23 13.9	103.57	38.45	0.00	250.00
	金融・保険業	3 1.8	90.00	14.14	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.2	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	18 10.8	98.17	8.74	80.00	112.00
	生活関連サービス業	2 1.2	95.00	5.00	90.00	100.00
	娯楽業	4 2.4	100.00	0.00	100.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.6	531.33	982.49	60.00	2728.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	24 14.5	115.88	75.70	20.00	394.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	166 100.0	113.48	206.93	0.00
～99人		31 18.7	92.26	59.62	20.00	394.00
100人～299人		34 20.5	93.09	23.24	1.00	120.00
300人～499人		24 14.5	103.75	46.24	49.00	300.00
500人～999人		23 13.9	97.57	22.54	0.00	126.00
1000人以上		54 32.5	149.59	355.11	59.00	2728.00
問5 災害の 有無	全体	166 100.0	113.48	206.93	0.00	2728.00
	あった	166 100.0	113.48	206.93	0.00	2728.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区域 の有無	全体	166 100.0	113.48	206.93	0.00	2728.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	15 9.0	106.53	54.18	50.00	300.00
	なかった	150 90.4	114.25	216.99	0.00	2728.00
問9 影響 の 状況	全体	166 100.0	113.48	206.93	0.00	2728.00
	大きな影響を受けた事業所があった	52 31.3	92.29	16.45	50.00	120.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	93 56.0	130.89	274.69	0.00	2728.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.2	95.00	5.00	90.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	11 6.6	83.00	29.43	20.00	110.00
	どちらともいえない	5 3.0	91.40	15.62	67.00	110.00

		問5-7 事業所の縮小・停止による影響						
		調査数	当該事業所の事業活動の縮小をカバーするため、自社の他の事業所の事業活動を増大させた	事業連関(分業関係)を通じて自社の他の事業所の事業活動も縮小を余儀なくされた	企業間連関(サプライ・チェーン)を通じて他の企業の事業活動に相当の影響を与えた	その他	特に影響はなかった	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6	12 5.3
	農林業	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0
	製造業	74 100.0	33 44.6	15 20.3	15 20.3	2 2.7	18 24.3	2 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 100.0	7 41.2	2 11.8	4 23.5	1 5.9	6 35.3	1 5.9
	卸売業	20 100.0	12 60.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0
	小売業	27 100.0	12 44.4	1 3.7	-	-	13 48.1	1 3.7
	金融・保険業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	2 50.0	-
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	-	1 4.0	2 8.0	16 64.0	3 12.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	-	3 50.0	1 16.7
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	11 33.3	9 27.3	2 6.1	2 6.1	10 30.3	1 3.0
公務	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6	12 5.3
	～99人	38 100.0	3 7.9	8 21.1	4 10.5	5 13.2	15 39.5	5 13.2
	100人～299人	41 100.0	16 39.0	10 24.4	4 9.8	1 2.4	11 26.8	1 2.4
	300人～499人	35 100.0	14 40.0	5 14.3	4 11.4	-	12 34.3	2 5.7
	500人～999人	33 100.0	16 48.5	7 21.2	4 12.1	1 3.0	7 21.2	1 3.0
	1000人以上	78 100.0	37 47.4	7 9.0	12 15.4	4 5.1	26 33.3	3 3.8
	問5 災害の被害の有無	全体	225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6
あった		225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6	12 5.3
なかった		-	-	-	-	-	-	-
問7 区域内の有無	全体	225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6	12 5.3
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	12 52.2	3 13.0	3 13.0	2 8.7	4 17.4	1 4.3
	なかった	200 100.0	74 37.0	34 17.0	24 12.0	9 4.5	66 33.0	11 5.5
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6	12 5.3
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	30 43.5	10 14.5	13 18.8	1 1.4	19 27.5	3 4.3
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	51 39.2	21 16.2	14 10.8	8 6.2	41 31.5	7 5.4
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	1 7.1	3 21.4	-	1 7.1	9 64.3	1 7.1
	どちらともいえない	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	-

		問5-8 従業員の余剰の発生状況					
		調査数	事業所の 復旧作業 などがあり、従業員 の余剰は生じな かった	一時的に 余剰が発生したが、 現在余剰は生じて いない	余剰が発 生し、現 在もその 状態が続 いている	どちらとも いえない	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	105 46.7	99 44.0	7 3.1	11 4.9	3 1.3
	農林業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	製造業	74 100.0	37 50.0	28 37.8	6 8.1	2 2.7	1 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 100.0	5 29.4	12 70.6	-	-	-
	卸売業	20 100.0	12 60.0	5 25.0	-	2 10.0	1 5.0
	小売業	27 100.0	12 44.4	12 44.4	-	3 11.1	-
	金融・保険業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	8 32.0	16 64.0	-	1 4.0	-
	生活関連サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	15 45.5	16 48.5	-	2 6.1	-
	公務	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用 雇用 者数	全体	225 100.0	105 46.7	99 44.0	7 3.1	11 4.9
~99人		38 100.0	12 31.6	16 42.1	4 10.5	6 15.8	-
100人~299人		41 100.0	18 43.9	21 51.2	1 2.4	1 2.4	-
300人~499人		35 100.0	15 42.9	16 45.7	2 5.7	1 2.9	1 2.9
500人~999人		33 100.0	19 57.6	13 39.4	-	-	1 3.0
1000人以上		78 100.0	41 52.6	33 42.3	-	3 3.8	1 1.3
に問 5 故 害 の 有 無		事業 所 自然 な か つ た	225 100.0	105 46.7	99 44.0	7 3.1	11 4.9
問7 区 域 内 の 有 無	全体	225 100.0	105 46.7	99 44.0	7 3.1	11 4.9	3 1.3
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	16 69.6	4 17.4	-	2 8.7	1 4.3
	なかった	200 100.0	89 44.5	94 47.0	7 3.5	8 4.0	2 1.0
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	225 100.0	105 46.7	99 44.0	7 3.1	11 4.9	3 1.3
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	29 42.0	34 49.3	1 1.4	3 4.3	2 2.9
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	68 52.3	53 40.8	4 3.1	4 3.1	1 0.8
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	5 35.7	6 42.9	-	3 21.4	-
	どちらともいえない	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	-

		問5-9 従業員の余剰への対応状況												
		調査数	所定外労働時間の縮減	所定内労働時間の縮減	事業所内での配置転換	企業内の他の事業所への配置転換	他企業への出向、転籍	定年退職者や自己都合退職者の不補充	有期雇用者や派遣労働者の雇止め	一時的な休業(自宅待機、訓練の実施など)	一時的な解雇(復帰を前提とした解雇)	希望退職の募集	指名解雇・整理解雇	
問1 業種	全体	136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1	
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	
	製造業	38 100.0	11 28.9	4 10.5	6 15.8	11 28.9	5 13.2	5 13.2	6 15.8	27 71.1	1 2.6	2 5.3	1 2.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	14 100.0	2 14.3	-	-	3 21.4	-	-	2 14.3	11 78.6	-	1 7.1	-	
	卸売業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	-	1 12.5	-	3 37.5	-	-	1 12.5	
	小売業	20 100.0	-	3 15.0	1 5.0	6 30.0	-	1 5.0	3 15.0	8 40.0	-	1 5.0	1 5.0	
	金融・保険業	3 100.0	-	-	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	3 15.8	5 26.3	2 10.5	6 31.6	-	-	-	9 47.4	-	2 10.5	1 5.3	
	生活関連サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	
	娯楽業	5 100.0	-	2 40.0	-	3 60.0	-	-	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	18 100.0	5 27.8	5 27.8	1 5.6	4 22.2	-	1 5.6	2 11.1	9 50.0	-	-	1 5.6	
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1	
	～99人	24 100.0	1 4.2	4 16.7	2 8.3	2 8.3	-	1 4.2	1 4.2	13 54.2	1 4.2	1 4.2	2 8.3	
	100人～299人	24 100.0	5 20.8	5 20.8	4 16.7	2 8.3	-	3 12.5	1 4.2	14 58.3	-	-	1 4.2	
	300人～499人	24 100.0	7 29.2	4 16.7	2 8.3	11 45.8	4 16.7	1 4.2	3 12.5	14 58.3	1 4.2	3 12.5	-	
	500人～999人	17 100.0	2 11.8	3 17.6	2 11.8	7 41.2	1 5.9	1 5.9	2 11.8	8 47.1	-	1 5.9	2 11.8	
	1000人以上	47 100.0	10 21.3	6 12.8	2 4.3	16 34.0	1 2.1	2 4.3	6 12.8	25 53.2	-	2 4.3	2 4.3	
	問5 災害の有無	全体	136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1
あった		136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1	
なかった		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区域の有無	全体	136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	13 100.0	2 15.4	2 15.4	2 15.4	4 30.8	-	1 7.7	-	2 15.4	-	1 7.7	2 15.4	
	なかった	121 100.0	23 19.0	19 15.7	10 8.3	34 28.1	6 5.0	6 5.0	13 10.7	71 58.7	2 1.7	6 5.0	5 4.1	
問9 影響および対応状況	全体	136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	41 100.0	7 17.1	6 14.6	2 4.9	14 34.1	2 4.9	2 4.9	5 12.2	26 63.4	2 4.9	2 4.9	1 2.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	77 100.0	13 16.9	14 18.2	8 10.4	20 26.0	3 3.9	4 5.2	7 9.1	40 51.9	-	3 3.9	5 6.5	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	9 100.0	1 11.1	-	-	1 11.1	-	1 11.1	-	4 44.4	-	1 11.1	1 11.1	
	どちらともいえない	5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	-	-	3 60.0	-	-	-	

		問5-9 従業員の余剰への対応状況				
		採用内定者の入職延期(自宅待機など)	採用内定の取り消し	その他	特別なことはしなかった	無回答
問1 業種	全体	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2	9 6.6
	農林業	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	1 50.0
	製造業	2 5.3	-	-	1 2.6	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1 7.1	-	-	-	1 7.1
	卸売業	2 25.0	-	-	-	2 25.0
	小売業	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0
	金融・保険業	-	-	-	-	1 33.3
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	1 5.3
	生活関連サービス業	-	-	-	-	-
	娯楽業	2 40.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	1 100.0	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2
~99人		1 4.2	-	-	1 4.2	3 12.5
100人~299人		2 8.3	1 4.2	-	1 4.2	2 8.3
300人~499人		3 12.5	-	-	-	-
500人~999人		1 5.9	-	-	-	-
1000人以上		-	-	1 2.1	1 2.1	4 8.5
問5 災害の有無		全体	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2
	あった	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2	9 6.6
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区域の有無	全体	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2	9 6.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	1 7.7	-	1 7.7	-	3 23.1
	なかった	6 5.0	1 0.8	-	3 2.5	6 5.0
問9 影響および対応状況	全体	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2	9 6.6
	大きな影響を受けた事業所があった	2 4.9	-	1 2.4	-	1 2.4
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	5 6.5	-	-	2 2.6	7 9.1
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	1 11.1	1 11.1
	どちらともいえない	-	1 20.0	-	-	-

		問5-10 一時的な休業や解雇を実施した際の助成・支援制度の活用状況					
		調査数	雇用調整助成金制度(一時休業に係るもの)	雇用調整助成金制度(訓練の実施に係るもの)	雇用保険失業給付の特別給付(被災地に限って一時的な解雇も失業給付の対象とする制度)	その他	特に活用しなかった
問1 業種	全体	67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5	22 32.8
	農林業	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	製造業	26 100.0	18 69.2	2 7.7	1 3.8	1 3.8	6 23.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	9 100.0	4 44.4	-	-	1 11.1	4 44.4
	卸売業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0
	小売業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	-	-	4 66.7
	金融・保険業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	4 44.4	-	5 55.6	1 11.1	1 11.1
	生活関連サービス業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	娯楽業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	2 66.7
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-	1 12.5
	公務	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5
~99人		13 100.0	10 76.9	-	1 7.7	-	2 15.4
100人~299人		13 100.0	8 61.5	1 7.7	-	2 15.4	3 23.1
300人~499人		12 100.0	6 50.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	4 33.3
500人~999人		8 100.0	5 62.5	-	-	-	3 37.5
1000人以上		21 100.0	9 42.9	2 9.5	4 19.0	-	10 47.6
問5 災害の自然有無		全体	67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5
	あった	67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5	22 32.8
	なかった	-	-	-	-	-	-
問7 区域による有無	全体	67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5	22 32.8
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	なかった	65 100.0	38 58.5	4 6.2	4 6.2	3 4.6	22 33.8
問9 影響および対応状況	全体	67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5	22 32.8
	大きな影響を受けた事業所があった	26 100.0	12 46.2	1 3.8	4 15.4	1 3.8	11 42.3
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	34 100.0	22 64.7	2 5.9	1 2.9	2 5.9	9 26.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	1 25.0
	どちらともいえない	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-

		問6 自然災害による被害があった事業所への支援内容							
		調査数	食料や飲料水、その他生活用品の支援物資を被災事業所に送った	被害を受けた機械・設備の代替となるものを他の事業所から被災事業所へ移し替えた	復旧のために必要な人員を他の事業所から被災事業所へ応援派遣した	その他	特別なことをする必要はなかった	無回答	
問1 業種	全体	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0	
	農林業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	1 25.0	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	
	建設業	48 100.0	26 54.2	2 4.2	13 27.1	2 4.2	17 35.4	1 2.1	
	製造業	183 100.0	102 55.7	21 11.5	33 18.0	24 13.1	44 24.0	13 7.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	3 75.0	-	
	情報通信業	10 100.0	3 30.0	-	1 10.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	
	運輸業、郵便業	49 100.0	25 51.0	8 16.3	16 32.7	4 8.2	9 18.4	1 2.0	
	卸売業	86 100.0	51 59.3	9 10.5	16 18.6	6 7.0	18 20.9	7 8.1	
	小売業	66 100.0	28 42.4	6 9.1	16 24.2	7 10.6	24 36.4	2 3.0	
	金融・保険業	12 100.0	6 50.0	-	2 16.7	2 16.7	5 41.7	-	
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	5 71.4	-	4 57.1	1 14.3	1 14.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	6 46.2	2 15.4	4 30.8	2 15.4	5 38.5	-	
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	21 42.9	4 8.2	5 10.2	8 16.3	14 28.6	2 4.1	
	生活関連サービス業	12 100.0	3 25.0	1 8.3	3 25.0	2 16.7	5 41.7	1 8.3	
	娯楽業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	2 25.0	-	2 25.0	-	
	教育、学習支援業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	
	医療、福祉	13 100.0	1 7.7	-	-	2 15.4	7 53.8	3 23.1	
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	-	-	-	3 60.0	2 40.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	84 100.0	38 45.2	8 9.5	18 21.4	9 10.7	29 34.5	5 6.0	
	公務	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	1 33.3	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0
		～99人	167 100.0	35 21.0	8 4.8	14 8.4	26 15.6	78 46.7	14 8.4
		100人～299人	113 100.0	45 39.8	14 12.4	19 16.8	13 11.5	39 34.5	9 8.0
300人～499人		95 100.0	58 61.1	9 9.5	13 13.7	14 14.7	21 22.1	3 3.2	
500人～999人		106 100.0	67 63.2	10 9.4	25 23.6	10 9.4	20 18.9	7 6.6	
1000人以上		184 100.0	122 66.3	25 13.6	64 34.8	12 6.5	36 19.6	7 3.8	
問5 災害の被害の有無		全体	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0
	あった	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0	
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区域内の有無	全体	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	56 100.0	39 69.6	11 19.6	21 37.5	5 8.9	7 12.5	3 5.4	
	なかった	602 100.0	288 47.8	55 9.1	114 18.9	70 11.6	186 30.9	31 5.1	
問9 影響および対応状況	全体	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	146 100.0	93 63.7	14 9.6	33 22.6	19 13.0	29 19.9	6 4.1	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	431 100.0	201 46.6	46 10.7	93 21.6	47 10.9	132 30.6	23 5.3	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	49 100.0	9 18.4	2 4.1	1 2.0	7 14.3	26 53.1	6 12.2	
	どちらともいえない	16 100.0	11 68.8	3 18.8	4 25.0	1 6.3	3 18.8	-	

		問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無			
		調査数	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	なかった	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	68 2.5	2573 94.7	75 2.8
	農林業	9 100.0	-	9 100.0	-
	漁業	6 100.0	-	6 100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-
	建設業	270 100.0	10 3.7	248 91.9	12 4.4
	製造業	636 100.0	16 2.5	608 95.6	12 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	1 5.0	18 90.0	1 5.0
	情報通信業	69 100.0	-	68 98.6	1 1.4
	運輸業、郵便業	251 100.0	3 1.2	243 96.8	5 2.0
	卸売業	352 100.0	9 2.6	325 92.3	18 5.1
	小売業	223 100.0	8 3.6	212 95.1	3 1.3
	金融・保険業	29 100.0	1 3.4	27 93.1	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	43 95.6	2 4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	2 4.0	47 94.0	1 2.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	5 3.1	153 94.4	4 2.5
	生活関連サービス業	54 100.0	1 1.9	52 96.3	1 1.9
	娯楽業	31 100.0	-	31 100.0	-
	教育、学習支援業	36 100.0	1 2.8	35 97.2	-
	医療、福祉	72 100.0	1 1.4	70 97.2	1 1.4
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	11 100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	9 2.4	359 94.2	13 3.4
	公務	4 100.0	-	4 100.0	-
	その他	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	68 2.5	2573 94.7
～99人		1435 100.0	12 0.8	1376 95.9	47 3.3
100人～299人		473 100.0	7 1.5	453 95.8	13 2.7
300人～499人		282 100.0	9 3.2	268 95.0	5 1.8
500人～999人		226 100.0	9 4.0	213 94.2	4 1.8
1000人以上		300 100.0	31 10.3	263 87.7	6 2.0
問5 災害における事業所の有無		全体	2716 100.0	68 2.5	2573 94.7
	あった	665 100.0	56 8.4	602 90.5	7 1.1
	なかった	2038 100.0	12 0.6	1965 96.4	61 3.0
問7 区域内の事業所の有無	全体	2716 100.0	68 2.5	2573 94.7	75 2.8
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	68 100.0	-	-
	なかった	2573 100.0	-	2573 100.0	-
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	68 2.5	2573 94.7	75 2.8
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	21 7.5	253 90.4	6 2.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	40 2.4	1573 94.9	44 2.7
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	21 100.0	-
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	5 1.1	439 96.3	12 2.6
	どちらともいえない	120 100.0	1 0.8	115 95.8	4 3.3

		問7-1 避難区域内にあった事業所の自然災害による被害状況				
		調査数	地震、津波などによる被害はなかった	地震、津波などによる被害があったが、問5-1②で回答した事業所とは異なる	問5-1②で回答した事業所と同じである(地震、津波などによってもっとも重大な被害があった)	無回答
問1 業種	全体	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6	15 22.1
	農林業	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	建設業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0
	製造業	16 100.0	5 31.3	3 18.8	5 31.3	3 18.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7
	卸売業	9 100.0	5 55.6	-	1 11.1	3 33.3
	小売業	8 100.0	4 50.0	-	3 37.5	1 12.5
	金融・保険業	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-
	生活関連サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	娯楽業	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	医療、福祉	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	9 100.0	5 55.6	2 22.2	-	2 22.2
公務	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6	15 22.1
	~99人	12 100.0	6 50.0	-	3 25.0	3 25.0
	100人~299人	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6
	300人~499人	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	-
	500人~999人	9 100.0	6 66.7	-	2 22.2	1 11.1
	1000人以上	31 100.0	11 35.5	7 22.6	4 12.9	9 29.0
	問5 災害の被害の有無	全体	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6
あった		56 100.0	21 37.5	9 16.1	14 25.0	12 21.4
なかった		12 100.0	9 75.0	-	-	3 25.0
問7 区域内の有無	全体	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6	15 22.1
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6	15 22.1
	なかった	-	-	-	-	-
問9 影響および対応状況	全体	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6	15 22.1
	大きな影響を受けた事業所があった	21 100.0	8 38.1	6 28.6	3 14.3	4 19.0
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	40 100.0	20 50.0	3 7.5	8 20.0	9 22.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	2 40.0
	どちらともいえない	1 100.0	-	-	1 100.0	-

		問7-2 避難区域内にあった事業所の活動状況							
		調査数	事業活動を再開し、ほぼ元の状態に戻っている、または事業活動の規模は拡大している	事業活動を再開したが、事業活動の規模が縮小している	現在は休止しているが、近いうちに再開の見込みである	現在も休止しており、再開の見込みは立っていない	事業所は廃止した、または廃止を決めている	その他	無回答
問1 業種	全体	39 100.0	13 33.3	10 25.6	-	6 15.4	3 7.7	3 7.7	4 10.3
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	1 16.7	-	1 16.7	-
	製造業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	-	3 37.5	2 25.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	卸売業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	小売業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3
	生活関連サービス業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	7 100.0	3 42.9	2 28.6	-	1 14.3	-	-	1 14.3
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	39 100.0	13 33.3	10 25.6	-	6 15.4	3 7.7	3 7.7	4 10.3
	～99人	6 100.0	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	-	-	2 33.3
	100人～299人	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	-
	300人～499人	5 100.0	-	-	-	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	500人～999人	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	-	-
	1000人以上	18 100.0	7 38.9	4 22.2	-	4 22.2	1 5.6	1 5.6	1 5.6
	に問5 災害の 有無	39 100.0	13 33.3	10 25.6	-	6 15.4	3 7.7	3 7.7	4 10.3
問7 区内の 有無	あった	30 100.0	11 36.7	9 30.0	-	5 16.7	3 10.0	2 6.7	-
	なかった	9 100.0	2 22.2	1 11.1	-	1 11.1	-	1 11.1	4 44.4
	問9 影響 の有無	39 100.0	13 33.3	10 25.6	-	6 15.4	3 7.7	3 7.7	4 10.3
問9 影響 の有無	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	13 33.3	10 25.6	-	6 15.4	3 7.7	3 7.7	4 10.3
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	全体	39 100.0	13 33.3	10 25.6	-	6 15.4	3 7.7	3 7.7	4 10.3
	大きな影響を受けた事業所があった	14 100.0	5 35.7	3 21.4	-	4 28.6	-	1 7.1	1 7.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	23 100.0	8 34.8	5 21.7	-	2 8.7	3 13.0	2 8.7	3 13.0
自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	
とくに節電は実施しなかった	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-	
どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-	

		問7-3 避難区域内にあった事業所の従業員への対応状況							
		調査数	企業内の他の事業所への配置転換	他企業への出向、転籍	一時的な休業(自宅待機、訓練の実施など)	一時的な解雇(復帰を前提とした解雇)	整理解雇	その他	無回答
問1 業種	全体	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5	8 20.5
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	3 50.0	-
	製造業	8 100.0	5 62.5	-	3 37.5	-	1 12.5	-	1 12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	卸売業	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0	2 40.0
	小売業	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3
	生活関連サービス業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	-	1 14.3	2 28.6
	公務	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5
~99人		6 100.0	2 33.3	-	2 33.3	-	-	-	4 66.7
100人~299人		4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	1 25.0
300人~499人		5 100.0	2 40.0	-	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0
500人~999人		6 100.0	2 33.3	-	-	-	-	3 50.0	1 16.7
1000人以上		18 100.0	11 61.1	-	4 22.2	-	1 5.6	2 11.1	1 5.6
問5 災害の有無		全体	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5
	あった	30 100.0	15 50.0	-	6 20.0	-	2 6.7	6 20.0	3 10.0
	なかった	9 100.0	2 22.2	-	1 11.1	-	-	2 22.2	5 55.6
問7 区域内の有無	全体	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5	8 20.5
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5	8 20.5
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	-
問9 影響および対応状況	全体	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5	8 20.5
	大きな影響を受けた事業所があった	14 100.0	7 50.0	-	3 21.4	-	1 7.1	3 21.4	1 7.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	23 100.0	10 43.5	-	3 13.0	-	1 4.3	5 21.7	6 26.1
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	-

		問7-4 活用した助成・支援制度の内容					
		調査数	雇用調整助成金制度(一時休業に係るもの)	雇用調整助成金制度(訓練の実施に係るもの)	雇用保険失業給付の特別給付(被災地に限って一時的な解雇も失業給付の対象とする制度)	その他	特に活用しなかった
問1 業種	全体	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	3 42.9
	農林業	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-
	製造業	3 100.0	-	-	2 66.7	-	1 33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-
	卸売業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	小売業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業	-	-	-	-	-	-
	娯楽業	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0
	公務	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-
~99人		2 100.0	-	-	2 100.0	-	-
100人~299人		1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
300人~499人		-	-	-	-	-	-
500人~999人		-	-	-	-	-	-
1000人以上		4 100.0	1 25.0	-	-	-	3 75.0
問5 災害における事業所の有無	全体	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	3 42.9
	あった	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	-	3 50.0
	なかった	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
問7 区域による事業所の有無	全体	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	3 42.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	3 42.9
	なかった	-	-	-	-	-	-
問9 影響および対応状況	全体	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	3 42.9
	大きな影響を受けた事業所があった	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-

		問8 貴社の自然災害や原発による直接的な影響以外の間接的な影響						
		調査数	電力の計画停電や節電のために、事業活動を縮小せざるを得なかった	東日本大震災後の消費抑制によるものとのみられる売上の落ち込みが、かなりあった	「風評被害」によるものとのみられる売上の落ち込みが、かなりあった	その他	特になかった	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	342 12.6	582 21.4	173 6.4	210 7.7	1436 52.9	245 9.0
	農林業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	-	6 66.7	-
	漁業	6 100.0	-	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	1 16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	-	-	-	2 40.0
	建設業	270 100.0	6 2.2	26 9.6	1 0.4	21 7.8	186 68.9	34 12.6
	製造業	636 100.0	108 17.0	128 20.1	29 4.6	58 9.1	319 50.2	58 9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	3 15.0	-	3 15.0	12 60.0	2 10.0
	情報通信業	69 100.0	2 2.9	12 17.4	-	8 11.6	44 63.8	3 4.3
	運輸業、郵便業	251 100.0	19 7.6	74 29.5	20 8.0	19 7.6	129 51.4	14 5.6
	卸売業	352 100.0	26 7.4	80 22.7	21 6.0	35 9.9	177 50.3	38 10.8
	小売業	223 100.0	48 21.5	46 20.6	24 10.8	19 8.5	106 47.5	13 5.8
	金融・保険業	29 100.0	2 6.9	2 6.9	1 3.4	1 3.4	21 72.4	2 6.9
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	2 4.4	6 13.3	2 4.4	4 8.9	29 64.4	4 8.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	8 16.0	7 14.0	2 4.0	4 8.0	33 66.0	1 2.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	41 25.3	77 47.5	40 24.7	7 4.3	36 22.2	15 9.3
	生活関連サービス業	54 100.0	10 18.5	24 44.4	6 11.1	4 7.4	21 38.9	3 5.6
	娯楽業	31 100.0	8 25.8	13 41.9	2 6.5	1 3.2	9 29.0	3 9.7
	教育、学習支援業	36 100.0	4 11.1	3 8.3	1 2.8	2 5.6	26 72.2	1 2.8
	医療、福祉	72 100.0	6 8.3	3 4.2	1 1.4	1 1.4	58 80.6	4 5.6
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	2 18.2	4 36.4	2 18.2	4 36.4	1 9.1
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	47 12.3	73 19.2	17 4.5	21 5.5	214 56.2	45 11.8
	公務	4 100.0	1 25.0	-	-	-	2 50.0	1 25.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	342 12.6	582 21.4	173 6.4	210 7.7	1436 52.9
～99人		1435 100.0	110 7.7	306 21.3	90 6.3	112 7.8	784 54.6	148 10.3
100人～299人		473 100.0	64 13.5	114 24.1	29 6.1	30 6.3	248 52.4	40 8.5
300人～499人		282 100.0	45 16.0	55 19.5	23 8.2	22 7.8	141 50.0	29 10.3
500人～999人		226 100.0	41 18.1	41 18.1	10 4.4	19 8.4	122 54.0	15 6.6
1000人以上		300 100.0	82 27.3	66 22.0	21 7.0	27 9.0	141 47.0	13 4.3
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	342 12.6	582 21.4	173 6.4	210 7.7	1436 52.9
	あった	665 100.0	175 26.3	178 26.8	73 11.0	54 8.1	287 43.2	24 3.6
	なかった	2038 100.0	167 8.2	404 19.8	99 4.9	156 7.7	1148 56.3	210 10.3
問7 事故の有無	全体	2716 100.0	342 12.6	582 21.4	173 6.4	210 7.7	1436 52.9	245 9.0
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	18 26.5	17 25.0	10 14.7	6 8.8	23 33.8	3 4.4
	なかった	2573 100.0	322 12.5	562 21.8	162 6.3	203 7.9	1405 54.6	180 7.0
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	342 12.6	582 21.4	173 6.4	210 7.7	1436 52.9	245 9.0
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	148 52.9	111 39.6	29 10.4	29 10.4	62 22.1	9 3.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	180 10.9	399 24.1	110 6.6	130 7.8	932 56.2	51 3.1
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	1 4.8	2 9.5	1 4.8	18 85.7	-
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	8 1.8	48 10.5	23 5.0	41 9.0	325 71.3	21 4.6
	どちらともいえない	120 100.0	6 5.0	20 16.7	9 7.5	8 6.7	79 65.8	6 5.0

		問8-1 東日本大震災後の雇用面の対応状況													
		調査数	所定外労働時間の縮減	所定内労働時間の縮減	事業所内での配置転換	企業内の他の事業所への配置転換	他企業への出向、転籍	定年退職者や自己都合退職者の不補充	有期雇用者や派遣労働者の雇止め	一時的な休業(自宅待機、訓練の実施など)	一時的な解雇(復帰を前提とした解雇)	希望退職の募集	指名解雇・整理解雇	賞金、給与、賞与カット	
問1 業種	全体	1035 100.0	179 17.3	136 13.1	62 6.0	60 5.8	9 0.9	46 4.4	36 3.5	225 21.7	5 0.5	9 0.9	19 1.8	95 9.2	
	農林業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	
	漁業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	50 100.0	4 8.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	-	3 6.0	1 2.0	5 10.0	-	-	1 2.0	5 10.0	
	製造業	259 100.0	70 27.0	44 17.0	20 7.7	11 4.2	3 1.2	17 6.6	14 5.4	95 36.7	-	5 1.9	4 1.5	22 8.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	22 100.0	2 9.1	1 4.5	-	-	-	-	-	6 27.3	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	108 100.0	16 14.8	10 9.3	6 5.6	10 9.3	2 1.9	2 1.9	7 6.5	22 20.4	1 0.9	1 0.9	1 0.9	9 8.3	
	卸売業	137 100.0	12 8.8	9 6.6	5 3.6	6 4.4	1 0.7	5 3.6	1 0.7	16 11.7	-	-	4 2.9	14 10.2	
	小売業	104 100.0	16 15.4	18 17.3	4 3.8	10 9.6	-	5 4.8	2 1.9	15 14.4	-	1 1.0	1 1.0	8 7.7	
	金融・保険業	6 100.0	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	-	1 8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	3 18.8	2 12.5	1 6.3	-	-	5 31.3	-	-	-	2 12.5	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	25 22.5	21 18.9	12 10.8	7 6.3	-	8 7.2	4 3.6	20 18.0	1 0.9	-	2 1.8	18 16.2	
	生活関連サービス業	30 100.0	6 20.0	5 16.7	2 6.7	1 3.3	-	2 6.7	-	1 3.3	1 3.3	-	2 6.7	4 13.3	
	娯楽業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	-	2 10.5	-	-	-	4 21.1	-	1 5.3	-	1 5.3	
	教育、学習支援業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	-	-	-	-	1 11.1	1 11.1	-	-	-	1 11.1	
	医療、福祉	10 100.0	-	2 20.0	-	1 10.0	1 10.0	-	-	2 20.0	-	-	1 10.0	-	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	122 100.0	20 16.4	19 15.6	7 5.7	9 7.4	1 0.8	4 3.3	6 4.9	32 26.2	2 1.6	1 0.8	3 2.5	11 9.0		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	1035 100.0	179 17.3	136 13.1	62 6.0	60 5.8	9 0.9	46 4.4	36 3.5	225 21.7	5 0.5	9 0.9	19 1.8	95 9.2	
	～99人	503 100.0	64 12.7	57 11.3	18 3.6	5 1.0	3 0.6	21 4.2	10 2.0	96 19.1	3 0.6	7 1.4	12 2.4	58 11.5	
	100人～299人	185 100.0	33 17.8	23 12.4	12 6.5	5 2.7	1 0.5	12 6.5	9 4.9	43 23.2	1 0.5	-	1 0.5	13 7.0	
	300人～499人	112 100.0	20 17.9	21 18.8	12 10.7	17 15.2	4 3.6	4 3.6	7 6.3	29 25.9	-	1 0.9	-	13 11.6	
	500人～999人	89 100.0	23 25.8	19 21.3	3 3.4	9 10.1	-	3 3.4	4 4.5	15 16.9	-	-	3 3.4	3 3.4	
	1000人以上	146 100.0	39 26.7	16 11.0	17 11.6	24 16.4	1 0.7	6 4.1	6 4.1	42 28.8	1 0.7	1 0.7	3 2.1	8 5.5	
問5 災害の 有無	全体	1035 100.0	179 17.3	136 13.1	62 6.0	60 5.8	9 0.9	46 4.4	36 3.5	225 21.7	5 0.5	9 0.9	19 1.8	95 9.2	
	あった	354 100.0	68 19.2	53 15.0	39 11.0	46 13.0	7 2.0	15 4.2	14 4.0	117 33.1	1 0.3	5 1.4	8 2.3	23 6.5	
	なかった	680 100.0	111 16.3	83 12.2	23 3.4	14 2.1	2 0.3	31 4.6	22 3.2	108 15.9	4 0.6	4 0.6	11 1.6	72 10.6	
問7 区域 の有無	全体	1035 100.0	179 17.3	136 13.1	62 6.0	60 5.8	9 0.9	46 4.4	36 3.5	225 21.7	5 0.5	9 0.9	19 1.8	95 9.2	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	42 100.0	7 16.7	7 16.7	8 19.0	11 26.2	1 2.4	2 4.8	1 2.4	14 33.3	-	3 7.1	2 4.8	6 14.3	
	なかった	988 100.0	171 17.3	128 13.0	54 5.5	49 5.0	8 0.8	44 4.5	35 3.5	211 21.4	5 0.5	6 0.6	17 1.7	88 8.9	
問9 影響 の状況	全体	1035 100.0	179 17.3	136 13.1	62 6.0	60 5.8	9 0.9	46 4.4	36 3.5	225 21.7	5 0.5	9 0.9	19 1.8	95 9.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	209 100.0	61 29.2	45 21.5	18 8.6	23 11.0	4 1.9	11 5.3	15 7.2	66 31.6	1 0.5	2 1.0	6 2.9	21 10.0	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	674 100.0	105 15.6	77 11.4	39 5.8	33 4.9	5 0.7	29 4.3	20 3.0	137 20.3	3 0.4	5 0.7	10 1.5	62 9.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3	
	とくに節電は実施しなかった	110 100.0	7 6.4	10 9.1	5 4.5	3 2.7	-	2 1.8	1 0.9	16 14.5	1 0.9	2 1.8	3 2.7	9 8.2	
	どちらともいえない	35 100.0	4 11.4	4 11.4	-	1 2.9	-	3 8.6	-	6 17.1	-	-	-	2 5.7	

		問8-1 東日本大震災後の雇用面への対応状況					
		採用内定者の入職延期(自宅待機など)	採用内定の取り消し	その他	特別なことはしなかった	無回答	
問1 業種	全体	17 1.6	2 0.2	35 3.4	390 37.7	105 10.1	
	農林業	-	-	-	2 66.7	-	
	漁業	-	-	-	1 100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	
	建設業	1 2.0	-	3 6.0	23 46.0	8 16.0	
	製造業	6 2.3	-	14 5.4	73 28.2	20 7.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1 16.7	5 83.3	-	
	情報通信業	-	-	-	11 50.0	2 9.1	
	運輸業、郵便業	1 0.9	-	1 0.9	40 37.0	15 13.9	
	卸売業	3 2.2	-	6 4.4	56 40.9	25 18.2	
	小売業	-	1 1.0	1 1.0	48 46.2	8 7.7	
	金融・保険業	-	-	-	4 66.7	1 16.7	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	10 83.3	1 8.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	1 6.3	4 25.0	2 12.5	
	宿泊業、飲食サービス業	2 1.8	-	2 1.8	40 36.0	7 6.3	
	生活関連サービス業	1 3.3	-	2 6.7	13 43.3	1 3.3	
	娯楽業	1 5.3	-	-	8 42.1	2 10.5	
	教育、学習支援業	-	-	-	1 11.1	2 22.2	
	医療、福祉	-	-	1 10.0	5 50.0	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	2 33.3	2 33.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	2 1.6	1 0.8	2 1.6	42 34.4	8 6.6	
	公務	-	-	-	1 100.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	17 1.6	2 0.2	35 3.4	390 37.7	105 10.1
		~99人	4 0.8	1 0.2	20 4.0	194 38.6	66 13.1
		100人~299人	4 2.2	-	4 2.2	76 41.1	18 9.7
300人~499人		4 3.6	1 0.9	4 3.6	43 38.4	5 4.5	
500人~999人		3 3.4	-	2 2.2	34 38.2	5 5.6	
1000人以上		2 1.4	-	5 3.4	43 29.5	11 7.5	
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	17 1.6	2 0.2	35 3.4	390 37.7	105 10.1
	あった	10 2.8	1 0.3	16 4.5	97 27.4	22 6.2	
	なかった	7 1.0	1 0.1	19 2.8	293 43.1	82 12.1	
問7 区域に よる 事業所 の有無	全体	17 1.6	2 0.2	35 3.4	390 37.7	105 10.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	1 2.4	-	1 2.4	6 14.3	3 7.1	
	なかった	16 1.6	2 0.2	34 3.4	384 38.9	99 10.0	
問9 影響 および 対応 状況	全体	17 1.6	2 0.2	35 3.4	390 37.7	105 10.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	4 1.9	-	11 5.3	50 23.9	18 8.6	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	12 1.8	2 0.3	23 3.4	264 39.2	66 9.8	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	1 33.3	-	
	とくに節電は実施しなかった	1 0.9	-	1 0.9	54 49.1	16 14.5	
	どちらともいえない	-	-	-	20 57.1	2 5.7	

		問8-2 一時的な休業実施の際の雇用調整助成金活用状況				
		調査数	活用した	活用しな かった	わから ない	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	130 57.8	86 38.2	8 3.6	1 0.4
	農林業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-
	製造業	95 100.0	74 77.9	18 18.9	3 3.2	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-
	運輸業、郵便業	22 100.0	16 72.7	6 27.3	-	-
	卸売業	16 100.0	8 50.0	7 43.8	1 6.3	-
	小売業	15 100.0	2 13.3	11 73.3	1 6.7	1 6.7
	金融・保険業	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	2 10.0	17 85.0	1 5.0	-
	生活関連サービス業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	32 100.0	17 53.1	14 43.8	1 3.1	-
	公務	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	
問2 常用 雇用 者数	全体	225 100.0	130 57.8	86 38.2	8 3.6	1 0.4
	～99人	96 100.0	53 55.2	42 43.8	1 1.0	-
	100人～299人	43 100.0	29 67.4	13 30.2	1 2.3	-
	300人～499人	29 100.0	15 51.7	13 44.8	1 3.4	-
	500人～999人	15 100.0	11 73.3	4 26.7	-	-
	1000人以上	42 100.0	22 52.4	14 33.3	5 11.9	1 2.4
	問5 故 に 災 害 の 有 無 に よ る 事 業 所 の 有 無	全体	225 100.0	130 57.8	86 38.2	8 3.6
あった		117 100.0	66 56.4	44 37.6	6 5.1	1 0.9
なかった		108 100.0	64 59.3	42 38.9	2 1.9	-
問7 区 域 内 の 有 無 に よ る 原 発 事 業 所 の 有 無	全体	225 100.0	130 57.8	86 38.2	8 3.6	1 0.4
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	14 100.0	7 50.0	7 50.0	-	-
	なかった	211 100.0	123 58.3	79 37.4	8 3.8	1 0.5
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況 に よ る	全体	225 100.0	130 57.8	86 38.2	8 3.6	1 0.4
	大きな影響を受けた事業所があった	66 100.0	41 62.1	22 33.3	2 3.0	1 1.5
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	137 100.0	74 54.0	57 41.6	6 4.4	-
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	16 100.0	11 68.8	5 31.3	-	-
	どちらともいえない	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-

		問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況							
		調査数	大きな影響を受けた事業所があった	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	とくに節電は実施しなかった	どちらともいえない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	280 10.3	1657 61.0	21 0.8	456 16.8	120 4.4	182 6.7	
	農林業	9 100.0	-	5 55.6	-	3 33.3	1 11.1	-	
	漁業	6 100.0	-	2 33.3	-	3 50.0	-	1 16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	3 60.0	-	-	-	2 40.0	
	建設業	270 100.0	7 2.6	141 52.2	3 1.1	74 27.4	18 6.7	27 10.0	
	製造業	636 100.0	118 18.6	343 53.9	4 0.6	98 15.4	28 4.4	45 7.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	14 70.0	-	3 15.0	2 10.0	1 5.0	
	情報通信業	69 100.0	3 4.3	53 76.8	-	9 13.0	1 1.4	3 4.3	
	運輸業、郵便業	251 100.0	17 6.8	157 62.5	2 0.8	55 21.9	8 3.2	12 4.8	
	卸売業	352 100.0	30 8.5	217 61.6	2 0.6	67 19.0	11 3.1	25 7.1	
	小売業	223 100.0	21 9.4	154 69.1	2 0.9	23 10.3	13 5.8	10 4.5	
	金融・保険業	29 100.0	2 6.9	25 86.2	-	1 3.4	-	1 3.4	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	33 73.3	1 2.2	9 20.0	1 2.2	1 2.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	4 8.0	37 74.0	-	7 14.0	2 4.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	29 17.9	98 60.5	2 1.2	16 9.9	8 4.9	9 5.6	
	生活関連サービス業	54 100.0	9 16.7	29 53.7	-	12 22.2	2 3.7	2 3.7	
	娯楽業	31 100.0	9 29.0	18 58.1	-	-	2 6.5	2 6.5	
	教育、学習支援業	36 100.0	2 5.6	28 77.8	-	4 11.1	-	2 5.6	
	医療、福祉	72 100.0	2 2.8	46 63.9	-	18 25.0	2 2.8	4 5.6	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	7 63.6	-	2 18.2	1 9.1	1 9.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	27 7.1	245 64.3	5 1.3	51 13.4	20 5.2	33 8.7	
	公務	4 100.0	-	2 50.0	-	1 25.0	-	1 25.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	280 10.3	1657 61.0	21 0.8	456 16.8	120 4.4	182 6.7
		～99人	1435 100.0	69 4.8	806 56.2	10 0.7	374 26.1	74 5.2	102 7.1
		100人～299人	473 100.0	52 11.0	307 64.9	4 0.8	52 11.0	24 5.1	34 7.2
300人～499人		282 100.0	34 12.1	199 70.6	1 0.4	17 6.0	9 3.2	22 7.8	
500人～999人		226 100.0	44 19.5	153 67.7	3 1.3	10 4.4	5 2.2	11 4.9	
1000人以上		300 100.0	81 27.0	192 64.0	3 1.0	3 1.0	8 2.7	13 4.3	
問5 災害の被害の有無		全体	2716 100.0	280 10.3	1657 61.0	21 0.8	456 16.8	120 4.4	182 6.7
	あった	665 100.0	146 22.0	431 64.8	2 0.3	49 7.4	16 2.4	21 3.2	
	なかった	2038 100.0	133 6.5	1223 60.0	19 0.9	406 19.9	103 5.1	154 7.6	
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	280 10.3	1657 61.0	21 0.8	456 16.8	120 4.4	182 6.7	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	21 30.9	40 58.8	-	5 7.4	1 1.5	1 1.5	
	なかった	2573 100.0	253 9.8	1573 61.1	21 0.8	439 17.1	115 4.5	172 6.7	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	280 10.3	1657 61.0	21 0.8	456 16.8	120 4.4	182 6.7	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	280 100.0	-	-	-	-	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	-	1657 100.0	-	-	-	-	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	21 100.0	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	-	-	-	456 100.0	-	-	
	どちらともいえない	120 100.0	-	-	-	-	120 100.0	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	

		問9-1 もっとも影響を受けた事業所の影響内容						
		調査数	売上高の減少	操業・営業時間の短縮	操業・営業時間帯の変更	操業・営業する曜日の変更	その他	無回答
問1 業種	全体	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7	5 1.8
	農林業	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	3 42.9	-	-
	製造業	118 100.0	19 16.1	23 19.5	54 45.8	79 66.9	3 2.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	3 100.0	-	-	2 66.7	3 100.0	-	-
	運輸業、郵便業	17 100.0	5 29.4	2 11.8	9 52.9	8 47.1	-	1 5.9
	卸売業	30 100.0	7 23.3	10 33.3	14 46.7	8 26.7	3 10.0	2 6.7
	小売業	21 100.0	11 52.4	14 66.7	4 19.0	3 14.3	1 4.8	-
	金融・保険業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	1 50.0	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	3 75.0	1 25.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	21 72.4	20 69.0	9 31.0	3 10.3	1 3.4	-
	生活関連サービス業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	4 44.4	1 11.1	2 22.2	-
	娯楽業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	1 11.1	2 22.2	2 22.2	-
	教育、学習支援業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	27 100.0	6 22.2	6 22.2	11 40.7	14 51.9	2 7.4	1 3.7
	公務	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7
～99人		69 100.0	26 37.7	23 33.3	27 39.1	22 31.9	3 4.3	5 7.2
100人～299人		52 100.0	15 28.8	21 40.4	24 46.2	22 42.3	2 3.8	-
300人～499人		34 100.0	12 35.3	11 32.4	14 41.2	15 44.1	1 2.9	-
500人～999人		44 100.0	10 22.7	8 18.2	19 43.2	23 52.3	2 4.5	-
1000人以上		81 100.0	16 19.8	26 32.1	28 34.6	46 56.8	8 9.9	-
問5 災害の有無		全体	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7
	あった	146 100.0	28 19.2	51 34.9	69 47.3	66 45.2	11 7.5	1 0.7
	なかった	133 100.0	51 38.3	38 28.6	43 32.3	62 46.6	5 3.8	3 2.3
問7 区域内の有無	全体	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7	5 1.8
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	21 100.0	4 19.0	8 38.1	8 38.1	6 28.6	1 4.8	1 4.8
	なかった	253 100.0	74 29.2	80 31.6	102 40.3	119 47.0	15 5.9	3 1.2
問9 影響および対応状況	全体	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7	5 1.8
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7	5 1.8
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	-	-	-	-	-	-	-
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-

		問9-2 操業・営業時間の変更状況									
		調査数	午前の操業・営業の開始時間を早くした	午前の操業・営業の開始時間を遅くした	午後の操業・営業の終了時間を早くした	午後の操業・営業の終了時間を遅くした	いわゆる「サマータイム」を導入した	従来休日だった土曜・日曜に操業・営業した	新たに休日を追加した	いずれも該当しない	無回答
問1 業種	全体	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3	3 1.2
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6 100.0	-	-	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-
	製造業	114 100.0	23 20.2	16 14.0	18 15.8	23 20.2	10 8.8	86 75.4	11 9.6	7 6.1	2 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	3 100.0	1 33.3	-	-
	運輸業、郵便業	15 100.0	4 26.7	2 13.3	3 20.0	5 33.3	2 13.3	8 53.3	-	2 13.3	-
	卸売業	23 100.0	9 39.1	6 26.1	8 34.8	12 52.2	-	8 34.8	-	1 4.3	1 4.3
	小売業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	11 61.1	3 16.7	1 5.6	1 5.6	1 5.6	3 16.7	-
	金融・保険業	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	2 8.7	7 30.4	15 65.2	2 8.7	-	1 4.3	2 8.7	3 13.0	-
	生活関連サービス業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-
	娯楽業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	3 60.0	1 20.0	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	23 100.0	4 17.4	3 13.0	4 17.4	4 17.4	1 4.3	15 65.2	4 17.4	2 8.7	-	
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3	3 1.2
	～99人	53 100.0	16 30.2	11 20.8	16 30.2	15 28.3	3 5.7	24 45.3	7 13.2	7 13.2	-
	100人～299人	48 100.0	8 16.7	8 16.7	12 25.0	8 16.7	1 2.1	21 43.8	5 10.4	6 12.5	1 2.1
	300人～499人	32 100.0	8 25.0	7 21.9	9 28.1	6 18.8	2 6.3	17 53.1	2 6.3	4 12.5	-
	500人～999人	39 100.0	4 10.3	2 5.1	6 15.4	9 23.1	4 10.3	24 61.5	3 7.7	1 2.6	-
	1000人以上	74 100.0	12 16.2	12 16.2	25 33.8	15 20.3	8 10.8	43 58.1	9 12.2	5 6.8	2 2.7
	問5 災害の有無	全体	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3
あった		133 100.0	33 24.8	30 22.6	41 30.8	39 29.3	11 8.3	66 49.6	16 12.0	12 9.0	2 1.5
なかった		113 100.0	15 13.3	10 8.8	27 23.9	14 12.4	7 6.2	63 55.8	10 8.8	11 9.7	1 0.9
問7 区域内の有無	全体	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3	3 1.2
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	18 100.0	4 22.2	2 11.1	4 22.2	4 22.2	3 16.7	8 44.4	6 33.3	1 5.6	-
	なかった	224 100.0	44 19.6	38 17.0	64 28.6	49 21.9	15 6.7	118 52.7	20 8.9	21 9.4	3 1.3
問9 影響および対応状況	全体	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3	3 1.2
	大きな影響を受けた事業所があった	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3	3 1.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		問9-3 操業・営業時間の変更による従業員の反応							
		調査数	家族との時間が減って概ね好評だった	保育園への送迎など急な生活時間の変更への対応が困難な従業員がいた	従来の時間帯も働いてしまいい、総じて残業時間が増えた	限られた時間に集中して仕事をできるようになり、効率が上がった	その他	特になかった	無回答
問1 業種	全体	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6	9 3.7
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-	2 33.3	1 16.7	-
	製造業	114 100.0	-	53 46.5	17 14.9	3 2.6	23 20.2	34 29.8	4 3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	2 66.7	-
	運輸業、郵便業	15 100.0	2 13.3	5 33.3	9 60.0	1 6.7	-	3 20.0	-
	卸売業	23 100.0	-	6 26.1	13 56.5	1 4.3	3 13.0	4 17.4	1 4.3
	小売業	18 100.0	-	3 16.7	3 16.7	1 5.6	2 11.1	10 55.6	-
	金融・保険業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	1 4.3	2 8.7	2 8.7	1 4.3	4 17.4	12 52.2	3 13.0
	生活関連サービス業	8 100.0	-	1 12.5	1 12.5	-	3 37.5	4 50.0	-
	娯楽業	5 100.0	-	-	-	-	-	5 100.0	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	医療、福祉	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23 100.0	2 8.7	9 39.1	7 30.4	2 8.7	3 13.0	7 30.4	1 4.3
	公務	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6
～99人		53 100.0	-	15 28.3	15 28.3	-	6 11.3	19 35.8	3 5.7
100人～299人		48 100.0	-	13 27.1	9 18.8	1 2.1	5 10.4	21 43.8	3 6.3
300人～499人		32 100.0	1 3.1	11 34.4	8 25.0	-	5 15.6	9 28.1	1 3.1
500人～999人		39 100.0	2 5.1	14 35.9	12 30.8	3 7.7	8 20.5	12 30.8	-
1000人以上		74 100.0	4 5.4	32 43.2	12 16.2	5 6.8	17 23.0	24 32.4	2 2.7
問5 災害の有無		全体	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6
	あった	133 100.0	4 3.0	41 30.8	36 27.1	7 5.3	26 19.5	47 35.3	2 1.5
	なかった	113 100.0	3 2.7	44 38.9	20 17.7	2 1.8	15 13.3	38 33.6	7 6.2
問7 区域内の有無	全体	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6	9 3.7
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	18 100.0	2 11.1	8 44.4	7 38.9	1 5.6	3 16.7	5 27.8	1 5.6
	なかった	224 100.0	5 2.2	74 33.0	49 21.9	8 3.6	38 17.0	79 35.3	8 3.6
問9 影響および対応状況	全体	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6	9 3.7
	大きな影響を受けた事業所があった	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6	9 3.7
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-

		問9-4 今後の電力使用制限令による対応 (問9-2同様の措置を取るか)				
		調査数	とると思う	とらないと 思う	どちらとも いえない	無回答
問1 業種	全体	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5	3 1.2
	農林業	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	6 100.0	4 66.7	-	2 33.3	-
	製造業	114 100.0	59 51.8	16 14.0	38 33.3	1 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	3 100.0	-	-	3 100.0	-
	運輸業、郵便業	15 100.0	9 60.0	1 6.7	5 33.3	-
	卸売業	23 100.0	17 73.9	1 4.3	3 13.0	2 8.7
	小売業	18 100.0	9 50.0	1 5.6	8 44.4	-
	金融・保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	13 56.5	1 4.3	9 39.1	-
	生活関連サービス業	8 100.0	5 62.5	-	3 37.5	-
	娯楽業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	-
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	医療、福祉	2 100.0	2 100.0	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23 100.0	13 56.5	6 26.1	4 17.4	-
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用 雇 用 者 数	全体	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5
~99人		53 100.0	30 56.6	5 9.4	17 32.1	1 1.9
100人~299人		48 100.0	29 60.4	6 12.5	12 25.0	1 2.1
300人~499人		32 100.0	18 56.3	4 12.5	10 31.3	-
500人~999人		39 100.0	22 56.4	5 12.8	12 30.8	-
1000人以上		74 100.0	35 47.3	9 12.2	29 39.2	1 1.4
問5 に お け る 災 害 の 有 無		全体	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5
	あった	133 100.0	74 55.6	12 9.0	45 33.8	2 1.5
	なかった	113 100.0	60 53.1	17 15.0	35 31.0	1 0.9
問7 区 域 内 の 有 無	全体	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5	3 1.2
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	18 100.0	11 61.1	2 11.1	5 27.8	-
	なかった	224 100.0	121 54.0	26 11.6	74 33.0	3 1.3
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5	3 1.2
	大きな影響を受けた事業所があった	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5	3 1.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	-	-	-	-	-
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-

問9=2の場合/問9-1~問9-4(参考資料)

		問9-1 もっとも影響を受けた事業所の影響内容						
		調査数	売上高の減少	操業・営業時間の短縮	操業・営業時間帯の変更	操業・営業する曜日の変更	その他	無回答
問1 業種	全体	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5	1601 96.6
	農林業	5 100.0	-	-	-	-	-	5 100.0
	漁業	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0
	建設業	141 100.0	-	-	-	-	2 1.4	139 98.6
	製造業	343 100.0	4 1.2	4 1.2	2 0.6	7 2.0	1 0.3	328 95.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	-	-	-	-	-	14 100.0
	情報通信業	53 100.0	1 1.9	-	-	-	-	52 98.1
	運輸業、郵便業	157 100.0	-	-	-	3 1.9	1 0.6	153 97.5
	卸売業	217 100.0	6 2.8	2 0.9	-	-	-	210 96.8
	小売業	154 100.0	7 4.5	4 2.6	3 1.9	2 1.3	1 0.6	145 94.2
	金融・保険業	25 100.0	-	-	-	-	-	25 100.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	-	-	-	-	-	33 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	-	-	-	3 8.1	-	34 91.9
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	4 4.1	2 2.0	-	-	2 2.0	91 92.9
	生活関連サービス業	29 100.0	-	-	-	-	1 3.4	28 96.6
	娯楽業	18 100.0	1 5.6	-	-	-	-	17 94.4
	教育、学習支援業	28 100.0	-	-	-	-	-	28 100.0
	医療、福祉	46 100.0	-	-	-	-	-	46 100.0
	複合サービス業(協同組合等)	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	6 85.7
	サービス業(他に分類されないもの)	245 100.0	4 1.6	-	-	-	1 0.4	240 98.0
公務	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5	1601 96.6
	~99人	806 100.0	19 2.4	5 0.6	1 0.1	7 0.9	6 0.7	776 96.3
	100人~299人	307 100.0	5 1.6	4 1.3	1 0.3	3 1.0	1 0.3	294 95.8
	300人~499人	199 100.0	2 1.0	1 0.5	1 0.5	1 0.5	1 0.5	194 97.5
	500人~999人	153 100.0	1 0.7	-	1 0.7	-	-	152 99.3
	1000人以上	192 100.0	1 0.5	2 1.0	1 0.5	4 2.1	1 0.5	185 96.4
	問5 災害に おける 事業所 の有無	全体	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5
あった		431 100.0	9 2.1	6 1.4	3 0.7	5 1.2	3 0.7	412 95.6
なかった		1223 100.0	19 1.6	6 0.5	2 0.2	10 0.8	6 0.5	1186 97.0
問7 区域 内 の有 無	全体	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5	1601 96.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	40 100.0	2 5.0	1 2.5	1 2.5	1 2.5	-	36 90.0
	なかった	1573 100.0	26 1.7	11 0.7	4 0.3	14 0.9	9 0.6	1521 96.7
問9 影響 および 対応 状況	全体	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5	1601 96.6
	大きな影響を受けた事業所があった	-	-	-	-	-	-	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5	1601 96.6
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-

問9=2の場合/問9-1~問9-4(参考資料)

		問9-2 操業・営業時間の変更状況										
		調査数	午前の操業・営業の開始時間を早くした	午前の操業・営業の開始時間を遅くした	午後の操業・営業の終了時間を早くした	午後の操業・営業の終了時間を遅くした	いわゆる「サマータイム」を導入した	従来休日だった土曜・日曜に操業・営業した	新たに休日を追加した	いずれも該当しない	無回答	
問1 業種	全体	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8	
	農林業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	4 80.0	
	漁業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	
	建設業	141 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 0.7	140 99.3	
	製造業	343 100.0	3 0.9	-	-	-	-	1 0.3	11 3.2	5 1.5	9 2.6	316 92.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14 100.0
	情報通信業	53 100.0	-	-	1 1.9	-	-	-	-	1 1.9	2 3.8	50 94.3
	運輸業、郵便業	157 100.0	-	-	-	-	-	-	2 1.3	-	7 4.5	148 94.3
	卸売業	217 100.0	-	-	3 1.4	1 0.5	1 0.5	1 0.5	1 0.5	-	9 4.1	203 93.5
	小売業	154 100.0	1 0.6	2 1.3	5 3.2	-	-	-	-	-	2 1.3	146 94.8
	金融・保険業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25 100.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 3.0	32 97.0
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	-	-	-	-	-	-	2 5.4	-	2 5.4	33 89.2
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	-	-	2 2.0	-	-	-	-	-	2 2.0	94 95.9
	生活関連サービス業	29 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 3.4	28 96.6
	娯楽業	18 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 11.1	16 88.9
	教育、学習支援業	28 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28 100.0
	医療、福祉	46 100.0	-	-	1 2.2	-	-	-	-	-	2 4.3	43 93.5
	複合サービス業(協同組合等)	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7 100.0
サービス業(他に分類されないもの)	245 100.0	-	-	-	-	1 0.4	1 0.4	-	-	6 2.4	237 96.7	
公務	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8	
	~99人	806 100.0	3 0.4	1 0.1	6 0.7	-	1 0.1	7 0.9	2 0.2	30 3.7	759 94.2	
	100人~299人	307 100.0	1 0.3	-	2 0.7	-	-	4 1.3	3 1.0	7 2.3	290 94.5	
	300人~499人	199 100.0	-	-	1 0.5	1 0.5	1 0.5	2 1.0	-	3 1.5	192 96.5	
	500人~999人	153 100.0	-	-	2 1.3	-	-	-	1 0.7	1 0.7	150 98.0	
	1000人以上	192 100.0	-	1 0.5	1 0.5	-	1 0.5	4 2.1	-	6 3.1	180 93.8	
	問5 災害の 有無	全体	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8
あった		431 100.0	1 0.2	-	5 1.2	-	1 0.2	6 1.4	1 0.2	13 3.0	404 93.7	
なかった		1223 100.0	3 0.2	2 0.2	7 0.6	1 0.1	2 0.2	11 0.9	5 0.4	32 2.6	1166 95.3	
問7 区内の 有無	全体	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	40 100.0	-	-	1 2.5	-	1 2.5	2 5.0	-	1 2.5	35 87.5	
	なかった	1573 100.0	4 0.3	2 0.1	11 0.7	1 0.1	2 0.1	15 1.0	6 0.4	45 2.9	1493 94.9	
問9 影響 状況	全体	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8	
	大きな影響を受けた事業所があった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

問9=2の場合/問9-1~問9-4(参考資料)

		問9-3 操業・営業時間の変更による従業員の反応							
		調査数	家族との時間が増えて概ね好評だった	保育園への送迎など急な生活時間の変更への対応が困難な従業員がいた	従来の時間帯も働いて、総じて残業時間が増えた	限られた時間に集中して仕事をするようになり、効率が上がった	その他	特になかった	無回答
問1 業種	全体	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6	1511 91.2
	農林業	5 100.0	-	-	-	-	-	1 20.0	4 80.0
	漁業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0
	建設業	141 100.0	-	-	2 1.4	-	1 0.7	8 5.7	130 92.2
	製造業	343 100.0	-	6 1.7	4 1.2	4 1.2	1 0.3	21 6.1	308 89.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	-	-	-	-	-	1 7.1	13 92.9
	情報通信業	53 100.0	1 1.9	1 1.9	-	-	-	4 7.5	48 90.6
	運輸業、郵便業	157 100.0	-	-	1 0.6	-	-	11 7.0	145 92.4
	卸売業	217 100.0	2 0.9	2 0.9	1 0.5	2 0.9	1 0.5	13 6.0	197 90.8
	小売業	154 100.0	-	2 1.3	1 0.6	-	-	12 7.8	139 90.3
	金融・保険業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	25 100.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	-	-	-	-	-	1 3.0	32 97.0
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	-	1 2.7	-	-	-	4 10.8	32 86.5
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	-	-	-	-	-	10 10.2	88 89.8
	生活関連サービス業	29 100.0	-	-	-	1 3.4	-	1 3.4	27 93.1
	娯楽業	18 100.0	-	-	-	-	-	2 11.1	16 88.9
	教育、学習支援業	28 100.0	-	-	-	-	-	-	28 100.0
	医療、福祉	46 100.0	-	-	-	-	-	5 10.9	41 89.1
	複合サービス業(協同組合等)	7 100.0	-	-	-	-	-	-	7 100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	245 100.0	1 0.4	2 0.8	1 0.4	3 1.2	-	15 6.1	224 91.4
	公務	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6
~99人		806 100.0	1 0.1	4 0.5	3 0.4	5 0.6	1 0.1	68 8.4	724 89.8
100人~299人		307 100.0	1 0.3	2 0.7	3 1.0	-	1 0.3	20 6.5	281 91.5
300人~499人		199 100.0	-	3 1.5	1 0.5	4 2.0	-	6 3.0	186 93.5
500人~999人		153 100.0	1 0.7	1 0.7	-	-	-	5 3.3	147 96.1
1000人以上		192 100.0	1 0.5	4 2.1	3 1.6	1 0.5	1 0.5	10 5.2	173 90.1
問5 災害の被害の有無		全体	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6
	あった	431 100.0	3 0.7	3 0.7	4 0.9	2 0.5	3 0.7	26 6.0	392 91.0
	なかった	1223 100.0	1 0.1	11 0.9	6 0.5	8 0.7	-	83 6.8	1116 91.3
問7 事故・災害による事業の発生・中止の有無	全体	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6	1511 91.2
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	40 100.0	-	1 2.5	2 5.0	-	-	6 15.0	32 80.0
	なかった	1573 100.0	4 0.3	13 0.8	7 0.4	10 0.6	3 0.2	99 6.3	1440 91.5
問9 影響および対応状況	全体	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6	1511 91.2
	大きな影響を受けた事業所があった	-	-	-	-	-	-	-	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6	1511 91.2
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-

問9=2の場合/問9-1~問9-4(参考資料)

		問9-4 今後の電力使用制限令による対応 (問9-2同様の措置を取るか)				
		調査数	とると思う	とらないと 思う	どちらとも いえない	無回答
問1 業種	全体	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4	1464 88.4
	農林業	5 100.0	-	-	1 20.0	4 80.0
	漁業	2 100.0	-	-	-	2 100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	3 100.0
	建設業	141 100.0	5 3.5	3 2.1	6 4.3	127 90.1
	製造業	343 100.0	16 4.7	6 1.7	27 7.9	294 85.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	-	1 7.1	-	13 92.9
	情報通信業	53 100.0	1 1.9	1 1.9	2 3.8	49 92.5
	運輸業、郵便業	157 100.0	3 1.9	4 2.5	8 5.1	142 90.4
	卸売業	217 100.0	13 6.0	5 2.3	10 4.6	189 87.1
	小売業	154 100.0	8 5.2	-	10 6.5	136 88.3
	金融・保険業	25 100.0	-	-	-	25 100.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	30 90.9
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	4 10.8	1 2.7	2 5.4	30 81.1
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	4 4.1	5 5.1	5 5.1	84 85.7
	生活関連サービス業	29 100.0	1 3.4	1 3.4	2 6.9	25 86.2
	娯楽業	18 100.0	-	-	2 11.1	16 88.9
	教育、学習支援業	28 100.0	-	-	-	28 100.0
	医療、福祉	46 100.0	1 2.2	5 10.9	1 2.2	39 84.8
	複合サービス業(協同組合等)	7 100.0	-	-	-	7 100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	245 100.0	7 2.9	6 2.4	13 5.3	219 89.4
	公務	2 100.0	-	-	-	2 100.0
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用 雇用者数	全体	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4
~99人		806 100.0	40 5.0	26 3.2	51 6.3	689 85.5
100人~299人		307 100.0	10 3.3	6 2.0	18 5.9	273 88.9
300人~499人		199 100.0	8 4.0	3 1.5	4 2.0	184 92.5
500人~999人		153 100.0	3 2.0	1 0.7	3 2.0	146 95.4
1000人以上		192 100.0	3 1.6	3 1.6	14 7.3	172 89.6
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4
	あった	431 100.0	11 2.6	9 2.1	30 7.0	381 88.4
	なかった	1223 100.0	53 4.3	30 2.5	59 4.8	1081 88.4
問7 区域に よる 事業所 の有無	全体	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4	1464 88.4
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	40 100.0	5 12.5	2 5.0	4 10.0	29 72.5
	なかった	1573 100.0	57 3.6	37 2.4	81 5.1	1398 88.9
問9 影響 および 対応 状況	全体	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4	1464 88.4
	大きな影響を受けた事業所があった	-	-	-	-	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4	1464 88.4
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-

		問10 一般的な震災救援、復旧・復興支援の取組み状況							
		調査数	被災地に支援物資を送った	従業員を組織して災害ボランティアとして現地へ派遣した	従業員が災害ボランティアとして支援活動に参加するときに、休暇を認めた	企業として義援金の寄付を行った	その他	企業としては、特別の取組みはしていない	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	704 25.9	174 6.4	190 7.0	1711 63.0	118 4.3	638 23.5	58 2.1
	農林業	9 100.0	1 11.1	-	-	6 66.7	-	2 22.2	1 11.1
	漁業	6 100.0	6 100.0	-	-	5 83.3	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0	-	3 60.0	-
	建設業	270 100.0	62 23.0	18 6.7	18 6.7	159 58.9	8 3.0	62 23.0	11 4.1
	製造業	636 100.0	171 26.9	37 5.8	57 9.0	418 65.7	25 3.9	155 24.4	10 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	4 20.0	1 5.0	-	15 75.0	-	4 20.0	-
	情報通信業	69 100.0	17 24.6	2 2.9	6 8.7	37 53.6	3 4.3	23 33.3	1 1.4
	運輸業、郵便業	251 100.0	76 30.3	7 2.8	18 7.2	146 58.2	11 4.4	60 23.9	5 2.0
	卸売業	352 100.0	90 25.6	11 3.1	11 3.1	213 60.5	10 2.8	87 24.7	9 2.6
	小売業	223 100.0	80 35.9	17 7.6	12 5.4	156 70.0	8 3.6	39 17.5	4 1.8
	金融・保険業	29 100.0	12 41.4	2 6.9	5 17.2	27 93.1	-	2 6.9	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	9 20.0	-	2 4.4	25 55.6	-	19 42.2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	12 24.0	4 8.0	11 22.0	35 70.0	2 4.0	9 18.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	43 26.5	10 6.2	9 5.6	109 67.3	12 7.4	32 19.8	2 1.2
	生活関連サービス業	54 100.0	12 22.2	9 16.7	2 3.7	41 75.9	4 7.4	9 16.7	1 1.9
	娯楽業	31 100.0	9 29.0	7 22.6	-	24 77.4	2 6.5	2 6.5	1 3.2
	教育、学習支援業	36 100.0	10 27.8	10 27.8	3 8.3	19 52.8	3 8.3	6 16.7	2 5.6
	医療、福祉	72 100.0	15 20.8	13 18.1	10 13.9	32 44.4	6 8.3	25 34.7	-
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	3 27.3	-	8 72.7	-	2 18.2	-
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	71 18.6	21 5.5	23 6.0	232 60.9	23 6.0	96 25.2	11 2.9	
公務	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	704 25.9	174 6.4	190 7.0	1711 63.0	118 4.3	638 23.5	58 2.1
	～99人	1435 100.0	247 17.2	36 2.5	37 2.6	775 54.0	57 4.0	464 32.3	37 2.6
	100人～299人	473 100.0	115 24.3	16 3.4	29 6.1	330 69.8	19 4.0	93 19.7	5 1.1
	300人～499人	282 100.0	87 30.9	27 9.6	24 8.5	199 70.6	12 4.3	43 15.2	7 2.5
	500人～999人	226 100.0	80 35.4	25 11.1	35 15.5	173 76.5	12 5.3	23 10.2	2 0.9
	1000人以上	300 100.0	175 58.3	70 23.3	65 21.7	234 78.0	18 6.0	15 5.0	7 2.3
	災害に おける 有無 自然所	全体	2716 100.0	704 25.9	174 6.4	190 7.0	1711 63.0	118 4.3	638 23.5
問5 被災 した 事業所 の有無	あった	665 100.0	283 42.6	91 13.7	80 12.0	427 64.2	26 3.9	132 19.8	11 1.7
	なかった	2038 100.0	419 20.6	82 4.0	110 5.4	1278 62.7	92 4.5	502 24.6	44 2.2
	全体	2716 100.0	704 25.9	174 6.4	190 7.0	1711 63.0	118 4.3	638 23.5	58 2.1
問7 事故 による 有無 原 業務 避難 事業	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	35 51.5	13 19.1	11 16.2	51 75.0	2 2.9	11 16.2	-
	なかった	2573 100.0	655 25.5	159 6.2	178 6.9	1623 63.1	113 4.4	612 23.8	43 1.7
	全体	2716 100.0	704 25.9	174 6.4	190 7.0	1711 63.0	118 4.3	638 23.5	58 2.1
問9 影響 および 対応 状況	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	109 38.9	31 11.1	36 12.9	207 73.9	14 5.0	45 16.1	1 0.4
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	466 28.1	123 7.4	129 7.8	1092 65.9	79 4.8	343 20.7	27 1.6
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	3 14.3	2 9.5	2 9.5	11 52.4	2 9.5	6 28.6	-
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	80 17.5	10 2.2	11 2.4	230 50.4	11 2.4	166 36.4	6 1.3
	どちらともいえない	120 100.0	14 11.7	2 1.7	1 0.8	68 56.7	4 3.3	38 31.7	5 4.2
	全体	2716 100.0	704 25.9	174 6.4	190 7.0	1711 63.0	118 4.3	638 23.5	58 2.1

		問10-1 取組み行なった理由								
		調査数	社長など経営層が発意した	労働組合や従業員組織からの提案があった	以前からそのような取組みをする内規や慣行があった	加盟している経営者団体などからの呼びかけに応じた	事業活動などで被災地とは関係が深かった	その他	どちらともいえない(誰となくそのような声が上がった)	無回答
問1 業種	全体	2020 100.0	1267 62.7	403 20.0	297 14.7	540 26.7	304 15.0	82 4.1	73 3.6	136 6.7
	農林業	6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	-	-
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	4 66.7	2 33.3	1 16.7	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	建設業	197 100.0	120 60.9	40 20.3	28 14.2	65 33.0	23 11.7	10 5.1	4 2.0	16 8.1
	製造業	471 100.0	325 69.0	137 29.1	65 13.8	92 19.5	81 17.2	13 2.8	15 3.2	29 6.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	12 75.0	2 12.5	1 6.3	7 43.8	1 6.3	-	1 6.3	1 6.3
	情報通信業	45 100.0	32 71.1	7 15.6	4 8.9	6 13.3	6 13.3	2 4.4	3 6.7	3 6.7
	運輸業、郵便業	186 100.0	110 59.1	42 22.6	23 12.4	62 33.3	29 15.6	10 5.4	5 2.7	15 8.1
	卸売業	256 100.0	168 65.6	35 13.7	37 14.5	55 21.5	43 16.8	7 2.7	4 1.6	22 8.6
	小売業	180 100.0	117 65.0	39 21.7	29 16.1	58 32.2	34 18.9	5 2.8	6 3.3	7 3.9
	金融・保険業	27 100.0	12 44.4	6 22.2	9 33.3	8 29.6	3 11.1	1 3.7	-	2 7.4
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	21 80.8	5 19.2	5 19.2	8 30.8	4 15.4	1 3.8	-	2 7.7
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	26 63.4	8 19.5	12 29.3	5 12.2	9 22.0	5 12.2	2 4.9	2 4.9
	宿泊業、飲食サービス業	128 100.0	81 63.3	20 15.6	20 15.6	34 26.6	19 14.8	2 1.6	5 3.9	5 3.9
	生活関連サービス業	44 100.0	18 40.9	6 13.6	4 9.1	23 52.3	2 4.5	3 6.8	1 2.3	4 9.1
	娯楽業	28 100.0	12 42.9	-	6 21.4	9 32.1	5 17.9	-	4 14.3	2 7.1
	教育、学習支援業	28 100.0	16 57.1	3 10.7	5 17.9	10 35.7	3 10.7	-	2 7.1	1 3.6
	医療、福祉	47 100.0	27 57.4	6 12.8	7 14.9	14 29.8	2 4.3	7 14.9	4 8.5	2 4.3
	複合サービス業(協同組合等)	9 100.0	4 44.4	-	-	4 44.4	-	1 11.1	-	2 22.2
サービス業(他に分類されないもの)	274 100.0	157 57.3	45 16.4	39 14.2	72 26.3	36 13.1	14 5.1	17 6.2	21 7.7	
公務	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2020 100.0	1267 62.7	403 20.0	297 14.7	540 26.7	304 15.0	82 4.1	73 3.6	136 6.7
	~99人	934 100.0	515 55.1	123 13.2	81 8.7	298 31.9	88 9.4	36 3.9	45 4.8	88 9.4
	100人~299人	375 100.0	237 63.2	73 19.5	52 13.9	88 23.5	57 15.2	19 5.1	12 3.2	22 5.9
	300人~499人	232 100.0	175 75.4	63 27.2	37 15.9	45 19.4	36 15.5	9 3.9	6 2.6	15 6.5
	500人~999人	201 100.0	142 70.6	55 27.4	39 19.4	39 19.4	46 22.9	8 4.0	6 3.0	4 2.0
	1000人以上	278 100.0	198 71.2	89 32.0	88 31.7	70 25.2	77 27.7	10 3.6	4 1.4	7 2.5
	問5 災害の自然有無	全体	2020 100.0	1267 62.7	403 20.0	297 14.7	540 26.7	304 15.0	82 4.1	73 3.6
あった		522 100.0	363 69.5	123 23.6	108 20.7	110 21.1	161 30.8	18 3.4	11 2.1	17 3.3
なかった		1492 100.0	902 60.5	279 18.7	189 12.7	429 28.8	143 9.6	64 4.3	62 4.2	117 7.8
問7 区域内の有無	全体	2020 100.0	1267 62.7	403 20.0	297 14.7	540 26.7	304 15.0	82 4.1	73 3.6	136 6.7
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	57 100.0	41 71.9	13 22.8	15 26.3	13 22.8	24 42.1	1 1.8	1 1.8	3 5.3
	なかった	1918 100.0	1195 62.3	384 20.0	278 14.5	518 27.0	274 14.3	79 4.1	71 3.7	130 6.8
問9 影響および対応状況	全体	2020 100.0	1267 62.7	403 20.0	297 14.7	540 26.7	304 15.0	82 4.1	73 3.6	136 6.7
	大きな影響を受けた事業所があった	234 100.0	161 68.8	66 28.2	50 21.4	55 23.5	59 25.2	11 4.7	11 4.7	6 2.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1287 100.0	830 64.5	266 20.7	208 16.2	325 25.3	203 15.8	51 4.0	46 3.6	84 6.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	15 100.0	8 53.3	3 20.0	5 33.3	3 20.0	3 20.0	-	-	2 13.3
	とくに節電は実施しなかった	284 100.0	155 54.6	29 10.2	15 5.3	106 37.3	21 7.4	14 4.9	6 2.1	25 8.8
	どちらともいえない	77 100.0	43 55.8	13 16.9	9 11.7	20 26.0	5 6.5	1 1.3	6 7.8	7 9.1

		問11 被災者の採用状況					
		調査数	被災者等を優先して採用した	被災者等を優先して採用しようとしたが、結果として採用できなかった	特にそうしなかった	東日本大震災以降、従業員の採用はしていない	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	125 4.6	183 6.7	1900 70.0	330 12.2	178 6.6
	農林業	9 100.0	-	-	5 55.6	3 33.3	1 11.1
	漁業	6 100.0	1 16.7	-	4 66.7	1 16.7	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
	建設業	270 100.0	5 1.9	9 3.3	178 65.9	52 19.3	26 9.6
	製造業	636 100.0	36 5.7	45 7.1	438 68.9	78 12.3	39 6.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	1 5.0	14 70.0	5 25.0	-
	情報通信業	69 100.0	2 2.9	1 1.4	53 76.8	4 5.8	9 13.0
	運輸業、郵便業	251 100.0	12 4.8	36 14.3	166 66.1	24 9.6	13 5.2
	卸売業	352 100.0	12 3.4	16 4.5	233 66.2	64 18.2	27 7.7
	小売業	223 100.0	11 4.9	12 5.4	167 74.9	23 10.3	10 4.5
	金融・保険業	29 100.0	2 6.9	1 3.4	25 86.2	-	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	2 4.4	30 66.7	9 20.0	4 8.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	4 8.0	2 4.0	35 70.0	6 12.0	3 6.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	8 4.9	18 11.1	116 71.6	13 8.0	7 4.3
	生活関連サービス業	54 100.0	2 3.7	7 13.0	36 66.7	5 9.3	4 7.4
	娯楽業	31 100.0	1 3.2	2 6.5	24 77.4	2 6.5	2 6.5
	教育、学習支援業	36 100.0	1 2.8	3 8.3	25 69.4	3 8.3	4 11.1
	医療、福祉	72 100.0	4 5.6	4 5.6	56 77.8	5 6.9	3 4.2
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	11 100.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	24 6.3	23 6.0	278 73.0	32 8.4	24 6.3
	公務	4 100.0	-	-	3 75.0	-	1 25.0
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	125 4.6	183 6.7	1900 70.0	330 12.2
～99人		1435 100.0	26 1.8	66 4.6	934 65.1	289 20.1	120 8.4
100人～299人		473 100.0	33 7.0	35 7.4	354 74.8	28 5.9	23 4.9
300人～499人		282 100.0	13 4.6	31 11.0	213 75.5	6 2.1	19 6.7
500人～999人		226 100.0	15 6.6	25 11.1	175 77.4	5 2.2	6 2.7
1000人以上		300 100.0	38 12.7	26 8.7	224 74.7	2 0.7	10 3.3
問5 災害の被害の有無		全体	2716 100.0	125 4.6	183 6.7	1900 70.0	330 12.2
	あった	665 100.0	74 11.1	66 9.9	442 66.5	43 6.5	40 6.0
	なかった	2038 100.0	51 2.5	117 5.7	1453 71.3	285 14.0	132 6.5
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	125 4.6	183 6.7	1900 70.0	330 12.2	178 6.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	4 5.9	10 14.7	49 72.1	2 2.9	3 4.4
	なかった	2573 100.0	119 4.6	167 6.5	1817 70.6	317 12.3	153 5.9
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	125 4.6	183 6.7	1900 70.0	330 12.2	178 6.6
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	24 8.6	43 15.4	179 63.9	23 8.2	11 3.9
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	83 5.0	108 6.5	1187 71.6	178 10.7	101 6.1
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	2 9.5	15 71.4	2 9.5	2 9.5
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	8 1.8	13 2.9	313 68.6	94 20.6	28 6.1
	どちらともいえない	120 100.0	4 3.3	4 3.3	86 71.7	18 15.0	8 6.7

		問11-1 被災者の採用分類				
		調査数	新規学卒採用	中途採用	両方とも	無回答
問1 業種	全体	308 100.0	52 16.9	157 51.0	95 30.8	4 1.3
	農林業	-	-	-	-	-
	漁業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	建設業	14 100.0	1 7.1	6 42.9	7 50.0	-
	製造業	81 100.0	21 25.9	35 43.2	24 29.6	1 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
	運輸業、郵便業	48 100.0	3 6.3	35 72.9	9 18.8	1 2.1
	卸売業	28 100.0	9 32.1	11 39.3	8 28.6	-
	小売業	23 100.0	3 13.0	12 52.2	8 34.8	-
	金融・保険業	3 100.0	3 100.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	-	-	2 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	1 3.8	15 57.7	9 34.6	1 3.8
	生活関連サービス業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6	-
	娯楽業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
	教育、学習支援業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-
	医療、福祉	8 100.0	-	4 50.0	4 50.0	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	47 100.0	5 10.6	29 61.7	12 25.5	1 2.1
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	308 100.0	52 16.9	157 51.0	95 30.8
～99人		92 100.0	8 8.7	50 54.3	31 33.7	3 3.3
100人～299人		68 100.0	5 7.4	44 64.7	19 27.9	-
300人～499人		44 100.0	9 20.5	23 52.3	12 27.3	-
500人～999人		40 100.0	11 27.5	19 47.5	9 22.5	1 2.5
1000人以上		64 100.0	19 29.7	21 32.8	24 37.5	-
問5 災害の 有無 自然所		全体	308 100.0	52 16.9	157 51.0	95 30.8
	あった	140 100.0	29 20.7	53 37.9	56 40.0	2 1.4
	なかった	168 100.0	23 13.7	104 61.9	39 23.2	2 1.2
問7 区域内 の有無 避難所	全体	308 100.0	52 16.9	157 51.0	95 30.8	4 1.3
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	14 100.0	3 21.4	4 28.6	7 50.0	-
	なかった	286 100.0	48 16.8	150 52.4	84 29.4	4 1.4
問9 影響 および 対応 状況	全体	308 100.0	52 16.9	157 51.0	95 30.8	4 1.3
	大きな影響を受けた事業所があった	67 100.0	15 22.4	29 43.3	23 34.3	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	191 100.0	34 17.8	91 47.6	64 33.5	2 1.0
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	2 100.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	21 100.0	1 4.8	15 71.4	4 19.0	1 4.8
	どちらともいえない	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-

		問12 東日本大震災後の取組みについて							
		調査数	大地震など自然災害の発生時の対応マニュアルなどを整備した	大地震など自然災害の発生を想定した避難訓練を実施した	部品や原材料、商品の調達先を多様化した	自家発電など電力の自力確保に努めた	その他	特に取組みはしなかった	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	898 33.1	455 16.8	285 10.5	198 7.3	194 7.1	1233 45.4	79 2.9
	農林業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	2 22.2	-	4 44.4	-
	漁業	6 100.0	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	-	3 50.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	-	1 20.0	-	3 60.0	-
	建設業	270 100.0	59 21.9	28 10.4	28 10.4	14 5.2	16 5.9	143 53.0	19 7.0
	製造業	636 100.0	207 32.5	135 21.2	136 21.4	59 9.3	45 7.1	266 41.8	12 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	7 35.0	4 20.0	2 10.0	6 30.0	2 10.0	7 35.0	-
	情報通信業	69 100.0	33 47.8	14 20.3	2 2.9	2 2.9	10 14.5	22 31.9	2 2.9
	運輸業、郵便業	251 100.0	68 27.1	31 12.4	6 2.4	16 6.4	14 5.6	138 55.0	7 2.8
	卸売業	352 100.0	104 29.5	40 11.4	36 10.2	21 6.0	26 7.4	178 50.6	6 1.7
	小売業	223 100.0	83 37.2	30 13.5	15 6.7	6 2.7	20 9.0	102 45.7	5 2.2
	金融・保険業	29 100.0	19 65.5	11 37.9	-	9 31.0	3 10.3	3 10.3	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	16 35.6	7 15.6	2 4.4	-	4 8.9	23 51.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	18 36.0	11 22.0	4 8.0	3 6.0	6 12.0	23 46.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	60 37.0	34 21.0	25 15.4	7 4.3	7 4.3	70 43.2	7 4.3
	生活関連サービス業	54 100.0	17 31.5	5 9.3	3 5.6	7 13.0	4 7.4	22 40.7	3 5.6
	娯楽業	31 100.0	12 38.7	4 12.9	1 3.2	5 16.1	1 3.2	17 54.8	-
	教育、学習支援業	36 100.0	13 36.1	13 36.1	-	3 8.3	2 5.6	15 41.7	2 5.6
	医療、福祉	72 100.0	21 29.2	17 23.6	6 8.3	10 13.9	5 6.9	32 44.4	2 2.8
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	-	-	-	1 9.1	7 63.6	1 9.1
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	153 40.2	67 17.6	15 3.9	25 6.6	28 7.3	154 40.4	13 3.4
公務	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	898 33.1	455 16.8	285 10.5	198 7.3	194 7.1	1233 45.4	79 2.9
	～99人	1435 100.0	243 16.9	114 7.9	114 7.9	57 4.0	85 5.9	903 62.9	47 3.3
	100人～299人	473 100.0	174 36.8	83 17.5	66 14.0	31 6.6	42 8.9	171 36.2	9 1.9
	300人～499人	282 100.0	137 48.6	63 22.3	24 8.5	33 11.7	23 8.2	79 28.0	11 3.9
	500人～999人	226 100.0	135 59.7	82 36.3	32 14.2	27 11.9	16 7.1	44 19.5	4 1.8
	1000人以上	300 100.0	209 69.7	113 37.7	49 16.3	50 16.7	28 9.3	36 12.0	8 2.7
	に問5 災害の 影響を 受ける 事業所 の有無	全体	2716 100.0	898 33.1	455 16.8	285 10.5	198 7.3	194 7.1	1233 45.4
あった	665 100.0	360 54.1	188 28.3	102 15.3	104 15.6	62 9.3	146 22.0	21 3.2	
なかった	2038 100.0	538 26.4	267 13.1	181 8.9	94 4.6	132 6.5	1081 53.0	53 2.6	
問7 区内の 事業所 の有無	全体	2716 100.0	898 33.1	455 16.8	285 10.5	198 7.3	194 7.1	1233 45.4	79 2.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	41 60.3	22 32.4	8 11.8	13 19.1	5 7.4	15 22.1	2 2.9
	なかった	2573 100.0	840 32.6	427 16.6	264 10.3	182 7.1	187 7.3	1189 46.2	60 2.3
問9 影響を 受ける 事業所 の有無	全体	2716 100.0	898 33.1	455 16.8	285 10.5	198 7.3	194 7.1	1233 45.4	79 2.9
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	152 54.3	90 32.1	60 21.4	43 15.4	26 9.3	49 17.5	9 3.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	620 37.4	300 18.1	173 10.4	129 7.8	139 8.4	663 40.0	43 2.6
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	9 42.9	5 23.8	5 23.8	2 9.5	1 4.8	7 33.3	-
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	47 10.3	22 4.8	20 4.4	10 2.2	15 3.3	341 74.8	10 2.2
	どちらともいえない	120 100.0	21 17.5	16 13.3	11 9.2	3 2.5	3 2.5	76 63.3	5 4.2

		問13 業況の推移							
		調査数	ほぼ横ばい	減少基調	減少後横ばい	減少から回復	増加後減少	増加基調	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	944 34.8	297 10.9	340 12.5	658 24.2	170 6.3	230 8.5	77 2.8
	農林業	9 100.0	3 33.3	-	3 33.3	2 22.2	1 11.1	-	-
	漁業	6 100.0	5 83.3	-	-	-	1 16.7	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-
	建設業	270 100.0	125 46.3	41 15.2	28 10.4	29 10.7	10 3.7	25 9.3	12 4.4
	製造業	636 100.0	170 26.7	82 12.9	83 13.1	170 26.7	55 8.6	61 9.6	15 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	14 70.0	-	-	4 20.0	2 10.0	-	-
	情報通信業	69 100.0	21 30.4	8 11.6	8 11.6	23 33.3	2 2.9	5 7.2	2 2.9
	運輸業、郵便業	251 100.0	71 28.3	28 11.2	42 16.7	83 33.1	10 4.0	11 4.4	6 2.4
	卸売業	352 100.0	101 28.7	42 11.9	48 13.6	90 25.6	26 7.4	37 10.5	8 2.3
	小売業	223 100.0	64 28.7	23 10.3	15 6.7	65 29.1	26 11.7	23 10.3	7 3.1
	金融・保険業	29 100.0	19 65.5	1 3.4	1 3.4	4 13.8	2 6.9	2 6.9	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	23 51.1	3 6.7	4 8.9	9 20.0	2 4.4	3 6.7	1 2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	25 50.0	7 14.0	3 6.0	8 16.0	4 8.0	3 6.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	24 14.8	14 8.6	30 18.5	63 38.9	14 8.6	13 8.0	4 2.5
	生活関連サービス業	54 100.0	15 27.8	8 14.8	8 14.8	17 31.5	1 1.9	2 3.7	3 5.6
	娯楽業	31 100.0	9 29.0	1 3.2	5 16.1	15 48.4	-	-	1 3.2
	教育、学習支援業	36 100.0	26 72.2	5 13.9	1 2.8	3 8.3	-	-	1 2.8
	医療、福祉	72 100.0	48 66.7	2 2.8	5 6.9	4 5.6	1 1.4	11 15.3	1 1.4
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	7 63.6	1 9.1	2 18.2	1 9.1	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	168 44.1	31 8.1	53 13.9	68 17.8	12 3.1	34 8.9	15 3.9
公務	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	-	1 25.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	944 34.8	297 10.9	340 12.5	658 24.2	170 6.3	230 8.5	77 2.8
	～99人	1435 100.0	513 35.7	198 13.8	218 15.2	272 19.0	92 6.4	99 6.9	43 3.0
	100人～299人	473 100.0	153 32.3	48 10.1	57 12.1	139 29.4	29 6.1	36 7.6	11 2.3
	300人～499人	282 100.0	103 36.5	14 5.0	19 6.7	86 30.5	18 6.4	33 11.7	9 3.2
	500人～999人	226 100.0	85 37.6	11 4.9	24 10.6	63 27.9	10 4.4	26 11.5	7 3.1
	1000人以上	300 100.0	90 30.0	26 8.7	22 7.3	98 32.7	21 7.0	36 12.0	7 2.3
	問5 災害の有無	全体	2716 100.0	944 34.8	297 10.9	340 12.5	658 24.2	170 6.3	230 8.5
あった		665 100.0	169 25.4	46 6.9	78 11.7	217 32.6	52 7.8	86 12.9	17 2.6
なかった		2038 100.0	771 37.8	248 12.2	261 12.8	441 21.6	117 5.7	143 7.0	57 2.8
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	944 34.8	297 10.9	340 12.5	658 24.2	170 6.3	230 8.5	77 2.8
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	14 20.6	9 13.2	8 11.8	20 29.4	5 7.4	12 17.6	-
	なかった	2573 100.0	902 35.1	284 11.0	320 12.4	628 24.4	164 6.4	215 8.4	60 2.3
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	944 34.8	297 10.9	340 12.5	658 24.2	170 6.3	230 8.5	77 2.8
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	52 18.6	24 8.6	39 13.9	118 42.1	19 6.8	21 7.5	7 2.5
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	554 33.4	170 10.3	218 13.2	413 24.9	105 6.3	151 9.1	46 2.8
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	14 66.7	2 9.5	1 4.8	1 4.8	-	3 14.3	-
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	203 44.5	62 13.6	49 10.7	72 15.8	29 6.4	32 7.0	9 2.0
	どちらともいえない	120 100.0	47 39.2	19 15.8	16 13.3	20 16.7	4 3.3	9 7.5	5 4.2

		問14 ①正社員の人数(6区分)							
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	922 33.9	234 8.6	330 12.2	198 7.3	132 4.9	141 5.2	759 27.9
	農林業	9 100.0	6 66.7	-	1 11.1	-	-	-	2 22.2
	漁業	6 100.0	4 66.7	-	-	-	-	-	2 33.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	-
	建設業	270 100.0	120 44.4	25 9.3	27 10.0	10 3.7	2 0.7	14 5.2	72 26.7
	製造業	636 100.0	174 27.4	45 7.1	88 13.8	32 5.0	31 4.9	42 6.6	224 35.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	10 50.0	2 10.0	1 5.0	-	1 5.0	-	6 30.0
	情報通信業	69 100.0	26 37.7	5 7.2	11 15.9	4 5.8	5 7.2	3 4.3	15 21.7
	運輸業、郵便業	251 100.0	69 27.5	30 12.0	36 14.3	25 10.0	16 6.4	10 4.0	65 25.9
	卸売業	352 100.0	150 42.6	28 8.0	30 8.5	31 8.8	12 3.4	9 2.6	92 26.1
	小売業	223 100.0	60 26.9	18 8.1	19 8.5	25 11.2	20 9.0	22 9.9	59 26.5
	金融・保険業	29 100.0	5 17.2	2 6.9	4 13.8	4 13.8	4 13.8	4 13.8	6 20.7
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	20 44.4	5 11.1	6 13.3	4 8.9	2 4.4	2 4.4	6 13.3
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	22 44.0	2 4.0	4 8.0	3 6.0	5 10.0	6 12.0	8 16.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	52 32.1	18 11.1	26 16.0	10 6.2	6 3.7	4 2.5	46 28.4
	生活関連サービス業	54 100.0	24 44.4	6 11.1	6 11.1	3 5.6	2 3.7	1 1.9	12 22.2
	娯楽業	31 100.0	10 32.3	4 12.9	4 12.9	2 6.5	2 6.5	1 3.2	8 25.8
	教育、学習支援業	36 100.0	11 30.6	2 5.6	3 8.3	4 11.1	-	5 13.9	11 30.6
	医療、福祉	72 100.0	27 37.5	9 12.5	3 4.2	5 6.9	3 4.2	4 5.6	21 29.2
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	1 9.1	-	2 18.2	-	1 9.1	5 45.5
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	127 33.3	32 8.4	60 15.7	32 8.4	20 5.2	13 3.4	97 25.5
公務	4 100.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	922 33.9	234 8.6	330 12.2	198 7.3	132 4.9	141 5.2	759 27.9
	～99人	1435 100.0	883 61.5	149 10.4	-	-	-	-	403 28.1
	100人～299人	473 100.0	31 6.6	70 14.8	242 51.2	-	-	-	130 27.5
	300人～499人	282 100.0	3 1.1	10 3.5	56 19.9	133 47.2	-	-	80 28.4
	500人～999人	226 100.0	5 2.2	4 1.8	18 8.0	49 21.7	84 37.2	-	66 29.2
	1000人以上	300 100.0	-	1 0.3	14 4.7	16 5.3	48 16.0	141 47.0	80 26.7
	に問5 災害の 有無	全体	2716 100.0	922 33.9	234 8.6	330 12.2	198 7.3	132 4.9	141 5.2
あった	665 100.0	111 16.7	44 6.6	82 12.3	81 12.2	62 9.3	96 14.4	189 28.4	
なかった	2038 100.0	807 39.6	188 9.2	248 12.2	117 5.7	70 3.4	45 2.2	563 27.6	
問7 区域内 の有無	全体	2716 100.0	922 33.9	234 8.6	330 12.2	198 7.3	132 4.9	141 5.2	759 27.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	7 10.3	4 5.9	6 8.8	4 5.9	7 10.3	17 25.0	23 33.8
	なかった	2573 100.0	887 34.5	222 8.6	315 12.2	191 7.4	122 4.7	123 4.8	713 27.7
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	922 33.9	234 8.6	330 12.2	198 7.3	132 4.9	141 5.2	759 27.9
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	44 15.7	17 6.1	42 15.0	31 11.1	22 7.9	41 14.6	83 29.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	509 30.7	165 10.0	220 13.3	135 8.1	97 5.9	93 5.6	438 26.4
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	5 23.8	-	4 19.0	1 4.8	-	2 9.5	9 42.9
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	255 55.9	33 7.2	30 6.6	12 2.6	4 0.9	1 0.2	121 26.5
	どちらともいえない	120 100.0	46 38.3	8 6.7	14 11.7	6 5.0	3 2.5	1 0.8	42 35.0

		問14 ①正社員の人数				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	1957 100.0	358.36	1842.41	0.00	47000.00
	農林業	7 0.4	46.86	75.56	2.00	230.00
	漁業	4 0.2	19.75	8.58	10.00	31.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 0.3	133.20	158.02	15.00	420.00
	建設業	198 10.1	249.22	880.14	1.00	8500.00
	製造業	412 21.1	531.29	2484.66	1.00	45725.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 0.7	74.50	149.79	2.00	590.00
	情報通信業	54 2.8	249.70	449.91	5.00	2063.00
	運輸業、郵便業	186 9.5	462.27	2726.05	4.00	36861.00
	卸売業	260 13.3	194.38	566.83	1.00	7632.00
	小売業	164 8.4	378.98	504.22	3.00	2418.00
	金融・保険業	23 1.2	549.35	619.45	6.00	2300.00
	不動産業、物品賃貸業	39 2.0	216.77	506.51	1.00	3000.00
	学術研究、専門・技術サービス業	42 2.1	1657.81	7193.51	5.00	47000.00
	宿泊業、飲食サービス業	116 5.9	184.52	315.72	2.00	1898.00
	生活関連サービス業	42 2.1	147.57	272.65	0.00	1497.00
	娯楽業	23 1.2	222.74	371.42	1.00	1680.00
	教育、学習支援業	25 1.3	513.52	984.78	5.00	4588.00
	医療、福祉	51 2.6	241.80	485.89	1.00	2500.00
	複合サービス業(協同組合等)	6 0.3	353.33	463.87	2.00	1335.00
	サービス業(他に分類されないもの)	284 14.5	235.88	491.86	1.00	3980.00
公務	2 0.1	541.50	128.50	413.00	670.00	
その他	- -	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	1957 100.0	358.36	1842.41	0.00	47000.00
	～99人	1032 52.7	27.04	20.41	0.00	95.00
	100人～299人	343 17.5	128.92	61.19	5.00	299.00
	300人～499人	202 10.3	299.71	103.09	15.00	496.00
	500人～999人	160 8.2	492.71	214.37	1.00	969.00
	1000人以上	220 11.2	2226.42	5103.08	95.00	47000.00
問5 災害による事業所の有無	全体	1957 100.0	358.36	1842.41	0.00	47000.00
	あった	476 24.3	957.58	3612.27	3.00	47000.00
	なかった	1475 75.4	166.31	373.65	0.00	4588.00
問7 事故による事業所の有無	全体	1957 100.0	358.36	1842.41	0.00	47000.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	45 2.3	2061.53	6929.51	13.00	47000.00
	なかった	1860 95.0	321.92	1526.63	0.00	45725.00
問9 影響および対応状況	全体	1957 100.0	358.36	1842.41	0.00	47000.00
	大きな影響を受けた事業所があった	197 10.1	912.48	3388.44	1.00	45725.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1219 62.3	382.53	1867.37	1.00	47000.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	12 0.6	306.83	465.03	1.00	1400.00
	とくに節電は実施しなかった	335 17.1	61.55	145.24	0.00	2016.00
	どちらともいえない	78 4.0	121.77	197.31	1.00	1047.00

		問14 ①正社員の増減									
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当ても現在も雇用していない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	64 2.4	461 17.0	1362 50.1	432 15.9	60 2.2	20 0.7	125 4.6	192 7.1	
	農林業	9 100.0	-	1 11.1	3 33.3	4 44.4	-	-	-	1 11.1	
	漁業	6 100.0	-	-	4 66.7	-	-	-	-	2 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	1 20.0	4 80.0	-	-	-	-	-	
	建設業	270 100.0	2 0.7	45 16.7	134 49.6	40 14.8	6 2.2	2 0.7	19 7.0	22 8.1	
	製造業	636 100.0	17 2.7	116 18.2	307 48.3	93 14.6	22 3.5	5 0.8	36 5.7	40 6.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	5 25.0	8 40.0	-	-	-	4 20.0	3 15.0	
	情報通信業	69 100.0	2 2.9	16 23.2	30 43.5	11 15.9	3 4.3	-	2 2.9	5 7.2	
	運輸業、郵便業	251 100.0	2 0.8	39 15.5	123 49.0	47 18.7	9 3.6	1 0.4	8 3.2	22 8.8	
	卸売業	352 100.0	10 2.8	58 16.5	175 49.7	50 14.2	7 2.0	4 1.1	20 5.7	28 8.0	
	小売業	223 100.0	8 3.6	33 14.8	107 48.0	40 17.9	5 2.2	2 0.9	11 4.9	17 7.6	
	金融・保険業	29 100.0	-	5 17.2	17 58.6	4 13.8	1 3.4	-	-	2 6.9	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	2 4.4	12 26.7	22 48.9	4 8.9	-	-	3 6.7	2 4.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	1 2.0	10 20.0	27 54.0	8 16.0	-	-	2 4.0	2 4.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	4 2.5	38 23.5	74 45.7	28 17.3	2 1.2	1 0.6	5 3.1	10 6.2	
	生活関連サービス業	54 100.0	1 1.9	9 16.7	30 55.6	7 13.0	-	1 1.9	2 3.7	4 7.4	
	娯楽業	31 100.0	-	2 6.5	14 45.2	8 25.8	3 9.7	-	2 6.5	2 6.5	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	5 13.9	22 61.1	6 16.7	1 2.8	-	1 2.8	1 2.8	
	医療、福祉	72 100.0	3 4.2	12 16.7	45 62.5	5 6.9	-	-	4 5.6	3 4.2	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	1 9.1	8 72.7	-	-	-	-	2 18.2	
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	11 2.9	53 13.9	207 54.3	76 19.9	1 0.3	4 1.0	6 1.6	23 6.0		
公務	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	64 2.4	461 17.0	1362 50.1	432 15.9	60 2.2	20 0.7	125 4.6	192 7.1	
	～99人	1435 100.0	17 1.2	190 13.2	742 51.7	210 14.6	23 1.6	16 1.1	118 8.2	119 8.3	
	100人～299人	473 100.0	15 3.2	105 22.2	225 47.6	83 17.5	14 3.0	1 0.2	5 1.1	25 5.3	
	300人～499人	282 100.0	10 3.5	60 21.3	138 48.9	47 16.7	9 3.2	1 0.4	-	17 6.0	
	500人～999人	226 100.0	10 4.4	45 19.9	115 50.9	34 15.0	6 2.7	1 0.4	2 0.9	13 5.8	
	1000人以上	300 100.0	12 4.0	61 20.3	142 47.3	58 19.3	8 2.7	1 0.3	-	18 6.0	
	災害に おける 有無 自然所	全体	2716 100.0	64 2.4	461 17.0	1362 50.1	432 15.9	60 2.2	20 0.7	125 4.6	192 7.1
あった	665 100.0	24 3.6	138 20.8	307 46.2	120 18.0	20 3.0	3 0.5	11 1.7	42 6.3		
なかった	2038 100.0	40 2.0	323 15.8	1052 51.6	312 15.3	40 2.0	16 0.8	112 5.5	143 7.0		
問7 区内 の無 事業 避難 所	全体	2716 100.0	64 2.4	461 17.0	1362 50.1	432 15.9	60 2.2	20 0.7	125 4.6	192 7.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	3 4.4	9 13.2	35 51.5	12 17.6	7 10.3	-	-	2 2.9	
	なかった	2573 100.0	61 2.4	438 17.0	1298 50.4	411 16.0	51 2.0	18 0.7	123 4.8	173 6.7	
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	64 2.4	461 17.0	1362 50.1	432 15.9	60 2.2	20 0.7	125 4.6	192 7.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	9 3.2	55 19.6	138 49.3	55 19.6	5 1.8	1 0.4	5 1.8	12 4.3	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	47 2.8	297 17.9	827 49.9	267 16.1	41 2.5	12 0.7	63 3.8	103 6.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	4 19.0	9 42.9	4 19.0	-	-	1 4.8	3 14.3	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	7 1.5	59 12.9	235 51.5	66 14.5	11 2.4	5 1.1	31 6.8	42 9.2	
	どちらともいえない	120 100.0	-	18 15.0	57 47.5	17 14.2	1 0.8	-	15 12.5	12 10.0	

		問14 ②パートタイムの人数(6区分)								
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	1192 43.9	101 3.7	115 4.2	41 1.5	62 2.3	56 2.1	1149 42.3	
	農林業	9 100.0	6 66.7	-	-	-	-	-	3 33.3	
	漁業	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	3 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	-	3 60.0	
	建設業	270 100.0	121 44.8	-	-	-	-	-	149 55.2	
	製造業	636 100.0	302 47.5	20 3.1	16 2.5	1 0.2	4 0.6	3 0.5	290 45.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	8 40.0	1 5.0	-	-	-	-	11 55.0	
	情報通信業	69 100.0	33 47.8	3 4.3	2 2.9	-	-	-	31 44.9	
	運輸業、郵便業	251 100.0	110 43.8	14 5.6	12 4.8	-	7 2.8	2 0.8	106 42.2	
	卸売業	352 100.0	173 49.1	5 1.4	12 3.4	4 1.1	1 0.3	2 0.6	155 44.0	
	小売業	223 100.0	84 37.7	6 2.7	11 4.9	5 2.2	12 5.4	25 11.2	80 35.9	
	金融・保険業	29 100.0	11 37.9	1 3.4	3 10.3	-	2 6.9	-	12 41.4	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	30 66.7	2 4.4	-	-	2 4.4	-	11 24.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	25 50.0	2 4.0	-	1 2.0	-	-	22 44.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	46 28.4	16 9.9	17 10.5	9 5.6	13 8.0	14 8.6	47 29.0	
	生活関連サービス業	54 100.0	23 42.6	3 5.6	4 7.4	2 3.7	4 7.4	2 3.7	16 29.6	
	娯楽業	31 100.0	11 35.5	1 3.2	7 22.6	-	1 3.2	-	11 35.5	
	教育、学習支援業	36 100.0	15 41.7	1 2.8	-	7 19.4	-	2 5.6	11 30.6	
	医療、福祉	72 100.0	38 52.8	1 1.4	4 5.6	1 1.4	1 1.4	-	27 37.5	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1	-	6 54.5	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	148 38.8	24 6.3	26 6.8	10 2.6	14 3.7	6 1.6	153 40.2	
	公務	4 100.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1192 43.9	101 3.7	115 4.2	41 1.5	62 2.3	56 2.1	1149 42.3
		～99人	1435 100.0	717 50.0	16 1.1	6 0.4	1 0.1	2 0.1	-	693 48.3
		100人～299人	473 100.0	231 48.8	39 8.2	28 5.9	4 0.8	4 0.8	1 0.2	166 35.1
300人～499人		282 100.0	127 45.0	10 3.5	29 10.3	9 3.2	4 1.4	4 1.4	99 35.1	
500人～999人		226 100.0	58 25.7	19 8.4	26 11.5	15 6.6	17 7.5	7 3.1	84 37.2	
1000人以上		300 100.0	59 19.7	17 5.7	26 8.7	12 4.0	35 11.7	44 14.7	107 35.7	
に問5 災害の 有無		全体	2716 100.0	1192 43.9	101 3.7	115 4.2	41 1.5	62 2.3	56 2.1	1149 42.3
あった	665 100.0	262 39.4	27 4.1	41 6.2	17 2.6	29 4.4	32 4.8	257 38.6		
なかった	2038 100.0	927 45.5	73 3.6	73 3.6	24 1.2	33 1.6	24 1.2	884 43.4		
問7 区域内 の有無	全体	2716 100.0	1192 43.9	101 3.7	115 4.2	41 1.5	62 2.3	56 2.1	1149 42.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	20 29.4	2 2.9	4 5.9	1 1.5	5 7.4	5 7.4	31 45.6	
	なかった	2573 100.0	1144 44.5	95 3.7	107 4.2	39 1.5	55 2.1	49 1.9	1084 42.1	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	1192 43.9	101 3.7	115 4.2	41 1.5	62 2.3	56 2.1	1149 42.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	106 37.9	13 4.6	18 6.4	8 2.9	10 3.6	16 5.7	109 38.9	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	747 45.1	65 3.9	76 4.6	26 1.6	48 2.9	32 1.9	663 40.0	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	7 33.3	-	2 9.5	-	-	-	12 57.1	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	218 47.8	12 2.6	4 0.9	5 1.1	2 0.4	1 0.2	214 46.9	
	どちらともいえない	120 100.0	47 39.2	7 5.8	6 5.0	1 0.8	2 1.7	-	57 47.5	

		問14 ②パートタイムの人数				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	1568 100.0	352.94	7105.37	0.00	280000.00
	農林業	6 0.4	9.67	14.54	0.00	40.00
	漁業	3 0.2	10.33	14.61	0.00	31.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 0.1	0.00	0.00	0.00	0.00
	建設業	121 7.7	3.05	6.08	0.00	40.00
	製造業	346 22.1	64.57	438.52	0.00	7021.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 0.6	10.67	26.32	0.00	85.00
	情報通信業	38 2.4	15.97	32.37	0.00	150.00
	運輸業、郵便業	145 9.2	105.23	404.29	0.00	4015.00
	卸売業	197 12.6	47.96	199.60	0.00	1900.00
	小売業	143 9.1	690.24	1812.62	0.00	15000.00
	金融・保険業	17 1.1	138.00	271.70	0.00	900.00
	不動産業、物品賃貸業	34 2.2	39.35	126.24	0.00	580.00
	学術研究、専門・技術サービス業	29 1.8	9679.79	51085.77	0.00	280000.00
	宿泊業、飲食サービス業	115 7.3	587.71	1355.27	1.00	8000.00
	生活関連サービス業	38 2.4	230.63	463.71	0.00	2414.00
	娯楽業	20 1.3	90.95	132.28	4.00	580.00
	教育、学習支援業	25 1.6	372.48	913.13	1.00	4441.00
	医療、福祉	45 2.9	49.80	94.82	1.00	503.00
	複合サービス業(協同組合等)	5 0.3	169.00	242.34	14.00	650.00
	サービス業(他に分類されないもの)	228 14.5	136.87	327.86	0.00	2379.00
公務	2 0.1	161.50	141.50	20.00	303.00	
その他	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	1568 100.0	352.94	7105.37	0.00	280000.00
	～99人	742 47.3	10.78	38.92	0.00	700.00
	100人～299人	307 19.6	55.30	195.68	0.00	3000.00
	300人～499人	183 11.7	112.78	290.35	0.00	2500.00
	500人～999人	142 9.1	319.64	779.05	0.00	7021.00
	1000人以上	194 12.4	2383.54	20067.32	0.00	280000.00
問5 災害の 有無	全体	1568 100.0	352.94	7105.37	0.00	280000.00
	あった	409 26.1	1044.48	13853.54	0.00	280000.00
	なかった	1154 73.6	109.20	590.38	0.00	15000.00
問7 区域 の有無	全体	1568 100.0	352.94	7105.37	0.00	280000.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	38 2.4	7992.26	44741.31	0.00	280000.00
	なかった	1489 95.0	163.07	739.18	0.00	15000.00
問9 影響 の状況	全体	1568 100.0	352.94	7105.37	0.00	280000.00
	大きな影響を受けた事業所があった	171 10.9	347.36	985.11	0.00	8000.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	995 63.5	465.59	8905.30	0.00	280000.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	9 0.6	33.33	44.98	0.00	128.00
	とくに節電は実施しなかった	242 15.4	40.19	267.53	0.00	4015.00
	どちらともいえない	63 4.0	62.27	142.42	0.00	903.00

		問14 ②パートタイムの増減								
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当ても現在も雇用していない	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	35 1.3	241 8.9	1199 44.1	196 7.2	37 1.4	24 0.9	313 11.5	671 24.7
	農林業	9 100.0	-	1 11.1	3 33.3	-	-	-	2 22.2	3 33.3
	漁業	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	5 83.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	2 40.0	3 60.0
	建設業	270 100.0	1 0.4	8 3.0	88 32.6	5 1.9	-	3 1.1	47 17.4	118 43.7
	製造業	636 100.0	5 0.8	52 8.2	306 48.1	45 7.1	9 1.4	9 1.4	69 10.8	141 22.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	1 5.0	6 30.0	-	-	-	4 20.0	9 45.0
	情報通信業	69 100.0	1 1.4	2 2.9	19 27.5	3 4.3	1 1.4	-	22 31.9	21 30.4
	運輸業、郵便業	251 100.0	-	17 6.8	111 44.2	22 8.8	3 1.2	2 0.8	24 9.6	72 28.7
	卸売業	352 100.0	4 1.1	24 6.8	155 44.0	10 2.8	6 1.7	2 0.6	50 14.2	101 28.7
	小売業	223 100.0	9 4.0	30 13.5	102 45.7	21 9.4	4 1.8	1 0.4	19 8.5	37 16.6
	金融・保険業	29 100.0	-	4 13.8	10 34.5	1 3.4	-	-	2 6.9	12 41.4
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	2 4.4	2 4.4	26 57.8	-	-	-	6 13.3	9 20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	2 4.0	17 34.0	5 10.0	1 2.0	-	10 20.0	15 30.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	5 3.1	30 18.5	78 48.1	28 17.3	3 1.9	1 0.6	3 1.9	14 8.6
	生活関連サービス業	54 100.0	-	6 11.1	29 53.7	3 5.6	2 3.7	2 3.7	2 3.7	10 18.5
	娯楽業	31 100.0	-	2 6.5	14 45.2	7 22.6	2 6.5	-	1 3.2	5 16.1
	教育、学習支援業	36 100.0	-	6 16.7	24 66.7	4 11.1	-	-	1 2.8	1 2.8
	医療、福祉	72 100.0	-	12 16.7	39 54.2	4 5.6	-	-	6 8.3	11 15.3
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	6 54.5	2 18.2	-	-	1 9.1	2 18.2
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	8 2.1	41 10.8	165 43.3	35 9.2	6 1.6	4 1.0	41 10.8	81 21.3	
公務	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	35 1.3	241 8.9	1199 44.1	196 7.2	37 1.4	24 0.9	313 11.5	671 24.7
	～99人	1435 100.0	5 0.3	102 7.1	528 36.8	65 4.5	12 0.8	16 1.1	215 15.0	492 34.3
	100人～299人	473 100.0	9 1.9	38 8.0	256 54.1	51 10.8	5 1.1	2 0.4	41 8.7	71 15.0
	300人～499人	282 100.0	6 2.1	30 10.6	156 55.3	20 7.1	5 1.8	3 1.1	23 8.2	39 13.8
	500人～999人	226 100.0	6 2.7	17 7.5	121 53.5	29 12.8	10 4.4	1 0.4	14 6.2	28 12.4
	1000人以上	300 100.0	9 3.0	54 18.0	138 46.0	31 10.3	5 1.7	2 0.7	20 6.7	41 13.7
	問5 災害の有無	全体	2716 100.0	35 1.3	241 8.9	1199 44.1	196 7.2	37 1.4	24 0.9	313 11.5
あった		665 100.0	13 2.0	79 11.9	323 48.6	59 8.9	16 2.4	3 0.5	58 8.7	114 17.1
なかった		2038 100.0	22 1.1	162 7.9	873 42.8	137 6.7	21 1.0	20 1.0	255 12.5	548 26.9
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	35 1.3	241 8.9	1199 44.1	196 7.2	37 1.4	24 0.9	313 11.5	671 24.7
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	4 5.9	8 11.8	33 48.5	10 14.7	1 1.5	1 1.5	3 4.4	8 11.8
	なかった	2573 100.0	31 1.2	229 8.9	1138 44.2	183 7.1	33 1.3	21 0.8	304 11.8	634 24.6
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	35 1.3	241 8.9	1199 44.1	196 7.2	37 1.4	24 0.9	313 11.5	671 24.7
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	5 1.8	34 12.1	143 51.1	27 9.6	10 3.6	2 0.7	21 7.5	38 13.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	23 1.4	143 8.6	773 46.7	127 7.7	24 1.4	15 0.9	187 11.3	365 22.0
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	8 38.1	2 9.5	-	-	2 9.5	9 42.9
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	5 1.1	33 7.2	155 34.0	23 5.0	2 0.4	4 0.9	68 14.9	166 36.4
	どちらともいえない	120 100.0	1 0.8	8 6.7	46 38.3	9 7.5	-	-	17 14.2	39 32.5

		問14 ③フルタイム有期社員の人数(6区分)								
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	863 31.8	79 2.9	93 3.4	28 1.0	24 0.9	11 0.4	1618 59.6	
	農林業	9 100.0	7 77.8	-	-	-	-	-	2 22.2	
	漁業	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	3 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	-	3 60.0	
	建設業	270 100.0	80 29.6	5 1.9	5 1.9	-	1 0.4	-	179 66.3	
	製造業	636 100.0	203 31.9	16 2.5	12 1.9	4 0.6	5 0.8	4 0.6	392 61.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	5 25.0	-	-	-	-	-	15 75.0	
	情報通信業	69 100.0	26 37.7	1 1.4	1 1.4	-	2 2.9	-	39 56.5	
	運輸業、郵便業	251 100.0	69 27.5	8 3.2	18 7.2	-	2 0.8	1 0.4	153 61.0	
	卸売業	352 100.0	107 30.4	7 2.0	6 1.7	4 1.1	-	-	228 64.8	
	小売業	223 100.0	71 31.8	12 5.4	10 4.5	4 1.8	1 0.4	3 1.3	122 54.7	
	金融・保険業	29 100.0	12 41.4	1 3.4	1 3.4	1 3.4	1 3.4	-	13 44.8	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	23 51.1	1 2.2	1 2.2	-	-	-	20 44.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	23 46.0	2 4.0	2 4.0	-	-	-	23 46.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	46 28.4	5 3.1	9 5.6	1 0.6	1 0.6	-	100 61.7	
	生活関連サービス業	54 100.0	19 35.2	3 5.6	3 5.6	-	-	-	29 53.7	
	娯楽業	31 100.0	8 25.8	2 6.5	3 9.7	1 3.2	-	-	17 54.8	
	教育、学習支援業	36 100.0	12 33.3	1 2.8	4 11.1	1 2.8	2 5.6	-	16 44.4	
	医療、福祉	72 100.0	13 18.1	2 2.8	3 4.2	1 1.4	-	-	53 73.6	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	1 9.1	-	-	1 9.1	-	7 63.6	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	132 34.6	11 2.9	15 3.9	10 2.6	8 2.1	3 0.8	202 53.0	
	公務	4 100.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	2 50.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	863 31.8	79 2.9	93 3.4	28 1.0	24 0.9	11 0.4	1618 59.6
		～99人	1435 100.0	407 28.4	1 0.1	-	1 0.1	-	-	1026 71.5
		100人～299人	473 100.0	205 43.3	12 2.5	7 1.5	1 0.2	-	-	248 52.4
300人～499人		282 100.0	119 42.2	20 7.1	17 6.0	-	-	-	126 44.7	
500人～999人		226 100.0	67 29.6	18 8.0	29 12.8	6 2.7	3 1.3	-	103 45.6	
1000人以上		300 100.0	65 21.7	28 9.3	40 13.3	20 6.7	21 7.0	11 3.7	115 38.3	
災害に問5 おける事業所 の有無		全体	2716 100.0	863 31.8	79 2.9	93 3.4	28 1.0	24 0.9	11 0.4	1618 59.6
あった	665 100.0	224 33.7	39 5.9	41 6.2	13 2.0	11 1.7	8 1.2	329 49.5		
なかった	2038 100.0	639 31.4	40 2.0	52 2.6	15 0.7	13 0.6	3 0.1	1276 62.6		
問7 区域内の有無 の事業所 の避難	全体	2716 100.0	863 31.8	79 2.9	93 3.4	28 1.0	24 0.9	11 0.4	1618 59.6	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	12 17.6	7 10.3	5 7.4	4 5.9	1 1.5	-	39 57.4	
	なかった	2573 100.0	837 32.5	72 2.8	87 3.4	23 0.9	23 0.9	11 0.4	1520 59.1	
問9 影響および対応状況 による	全体	2716 100.0	863 31.8	79 2.9	93 3.4	28 1.0	24 0.9	11 0.4	1618 59.6	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	91 32.5	20 7.1	17 6.1	8 2.9	5 1.8	3 1.1	136 48.6	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	566 34.2	45 2.7	67 4.0	17 1.0	15 0.9	8 0.5	939 56.7	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	7 33.3	1 4.8	-	-	-	-	13 61.9	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	144 31.6	-	3 0.7	-	-	-	309 67.8	
	どちらともいえない	120 100.0	30 25.0	4 3.3	1 0.8	1 0.8	3 2.5	-	81 67.5	

		問14 ③フルタイム有期社員の人数				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	1098 100.0	73.95	373.48	0.00	10412.00
	農林業	7 0.6	7.57	7.21	0.00	20.00
	漁業	3 0.3	3.67	5.19	0.00	11.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 0.2	10.00	10.00	0.00	20.00
	建設業	91 8.3	29.32	104.11	0.00	900.00
	製造業	244 22.2	63.93	229.21	0.00	2176.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 0.5	4.80	8.63	0.00	22.00
	情報通信業	30 2.7	49.20	145.32	0.00	649.00
	運輸業、郵便業	98 8.9	160.68	1045.75	0.00	10412.00
	卸売業	124 11.3	28.38	77.00	0.00	425.00
	小売業	101 9.2	98.33	267.31	0.00	1784.00
	金融・保険業	16 1.5	84.19	174.32	0.00	580.00
	不動産業、物品賃貸業	25 2.3	12.60	27.25	0.00	107.00
	学術研究、専門・技術サービス業	27 2.5	27.93	51.87	0.00	200.00
	宿泊業、飲食サービス業	62 5.6	55.15	122.25	0.00	800.00
	生活関連サービス業	25 2.3	35.36	68.21	0.00	288.00
	娯楽業	14 1.3	82.43	99.66	0.00	338.00
	教育、学習支援業	20 1.8	119.15	181.45	0.00	645.00
	医療、福祉	19 1.7	57.21	93.43	0.00	350.00
	複合サービス業(協同組合等)	4 0.4	249.50	373.87	9.00	895.00
	サービス業(他に分類されないもの)	179 16.3	108.56	320.98	0.00	3400.00
	公務	2 0.2	188.00	122.00	66.00	310.00
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	1098 100.0	73.95	373.48	0.00
～99人		409 37.2	4.69	24.14	0.00	470.00
100人～299人		225 20.5	16.29	34.04	0.00	300.00
300人～499人		156 14.2	31.98	43.12	0.00	184.00
500人～999人		123 11.2	92.20	133.25	0.00	722.00
1000人以上		185 16.8	320.45	857.14	0.00	10412.00
問5 災害の 有無	全体	1098 100.0	73.95	373.48	0.00	10412.00
	あった	336 30.6	142.16	639.09	0.00	10412.00
	なかった	762 69.4	43.88	133.94	0.00	1310.00
問7 区域 の有無	全体	1098 100.0	73.95	373.48	0.00	10412.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	29 2.6	127.59	182.82	0.00	900.00
	なかった	1053 95.9	73.01	379.86	0.00	10412.00
問9 影響 の状況	全体	1098 100.0	73.95	373.48	0.00	10412.00
	大きな影響を受けた事業所があった	144 13.1	109.31	241.07	0.00	1728.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	718 65.4	80.71	443.83	0.00	10412.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	8 0.7	16.13	31.15	0.00	96.00
	とくに節電は実施しなかった	147 13.4	7.20	21.41	0.00	162.00
	どちらともいえない	39 3.6	79.72	182.97	0.00	710.00

		問14 ③フルタイム有期社員の増減									
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当時も現在も雇用していない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	22 0.8	151 5.6	709 26.1	117 4.3	29 1.1	8 0.3	500 18.4	1180 43.4	
	農林業	9 100.0	-	-	2 22.2	2 22.2	-	-	2 22.2	3 33.3	
	漁業	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	5 83.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	1 20.0	-	-	-	1 20.0	3 60.0	
	建設業	270 100.0	3 1.1	11 4.1	52 19.3	3 1.1	2 0.7	2 0.7	54 20.0	143 53.0	
	製造業	636 100.0	5 0.8	31 4.9	176 27.7	33 5.2	8 1.3	4 0.6	131 20.6	248 39.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	1 5.0	2 10.0	-	-	-	5 25.0	12 60.0	
	情報通信業	69 100.0	2 2.9	4 5.8	12 17.4	3 4.3	1 1.4	-	22 31.9	25 36.2	
	運輸業、郵便業	251 100.0	2 0.8	13 5.2	55 21.9	14 5.6	2 0.8	1 0.4	45 17.9	119 47.4	
	卸売業	352 100.0	1 0.3	11 3.1	80 22.7	8 2.3	-	-	80 22.7	172 48.9	
	小売業	223 100.0	1 0.4	14 6.3	74 33.2	10 4.5	2 0.9	-	36 16.1	86 38.6	
	金融・保険業	29 100.0	1 3.4	-	10 34.5	4 13.8	-	-	-	14 48.3	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	1 2.2	18 40.0	-	-	-	8 17.8	18 40.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	6 12.0	13 26.0	3 6.0	-	-	10 20.0	18 36.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	9 5.6	41 25.3	9 5.6	2 1.2	-	20 12.3	81 50.0	
	生活関連サービス業	54 100.0	-	3 5.6	11 20.4	2 3.7	1 1.9	-	13 24.1	24 44.4	
	娯楽業	31 100.0	-	2 6.5	10 32.3	3 9.7	1 3.2	1 3.2	2 6.5	12 38.7	
	教育、学習支援業	36 100.0	2 5.6	9 25.0	10 27.8	-	-	-	3 8.3	12 33.3	
	医療、福祉	72 100.0	-	5 6.9	10 13.9	1 1.4	2 2.8	-	19 26.4	35 48.6	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	7 63.6	-	-	-	1 9.1	3 27.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	5 1.3	29 7.6	124 32.5	22 5.8	8 2.1	-	47 12.3	146 38.3	
公務	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	22 0.8	151 5.6	709 26.1	117 4.3	29 1.1	8 0.3	500 18.4	1180 43.4	
	～99人	1435 100.0	4 0.3	34 2.4	199 13.9	26 1.8	9 0.6	4 0.3	318 22.2	841 58.6	
	100人～299人	473 100.0	5 1.1	31 6.6	158 33.4	24 5.1	5 1.1	-	91 19.2	159 33.6	
	300人～499人	282 100.0	2 0.7	19 6.7	123 43.6	20 7.1	6 2.1	2 0.7	51 18.1	59 20.9	
	500人～999人	226 100.0	2 0.9	27 11.9	95 42.0	22 9.7	3 1.3	2 0.9	12 5.3	63 27.9	
	1000人以上	300 100.0	9 3.0	40 13.3	134 44.7	25 8.3	6 2.0	-	28 9.3	58 19.3	
	問5 災害の 有無	全体	2716 100.0	22 0.8	151 5.6	709 26.1	117 4.3	29 1.1	8 0.3	500 18.4	1180 43.4
あった	665 100.0	13 2.0	67 10.1	244 36.7	42 6.3	10 1.5	2 0.3	90 13.5	197 29.6		
なかった	2038 100.0	9 0.4	84 4.1	464 22.8	75 3.7	19 0.9	6 0.3	410 20.1	971 47.6		
問7 区域内 の有無	全体	2716 100.0	22 0.8	151 5.6	709 26.1	117 4.3	29 1.1	8 0.3	500 18.4	1180 43.4	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	3 4.4	8 11.8	22 32.4	4 5.9	2 2.9	-	9 13.2	20 29.4	
	なかった	2573 100.0	19 0.7	141 5.5	674 26.2	112 4.4	27 1.0	8 0.3	478 18.6	1114 43.3	
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	22 0.8	151 5.6	709 26.1	117 4.3	29 1.1	8 0.3	500 18.4	1180 43.4	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	5 1.8	25 8.9	100 35.7	21 7.5	7 2.5	3 1.1	37 13.2	82 29.3	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	15 0.9	95 5.7	474 28.6	82 4.9	13 0.8	3 0.2	317 19.1	658 39.7	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	4 19.0	1 4.8	-	-	5 23.8	11 52.4	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	2 0.4	19 4.2	68 14.9	3 0.7	7 1.5	-	94 20.6	263 57.7	
	どちらともいえない	120 100.0	-	4 3.3	28 23.3	4 3.3	2 1.7	-	20 16.7	62 51.7	

		問14 ④定年後嘱託社員の人数(6区分)								
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	1184 43.6	43 1.6	46 1.7	7 0.3	2 0.1	2 0.1	1432 52.7	
	農林業	9 100.0	6 66.7	-	-	-	-	-	3 33.3	
	漁業	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	3 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	-	
	建設業	270 100.0	103 38.1	5 1.9	5 1.9	-	1 0.4	1 0.4	155 57.4	
	製造業	636 100.0	264 41.5	15 2.4	13 2.0	3 0.5	1 0.2	1 0.2	339 53.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	8 40.0	-	-	-	-	-	12 60.0	
	情報通信業	69 100.0	31 44.9	1 1.4	-	-	-	-	37 53.6	
	運輸業、郵便業	251 100.0	115 45.8	6 2.4	10 4.0	1 0.4	-	-	119 47.4	
	卸売業	352 100.0	177 50.3	-	4 1.1	-	-	-	171 48.6	
	小売業	223 100.0	104 46.6	4 1.8	1 0.4	-	-	-	114 51.1	
	金融・保険業	29 100.0	15 51.7	2 6.9	1 3.4	-	-	-	11 37.9	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	27 60.0	-	-	-	-	-	18 40.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	23 46.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	-	-	24 48.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	60 37.0	-	2 1.2	-	-	-	100 61.7	
	生活関連サービス業	54 100.0	27 50.0	-	-	1 1.9	-	-	26 48.1	
	娯楽業	31 100.0	6 19.4	2 6.5	-	-	-	-	23 74.2	
	教育、学習支援業	36 100.0	18 50.0	-	1 2.8	-	-	-	17 47.2	
	医療、福祉	72 100.0	22 30.6	-	-	-	-	-	50 69.4	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	4 36.4	-	-	-	-	-	7 63.6	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	164 43.0	7 1.8	8 2.1	1 0.3	-	-	201 52.8	
	公務	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	-	2 50.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1184 43.6	43 1.6	46 1.7	7 0.3	2 0.1	2 0.1	1432 52.7
		～99人	1435 100.0	529 36.9	-	-	-	-	-	906 63.1
		100人～299人	473 100.0	260 55.0	2 0.4	3 0.6	-	-	-	208 44.0
300人～499人		282 100.0	160 56.7	5 1.8	4 1.4	-	-	-	113 40.1	
500人～999人		226 100.0	122 54.0	9 4.0	3 1.3	-	-	-	92 40.7	
1000人以上		300 100.0	113 37.7	27 9.0	36 12.0	7 2.3	2 0.7	2 0.7	113 37.7	
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	1184 43.6	43 1.6	46 1.7	7 0.3	2 0.1	2 0.1	1432 52.7
	あった	665 100.0	299 45.0	23 3.5	24 3.6	4 0.6	2 0.3	2 0.3	311 46.8	
	なかった	2038 100.0	883 43.3	20 1.0	22 1.1	3 0.1	-	-	1110 54.5	
問7 区域の有無	全体	2716 100.0	1184 43.6	43 1.6	46 1.7	7 0.3	2 0.1	2 0.1	1432 52.7	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	25 36.8	4 5.9	3 4.4	-	-	1 1.5	35 51.5	
	なかった	2573 100.0	1134 44.1	38 1.5	43 1.7	7 0.3	2 0.1	1 0.0	1348 52.4	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	1184 43.6	43 1.6	46 1.7	7 0.3	2 0.1	2 0.1	1432 52.7	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	124 44.3	13 4.6	13 4.6	3 1.1	1 0.4	1 0.4	125 44.6	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	777 46.9	26 1.6	31 1.9	3 0.2	1 0.1	1 0.1	818 49.4	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	10 47.6	-	-	-	-	-	11 52.4	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	171 37.5	3 0.7	-	-	-	-	282 61.8	
	どちらともいえない	120 100.0	43 35.8	1 0.8	1 0.8	-	-	-	75 62.5	

		問14 ④定年後嘱託社員の人数				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	1284 100.0	18.50	60.34	0.00	1025.00
	農林業	6 0.5	0.67	0.94	0.00	2.00
	漁業	3 0.2	0.67	0.94	0.00	2.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 0.4	9.40	10.74	1.00	30.00
	建設業	115 9.0	27.88	113.30	0.00	1000.00
	製造業	297 23.1	25.84	81.71	0.00	1025.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 0.6	3.13	4.48	0.00	14.00
	情報通信業	32 2.5	6.84	15.26	0.00	73.00
	運輸業、郵便業	132 10.3	25.59	49.78	0.00	355.00
	卸売業	181 14.1	9.49	25.94	0.00	194.00
	小売業	109 8.5	12.38	18.11	0.00	114.00
	金融・保険業	18 1.4	22.17	33.69	0.00	131.00
	不動産業、物品賃貸業	27 2.1	3.59	5.01	0.00	24.00
	学術研究、専門・技術サービス業	26 2.0	25.38	62.04	0.00	304.00
	宿泊業、飲食サービス業	62 4.8	10.32	28.71	0.00	197.00
	生活関連サービス業	28 2.2	16.61	55.03	0.00	300.00
	娯楽業	8 0.6	20.38	30.87	0.00	91.00
	教育、学習支援業	19 1.5	13.74	25.42	0.00	111.00
	医療、福祉	22 1.7	8.14	10.86	0.00	40.00
	複合サービス業(協同組合等)	4 0.3	5.25	4.82	0.00	13.00
	サービス業(他に分類されないもの)	180 14.0	18.06	45.16	0.00	379.00
	公務	2 0.2	1.00	0.00	1.00	1.00
	その他	- -	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	1284 100.0	18.50	60.34	0.00
～99人		529 41.2	2.26	3.58	0.00	48.00
100人～299人		265 20.6	8.60	14.76	0.00	120.00
300人～499人		169 13.2	16.30	25.94	0.00	212.00
500人～999人		134 10.4	20.84	23.51	0.00	130.00
1000人以上		187 14.6	78.81	138.29	0.00	1025.00
問5 災害の 有無	全体	1284 100.0	18.50	60.34	0.00	1025.00
	あった	354 27.6	35.84	101.29	0.00	1025.00
	なかった	928 72.3	11.93	31.08	0.00	379.00
問7 区内の 有無	全体	1284 100.0	18.50	60.34	0.00	1025.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	33 2.6	57.06	169.75	0.00	1000.00
	なかった	1225 95.4	17.69	54.72	0.00	1025.00
問9 影響および対応状況	全体	1284 100.0	18.50	60.34	0.00	1025.00
	大きな影響を受けた事業所があった	155 12.1	43.55	111.22	0.00	1025.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	839 65.3	17.48	53.73	0.00	1000.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	10 0.8	7.50	8.19	0.00	24.00
	とくに節電は実施しなかった	174 13.6	4.66	11.57	0.00	90.00
	どちらともいえない	45 3.5	11.27	23.44	0.00	145.00

		問14 ④定年後嘱託社員の増減									
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当ても現在も雇用していない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	11 0.4	294 10.8	945 34.8	99 3.6	19 0.7	16 0.6	320 11.8	1012 37.3	
	農林業	9 100.0	-	-	2 22.2	1 11.1	-	-	2 22.2	4 44.4	
	漁業	6 100.0	-	-	1 16.7	-	-	-	-	5 83.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	5 100.0	-	-	-	-	-	
	建設業	270 100.0	1 0.4	27 10.0	61 22.6	13 4.8	4 1.5	1 0.4	31 11.5	132 48.9	
	製造業	636 100.0	4 0.6	82 12.9	254 39.9	23 3.6	6 0.9	7 1.1	62 9.7	198 31.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	1 5.0	4 20.0	-	-	-	6 30.0	9 45.0	
	情報通信業	69 100.0	-	3 4.3	20 29.0	-	-	-	23 33.3	23 33.3	
	運輸業、郵便業	251 100.0	1 0.4	25 10.0	100 39.8	11 4.4	2 0.8	1 0.4	23 9.2	88 35.1	
	卸売業	352 100.0	1 0.3	30 8.5	145 41.2	13 3.7	2 0.6	2 0.6	37 10.5	122 34.7	
	小売業	223 100.0	2 0.9	33 14.8	78 35.0	7 3.1	-	1 0.4	24 10.8	78 35.0	
	金融・保険業	29 100.0	-	8 27.6	8 27.6	-	-	-	2 6.9	11 37.9	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	1 2.2	3 6.7	18 40.0	-	-	-	4 8.9	19 42.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	7 14.0	12 24.0	4 8.0	1 2.0	-	9 18.0	17 34.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	10 6.2	43 26.5	7 4.3	-	2 1.2	17 10.5	83 51.2	
	生活関連サービス業	54 100.0	1 1.9	6 11.1	14 25.9	2 3.7	1 1.9	1 1.9	8 14.8	21 38.9	
	娯楽業	31 100.0	-	-	9 29.0	-	-	-	6 19.4	16 51.6	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	7 19.4	10 27.8	2 5.6	1 2.8	-	4 11.1	12 33.3	
	医療、福祉	72 100.0	-	5 6.9	23 31.9	-	-	-	10 13.9	34 47.2	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	6 54.5	-	1 9.1	-	1 9.1	3 27.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	-	47 12.3	130 34.1	16 4.2	1 0.3	1 0.3	51 13.4	135 35.4	
公務	4 100.0	-	-	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	11 0.4	294 10.8	945 34.8	99 3.6	19 0.7	16 0.6	320 11.8	1012 37.3	
	～99人	1435 100.0	2 0.1	80 5.6	333 23.2	31 2.2	7 0.5	6 0.4	234 16.3	742 51.7	
	100人～299人	473 100.0	3 0.6	69 14.6	219 46.3	20 4.2	3 0.6	3 0.6	36 7.6	120 25.4	
	300人～499人	282 100.0	1 0.4	38 13.5	144 51.1	19 6.7	3 1.1	2 0.7	25 8.9	50 17.7	
	500人～999人	226 100.0	2 0.9	37 16.4	110 48.7	12 5.3	2 0.9	2 0.9	13 5.8	48 21.2	
	1000人以上	300 100.0	3 1.0	70 23.3	139 46.3	17 5.7	4 1.3	3 1.0	12 4.0	52 17.3	
	災害に問5 おける事業所の有無	全体	2716 100.0	11 0.4	294 10.8	945 34.8	99 3.6	19 0.7	16 0.6	320 11.8	1012 37.3
あった	665 100.0	3 0.5	100 15.0	276 41.5	28 4.2	10 1.5	6 0.9	60 9.0	182 27.4		
なかった	2038 100.0	8 0.4	194 9.5	668 32.8	71 3.5	9 0.4	10 0.5	259 12.7	819 40.2		
問7 区内の事業所の有無	全体	2716 100.0	11 0.4	294 10.8	945 34.8	99 3.6	19 0.7	16 0.6	320 11.8	1012 37.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	-	18 26.5	24 35.3	5 7.4	1 1.5	1 1.5	4 5.9	15 22.1	
	なかった	2573 100.0	11 0.4	268 10.4	905 35.2	91 3.5	18 0.7	15 0.6	308 12.0	957 37.2	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	11 0.4	294 10.8	945 34.8	99 3.6	19 0.7	16 0.6	320 11.8	1012 37.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	2 0.7	46 16.4	130 46.4	16 5.7	2 0.7	3 1.1	20 7.1	61 21.8	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	8 0.5	183 11.0	618 37.3	63 3.8	13 0.8	9 0.5	200 12.1	563 34.0	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	3 14.3	4 19.0	2 9.5	-	-	2 9.5	10 47.6	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	-	30 6.6	105 23.0	11 2.4	4 0.9	1 0.2	65 14.3	240 52.6	
	どちらともいえない	120 100.0	-	13 10.8	34 28.3	3 2.5	-	-	14 11.7	56 46.7	

		問14 ⑤派遣労働者の人数(6区分)								
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	926 34.1	43 1.6	48 1.8	7 0.3	10 0.4	3 0.1	1679 61.8	
	農林業	9 100.0	6 66.7	-	-	-	-	-	3 33.3	
	漁業	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	3 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	-	-	-	-	2 40.0	
	建設業	270 100.0	74 27.4	2 0.7	3 1.1	-	2 0.7	2 0.7	187 69.3	
	製造業	636 100.0	208 32.7	18 2.8	21 3.3	2 0.3	4 0.6	-	383 60.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	6 30.0	-	-	-	-	-	14 70.0	
	情報通信業	69 100.0	28 40.6	-	2 2.9	3 4.3	-	-	36 52.2	
	運輸業、郵便業	251 100.0	81 32.3	6 2.4	5 2.0	-	-	1 0.4	158 62.9	
	卸売業	352 100.0	113 32.1	3 0.9	4 1.1	-	1 0.3	-	231 65.6	
	小売業	223 100.0	88 39.5	1 0.4	1 0.4	-	-	-	133 59.6	
	金融・保険業	29 100.0	14 48.3	1 3.4	2 6.9	-	-	-	12 41.4	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	20 44.4	2 4.4	2 4.4	-	-	-	21 46.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	22 44.0	3 6.0	1 2.0	-	1 2.0	-	23 46.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	57 35.2	-	1 0.6	-	-	-	104 64.2	
	生活関連サービス業	54 100.0	17 31.5	-	-	-	-	-	37 68.5	
	娯楽業	31 100.0	6 19.4	-	-	-	-	-	25 80.6	
	教育、学習支援業	36 100.0	18 50.0	1 2.8	-	-	-	-	17 47.2	
	医療、福祉	72 100.0	16 22.2	2 2.8	-	-	-	-	54 75.0	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	3 27.3	-	-	-	-	-	8 72.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	142 37.3	4 1.0	6 1.6	2 0.5	2 0.5	-	225 59.1	
	公務	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	3 75.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	926 34.1	43 1.6	48 1.8	7 0.3	10 0.4	3 0.1	1679 61.8
		～99人	1435 100.0	373 26.0	1 0.1	-	1 0.1	-	-	1060 73.9
		100人～299人	473 100.0	215 45.5	5 1.1	-	-	-	-	253 53.5
300人～499人		282 100.0	143 50.7	8 2.8	3 1.1	-	-	-	128 45.4	
500人～999人		226 100.0	94 41.6	14 6.2	10 4.4	2 0.9	-	-	106 46.9	
1000人以上		300 100.0	101 33.7	15 5.0	35 11.7	4 1.3	10 3.3	3 1.0	132 44.0	
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	926 34.1	43 1.6	48 1.8	7 0.3	10 0.4	3 0.1	1679 61.8
	あった	665 100.0	242 36.4	21 3.2	31 4.7	4 0.6	6 0.9	3 0.5	358 53.8	
	なかった	2038 100.0	684 33.6	22 1.1	17 0.8	3 0.1	4 0.2	-	1308 64.2	
問7 区域の有無	全体	2716 100.0	926 34.1	43 1.6	48 1.8	7 0.3	10 0.4	3 0.1	1679 61.8	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	14 20.6	3 4.4	7 10.3	-	-	1 1.5	43 63.2	
	なかった	2573 100.0	897 34.9	40 1.6	40 1.6	7 0.3	10 0.4	2 0.1	1577 61.3	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	926 34.1	43 1.6	48 1.8	7 0.3	10 0.4	3 0.1	1679 61.8	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	95 33.9	13 4.6	19 6.8	1 0.4	3 1.1	1 0.4	148 52.9	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	627 37.8	26 1.6	24 1.4	5 0.3	7 0.4	2 0.1	966 58.3	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	6 28.6	1 4.8	1 4.8	-	-	-	13 61.9	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	121 26.5	2 0.4	1 0.2	1 0.2	-	-	331 72.6	
	どちらともいえない	120 100.0	32 26.7	-	2 1.7	-	-	-	86 71.7	

		問14 ⑤派遣労働者の人数				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	1037 100.0	31.35	154.68	0.00	3000.00
	農林業	6 0.6	0.83	1.21	0.00	3.00
	漁業	3 0.3	9.67	13.67	0.00	29.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 0.3	0.33	0.47	0.00	1.00
	建設業	83 8.0	88.31	402.64	0.00	3000.00
	製造業	253 24.4	37.67	92.42	0.00	612.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 0.6	6.33	12.87	0.00	35.00
	情報通信業	33 3.2	45.61	104.21	0.00	383.00
	運輸業、郵便業	93 9.0	41.68	248.77	0.00	2399.00
	卸売業	121 11.7	17.98	85.40	0.00	900.00
	小売業	90 8.7	7.77	20.82	0.00	167.00
	金融・保険業	17 1.6	35.71	67.02	0.00	237.00
	不動産業、物品賃貸業	24 2.3	16.83	34.35	0.00	116.00
	学術研究、専門・技術サービス業	27 2.6	41.00	99.85	0.00	500.00
	宿泊業、飲食サービス業	58 5.6	5.48	22.32	0.00	165.00
	生活関連サービス業	17 1.6	3.24	8.54	0.00	35.00
	娯楽業	6 0.6	10.67	17.11	0.00	46.00
	教育、学習支援業	19 1.8	10.11	15.62	0.00	54.00
	医療、福祉	18 1.7	9.44	16.06	0.00	50.00
	複合サービス業(協同組合等)	3 0.3	5.33	7.54	0.00	16.00
	サービス業(他に分類されないもの)	156 15.0	28.05	90.46	0.00	720.00
	公務	1 0.1	10.00	0.00	10.00	10.00
	その他	- -	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	1037 100.0	31.35	154.68	0.00
～99人		375 36.2	3.00	23.04	0.00	430.00
100人～299人		220 21.2	7.06	12.28	0.00	60.00
300人～499人		154 14.9	12.96	28.28	0.00	265.00
500人～999人		120 11.6	35.28	63.67	0.00	383.00
1000人以上		168 16.2	140.48	357.60	0.00	3000.00
問5 災害の 有無 自然所	全体	1037 100.0	31.35	154.68	0.00	3000.00
	あった	307 29.6	70.14	266.87	0.00	3000.00
	なかった	730 70.4	15.03	56.03	0.00	612.00
問7 区域 の有無 原発事 業	全体	1037 100.0	31.35	154.68	0.00	3000.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	25 2.4	181.64	580.39	0.00	3000.00
	なかった	996 96.0	27.79	125.89	0.00	2399.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	1037 100.0	31.35	154.68	0.00	3000.00
	大きな影響を受けた事業所があった	132 12.7	67.58	197.81	0.00	2020.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	691 66.6	30.89	165.95	0.00	3000.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	8 0.8	29.63	42.07	0.00	116.00
	とくに節電は実施しなかった	125 12.1	7.80	40.46	0.00	430.00
	どちらともいえない	34 3.3	18.09	52.78	0.00	234.00

		問14 ⑤派遣労働者の増減									
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当時も現在も雇用していない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	32 1.2	137 5.0	527 19.4	114 4.2	49 1.8	14 0.5	595 21.9	1248 45.9	
	農林業	9 100.0	-	-	2 22.2	-	-	-	3 33.3	4 44.4	
	漁業	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	5 83.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	1 20.0	-	-	-	2 40.0	2 40.0	
	建設業	270 100.0	3 1.1	11 4.1	38 14.1	5 1.9	1 0.4	2 0.7	58 21.5	152 56.3	
	製造業	636 100.0	18 2.8	48 7.5	145 22.8	46 7.2	21 3.3	4 0.6	121 19.0	233 36.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	-	3 15.0	-	-	-	4 20.0	13 65.0	
	情報通信業	69 100.0	1 1.4	4 5.8	19 27.5	5 7.2	-	-	17 24.6	23 33.3	
	運輸業、郵便業	251 100.0	-	5 2.0	49 19.5	7 2.8	7 2.8	2 0.8	58 23.1	123 49.0	
	卸売業	352 100.0	1 0.3	15 4.3	72 20.5	6 1.7	3 0.9	-	81 23.0	174 49.4	
	小売業	223 100.0	3 1.3	12 5.4	41 18.4	10 4.5	2 0.9	1 0.4	52 23.3	102 45.7	
	金融・保険業	29 100.0	1 3.4	2 6.9	8 27.6	2 6.9	2 6.9	-	3 10.3	11 37.9	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	1 2.2	1 2.2	10 22.2	1 2.2	-	-	11 24.4	21 46.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	4 8.0	10 20.0	7 14.0	1 2.0	1 2.0	9 18.0	18 36.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	4 2.5	18 11.1	4 2.5	2 1.2	1 0.6	43 26.5	90 55.6	
	生活関連サービス業	54 100.0	-	3 5.6	3 5.6	-	-	1 1.9	15 27.8	32 59.3	
	娯楽業	31 100.0	-	1 3.2	2 6.5	-	-	-	9 29.0	19 61.3	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	3 8.3	12 33.3	2 5.6	-	1 2.8	7 19.4	11 30.6	
	医療、福祉	72 100.0	-	4 5.6	7 9.7	2 2.8	1 1.4	-	20 27.8	38 52.8	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	3 27.3	1 9.1	-	-	2 18.2	5 45.5	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	4 1.0	20 5.2	83 21.8	16 4.2	8 2.1	-	79 20.7	171 44.9	
	公務	4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	32 1.2	137 5.0	527 19.4	114 4.2	49 1.8	14 0.5	595 21.9	1248 45.9
～99人		1435 100.0	4 0.3	36 2.5	144 10.0	19 1.3	10 0.7	2 0.1	346 24.1	874 60.9	
100人～299人		473 100.0	9 1.9	36 7.6	111 23.5	21 4.4	8 1.7	-	113 23.9	175 37.0	
300人～499人		282 100.0	7 2.5	21 7.4	91 32.3	23 8.2	5 1.8	4 1.4	65 23.0	66 23.4	
500人～999人		226 100.0	7 3.1	16 7.1	73 32.3	24 10.6	8 3.5	2 0.9	35 15.5	61 27.0	
1000人以上		300 100.0	5 1.7	28 9.3	108 36.0	27 9.0	18 6.0	6 2.0	36 12.0	72 24.0	
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	32 1.2	137 5.0	527 19.4	114 4.2	49 1.8	14 0.5	595 21.9	1248 45.9
	あった	665 100.0	12 1.8	49 7.4	176 26.5	45 6.8	26 3.9	7 1.1	123 18.5	227 34.1	
	なかった	2038 100.0	20 1.0	88 4.3	351 17.2	69 3.4	22 1.1	7 0.3	472 23.2	1009 49.5	
問7 区域の有無	全体	2716 100.0	32 1.2	137 5.0	527 19.4	114 4.2	49 1.8	14 0.5	595 21.9	1248 45.9	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	3 4.4	5 7.4	16 23.5	5 7.4	3 4.4	1 1.5	10 14.7	25 36.8	
	なかった	2573 100.0	29 1.1	130 5.1	505 19.6	105 4.1	44 1.7	13 0.5	571 22.2	1176 45.7	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	32 1.2	137 5.0	527 19.4	114 4.2	49 1.8	14 0.5	595 21.9	1248 45.9	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	7 2.5	31 11.1	71 25.4	22 7.9	16 5.7	3 1.1	44 15.7	86 30.7	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	21 1.3	82 4.9	370 22.3	71 4.3	27 1.6	8 0.5	372 22.5	706 42.6	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	3 14.3	2 9.5	-	-	4 19.0	12 57.1	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	1 0.2	11 2.4	40 8.8	6 1.3	3 0.7	2 0.4	108 23.7	285 62.5	
	どちらともいえない	120 100.0	-	3 2.5	19 15.8	4 3.3	-	-	30 25.0	64 53.3	

		問14 ⑥請負労働者の人数(6区分)							
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	797 29.3	21 0.8	24 0.9	5 0.2	5 0.2	3 0.1	1861 68.5
	農林業	9 100.0	5 55.6	-	-	-	-	-	4 44.4
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	-	-	-	-	4 66.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	-	3 60.0
	建設業	270 100.0	75 27.8	2 0.7	-	2 0.7	-	-	191 70.7
	製造業	636 100.0	175 27.5	6 0.9	2 0.3	1 0.2	3 0.5	2 0.3	447 70.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	7 35.0	-	-	-	-	-	13 65.0
	情報通信業	69 100.0	25 36.2	-	3 4.3	-	-	-	41 59.4
	運輸業、郵便業	251 100.0	75 29.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	-	1 0.4	172 68.5
	卸売業	352 100.0	89 25.3	2 0.6	2 0.6	-	1 0.3	-	258 73.3
	小売業	223 100.0	81 36.3	1 0.4	-	-	-	-	141 63.2
	金融・保険業	29 100.0	12 41.4	-	-	-	-	-	17 58.6
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	20 44.4	-	1 2.2	-	-	-	24 53.3
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	20 40.0	1 2.0	2 4.0	-	-	-	27 54.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	44 27.2	2 1.2	1 0.6	-	-	-	115 71.0
	生活関連サービス業	54 100.0	13 24.1	-	2 3.7	-	-	-	39 72.2
	娯楽業	31 100.0	5 16.1	-	-	-	-	-	26 83.9
	教育、学習支援業	36 100.0	11 30.6	2 5.6	1 2.8	-	-	-	22 61.1
	医療、福祉	72 100.0	11 15.3	2 2.8	3 4.2	-	-	-	56 77.8
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	3 27.3	-	-	-	-	-	8 72.7
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	121 31.8	2 0.5	6 1.6	1 0.3	1 0.3	-	250 65.6
	公務	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	3 75.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	797 29.3	21 0.8	24 0.9	5 0.2	5 0.2	3 0.1
～99人		1435 100.0	328 22.9	2 0.1	2 0.1	1 0.1	-	-	1102 76.8
100人～299人		473 100.0	173 36.6	3 0.6	3 0.6	-	-	-	294 62.2
300人～499人		282 100.0	114 40.4	6 2.1	3 1.1	1 0.4	-	-	158 56.0
500人～999人		226 100.0	82 36.3	6 2.7	7 3.1	-	1 0.4	-	130 57.5
1000人以上		300 100.0	100 33.3	4 1.3	9 3.0	3 1.0	4 1.3	3 1.0	177 59.0
災害に おける 有無 自然所		全体	2716 100.0	797 29.3	21 0.8	24 0.9	5 0.2	5 0.2	3 0.1
あった	665 100.0	207 31.1	7 1.1	12 1.8	3 0.5	5 0.8	3 0.5	428 64.4	
なかった	2038 100.0	590 28.9	14 0.7	12 0.6	2 0.1	-	-	1420 69.7	
問7 区域内 の有無 原発事 業	全体	2716 100.0	797 29.3	21 0.8	24 0.9	5 0.2	5 0.2	3 0.1	1861 68.5
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	13 19.1	-	1 1.5	-	1 1.5	-	53 77.9
	なかった	2573 100.0	771 30.0	21 0.8	23 0.9	5 0.2	4 0.2	3 0.1	1746 67.9
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	797 29.3	21 0.8	24 0.9	5 0.2	5 0.2	3 0.1	1861 68.5
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	85 30.4	2 0.7	4 1.4	2 0.7	3 1.1	2 0.7	182 65.0
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	532 32.1	14 0.8	16 1.0	3 0.2	2 0.1	1 0.1	1089 65.7
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	8 38.1	-	-	-	-	-	13 61.9
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	116 25.4	3 0.7	2 0.4	-	-	-	335 73.5
	どちらともいえない	120 100.0	24 20.0	1 0.8	2 1.7	-	-	-	93 77.5

		問14 ⑥請負労働者の人数					
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値	
問1 業種	全体	855 100.0	23.25	182.16	0.00	4198.00	
	農林業	5 0.6	0.20	0.40	0.00	1.00	
	漁業	2 0.2	0.00	0.00	0.00	0.00	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 0.2	0.00	0.00	0.00	0.00	
	建設業	79 9.2	15.29	69.74	0.00	450.00	
	製造業	189 22.1	50.13	333.72	0.00	4198.00	
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 0.8	2.14	5.25	0.00	15.00	
	情報通信業	28 3.3	20.96	46.26	0.00	200.00	
	運輸業、郵便業	79 9.2	35.86	253.76	0.00	2252.00	
	卸売業	94 11.0	13.04	83.95	0.00	796.00	
	小売業	82 9.6	1.84	7.47	0.00	54.00	
	金融・保険業	12 1.4	0.83	1.34	0.00	4.00	
	不動産業、物品賃貸業	21 2.5	6.38	25.31	0.00	119.00	
	学術研究、専門・技術サービス業	23 2.7	20.78	49.98	0.00	210.00	
	宿泊業、飲食サービス業	47 5.5	8.21	32.08	0.00	200.00	
	生活関連サービス業	15 1.8	18.20	47.57	0.00	170.00	
	娯楽業	5 0.6	4.60	9.20	0.00	23.00	
	教育、学習支援業	14 1.6	19.21	36.01	0.00	118.00	
	医療、福祉	16 1.9	44.00	78.18	0.00	280.00	
	複合サービス業(協同組合等)	3 0.4	0.00	0.00	0.00	0.00	
	サービス業(他に分類されないもの)	131 15.3	16.01	67.91	0.00	500.00	
	公務	1 0.1	10.00	0.00	10.00	10.00	
	その他	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	855 100.0	23.25	182.16	0.00	4198.00
		～99人	333 38.9	4.04	28.40	0.00	450.00
		100人～299人	179 20.9	4.87	21.30	0.00	190.00
300人～499人		124 14.5	10.88	38.45	0.00	300.00	
500人～999人		96 11.2	24.52	88.64	0.00	800.00	
1000人以上		123 14.4	113.49	458.70	0.00	4198.00	
問5 災害の 有無 自然所	全体	855 100.0	23.25	182.16	0.00	4198.00	
	あった	237 27.7	65.94	338.29	0.00	4198.00	
	なかった	618 72.3	6.88	32.46	0.00	490.00	
問7 区内の 有無 原発事 業避難	全体	855 100.0	23.25	182.16	0.00	4198.00	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	15 1.8	43.20	127.07	0.00	500.00	
	なかった	827 96.7	23.25	184.38	0.00	4198.00	
問9 影響 および 対応 状況	全体	855 100.0	23.25	182.16	0.00	4198.00	
	大きな影響を受けた事業所があった	98 11.5	95.08	456.60	0.00	4198.00	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	568 66.4	16.43	112.77	0.00	2252.00	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	8 0.9	1.75	2.28	0.00	5.00	
	とくに節電は実施しなかった	121 14.2	5.43	23.32	0.00	190.00	
	どちらともいえない	27 3.2	16.70	45.91	0.00	200.00	

		問14 ⑥請負労働者の増減									
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当ても現在も雇用していない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	11 0.4	38 1.4	315 11.6	31 1.1	17 0.6	31 1.1	843 31.0	1430 52.7	
	農林業	9 100.0	-	-	1 11.1	-	-	-	3 33.3	5 55.6	
	漁業	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	5 83.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	2 40.0	3 60.0	
	建設業	270 100.0	1 0.4	9 3.3	32 11.9	4 1.5	1 0.4	2 0.7	73 27.0	148 54.8	
	製造業	636 100.0	4 0.6	12 1.9	82 12.9	9 1.4	6 0.9	12 1.9	194 30.5	317 49.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	-	1 5.0	-	-	-	9 45.0	10 50.0	
	情報通信業	69 100.0	1 1.4	2 2.9	16 23.2	1 1.4	2 2.9	1 1.4	22 31.9	24 34.8	
	運輸業、郵便業	251 100.0	1 0.4	-	21 8.4	3 1.2	1 0.4	4 1.6	84 33.5	137 54.6	
	卸売業	352 100.0	-	1 0.3	35 9.9	1 0.3	2 0.6	1 0.3	115 32.7	197 56.0	
	小売業	223 100.0	-	3 1.3	29 13.0	-	-	1 0.4	82 36.8	108 48.4	
	金融・保険業	29 100.0	-	-	4 13.8	-	-	1 3.4	7 24.1	17 58.6	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	1 2.2	6 13.3	1 2.2	-	-	14 31.1	23 51.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	1 2.0	1 2.0	7 14.0	2 4.0	-	-	17 34.0	22 44.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	1 0.6	7 4.3	4 2.5	2 1.2	3 1.9	45 27.8	100 61.7	
	生活関連サービス業	54 100.0	-	2 3.7	2 3.7	-	-	-	17 31.5	33 61.1	
	娯楽業	31 100.0	-	-	1 3.2	1 3.2	-	-	9 29.0	20 64.5	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	1 2.8	8 22.2	-	-	2 5.6	8 22.2	17 47.2	
	医療、福祉	72 100.0	-	1 1.4	8 11.1	2 2.8	-	-	22 30.6	39 54.2	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	2 18.2	-	-	-	3 27.3	6 54.5	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	3 0.8	4 1.0	51 13.4	3 0.8	3 0.8	3 0.8	116 30.4	198 52.0	
公務	4 100.0	-	-	2 50.0	-	-	1 25.0	-	1 25.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	11 0.4	38 1.4	315 11.6	31 1.1	17 0.6	31 1.1	843 31.0	1430 52.7	
	～99人	1435 100.0	2 0.1	16 1.1	94 6.6	5 0.3	7 0.5	2 0.1	393 27.4	916 63.8	
	100人～299人	473 100.0	3 0.6	4 0.8	49 10.4	10 2.1	1 0.2	2 0.4	187 39.5	217 45.9	
	300人～499人	282 100.0	5 1.8	2 0.7	44 15.6	4 1.4	1 0.4	7 2.5	124 44.0	95 33.7	
	500人～999人	226 100.0	1 0.4	6 2.7	53 23.5	7 3.1	4 1.8	5 2.2	58 25.7	92 40.7	
	1000人以上	300 100.0	-	10 3.3	75 25.0	5 1.7	4 1.3	15 5.0	81 27.0	110 36.7	
	に問5 災害の 有無	全体	2716 100.0	11 0.4	38 1.4	315 11.6	31 1.1	17 0.6	31 1.1	843 31.0	1430 52.7
あった	665 100.0	4 0.6	13 2.0	113 17.0	12 1.8	6 0.9	16 2.4	216 32.5	285 42.9		
なかった	2038 100.0	7 0.3	25 1.2	201 9.9	19 0.9	11 0.5	15 0.7	627 30.8	1133 55.6		
問7 区域内の 事業 無	全体	2716 100.0	11 0.4	38 1.4	315 11.6	31 1.1	17 0.6	31 1.1	843 31.0	1430 52.7	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	-	2 2.9	9 13.2	2 2.9	-	3 4.4	19 27.9	33 48.5	
	なかった	2573 100.0	11 0.4	35 1.4	300 11.7	29 1.1	17 0.7	28 1.1	808 31.4	1345 52.3	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	11 0.4	38 1.4	315 11.6	31 1.1	17 0.6	31 1.1	843 31.0	1430 52.7	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	2 0.7	7 2.5	54 19.3	5 1.8	2 0.7	6 2.1	87 31.1	117 41.8	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	7 0.4	24 1.4	203 12.3	18 1.1	12 0.7	21 1.3	542 32.7	830 50.1	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	1 4.8	3 14.3	-	-	-	5 23.8	12 57.1	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	2 0.4	2 0.4	30 6.6	5 1.1	1 0.2	1 0.2	125 27.4	290 63.6	
	どちらともいえない	120 100.0	-	2 1.7	8 6.7	1 0.8	1 0.8	1 0.8	38 31.7	69 57.5	

		問15-1 新規卒者の採用状況(平成23年3月新卒者)					
		調査数	採用した	募集をし、応募もあつたが、採用しなかった	募集をしたが、応募がなかった	募集しなかった	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	1198 44.1	30 1.1	56 2.1	1336 49.2	96 3.5
	農林業	9 100.0	2 22.2	-	-	6 66.7	1 11.1
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	-	3 50.0	1 16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	-	-	4 80.0	-
	建設業	270 100.0	97 35.9	-	14 5.2	147 54.4	12 4.4
	製造業	636 100.0	331 52.0	8 1.3	11 1.7	270 42.5	16 2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	9 45.0	-	-	10 50.0	1 5.0
	情報通信業	69 100.0	40 58.0	1 1.4	-	25 36.2	3 4.3
	運輸業、郵便業	251 100.0	64 25.5	1 0.4	8 3.2	170 67.7	8 3.2
	卸売業	352 100.0	136 38.6	4 1.1	3 0.9	199 56.5	10 2.8
	小売業	223 100.0	126 56.5	4 1.8	2 0.9	84 37.7	7 3.1
	金融・保険業	29 100.0	19 65.5	-	-	10 34.5	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	22 48.9	2 4.4	-	20 44.4	1 2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	23 46.0	-	2 4.0	25 50.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	82 50.6	1 0.6	3 1.9	68 42.0	8 4.9
	生活関連サービス業	54 100.0	19 35.2	1 1.9	3 5.6	27 50.0	4 7.4
	娯楽業	31 100.0	15 48.4	1 3.2	1 3.2	14 45.2	-
	教育、学習支援業	36 100.0	19 52.8	1 2.8	1 2.8	15 41.7	-
	医療、福祉	72 100.0	33 45.8	-	5 6.9	31 43.1	3 4.2
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	6 54.5	-	-	5 45.5	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	148 38.8	6 1.6	3 0.8	203 53.3	21 5.5
	公務	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1198 44.1	30 1.1	56 2.1	1336 49.2
~99人		1435 100.0	294 20.5	18 1.3	46 3.2	1009 70.3	68 4.7
100人~299人		473 100.0	260 55.0	4 0.8	7 1.5	189 40.0	13 2.7
300人~499人		282 100.0	207 73.4	5 1.8	1 0.4	67 23.8	2 0.7
500人~999人		226 100.0	182 80.5	3 1.3	1 0.4	37 16.4	3 1.3
1000人以上		300 100.0	255 85.0	-	1 0.3	34 11.3	10 3.3
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	1198 44.1	30 1.1	56 2.1	1336 49.2
	あつた	665 100.0	425 63.9	1 0.2	7 1.1	210 31.6	22 3.3
	なかつた	2038 100.0	771 37.8	29 1.4	48 2.4	1117 54.8	73 3.6
問7 区域の有無	全体	2716 100.0	1198 44.1	30 1.1	56 2.1	1336 49.2	96 3.5
	あつた(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	44 64.7	1 1.5	-	22 32.4	1 1.5
	なかつた	2573 100.0	1132 44.0	27 1.0	51 2.0	1273 49.5	90 3.5
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	1198 44.1	30 1.1	56 2.1	1336 49.2	96 3.5
	大きな影響を受けた事業所があつた	280 100.0	190 67.9	3 1.1	4 1.4	75 26.8	8 2.9
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかつた	1657 100.0	787 47.5	24 1.4	27 1.6	774 46.7	45 2.7
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかつた	21 100.0	9 42.9	-	-	9 42.9	3 14.3
	とくに節電は実施しなかつた	456 100.0	100 21.9	2 0.4	16 3.5	320 70.2	18 3.9
	どちらともいえない	120 100.0	36 30.0	1 0.8	4 3.3	71 59.2	8 6.7

		問15-1 新規学卒者の採用状況(平成24年3月新卒者)					
		調査数	採用した	募集をし、応募もあつたが、採用しなかった	募集をしたが、応募がなかった	募集しなかった	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	1130 41.6	29 1.1	55 2.0	1219 44.9	283 10.4
	農林業	9 100.0	2 22.2	-	-	5 55.6	2 22.2
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	-	3 50.0	1 16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	-	-	2 40.0	2 40.0
	建設業	270 100.0	86 31.9	2 0.7	12 4.4	136 50.4	34 12.6
	製造業	636 100.0	306 48.1	6 0.9	5 0.8	254 39.9	65 10.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	3 15.0	-	1 5.0	11 55.0	5 25.0
	情報通信業	69 100.0	39 56.5	-	-	23 33.3	7 10.1
	運輸業、郵便業	251 100.0	57 22.7	1 0.4	11 4.4	162 64.5	20 8.0
	卸売業	352 100.0	142 40.3	3 0.9	4 1.1	166 47.2	37 10.5
	小売業	223 100.0	119 53.4	3 1.3	3 1.3	76 34.1	22 9.9
	金融・保険業	29 100.0	16 55.2	-	-	8 27.6	5 17.2
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	17 37.8	2 4.4	-	21 46.7	5 11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	24 48.0	1 2.0	1 2.0	20 40.0	4 8.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	77 47.5	2 1.2	5 3.1	64 39.5	14 8.6
	生活関連サービス業	54 100.0	22 40.7	1 1.9	2 3.7	23 42.6	6 11.1
	娯楽業	31 100.0	16 51.6	-	1 3.2	12 38.7	2 6.5
	教育、学習支援業	36 100.0	20 55.6	1 2.8	-	13 36.1	2 5.6
	医療、福祉	72 100.0	30 41.7	1 1.4	5 6.9	31 43.1	5 6.9
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	6 54.5	-	-	5 45.5	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	141 37.0	6 1.6	5 1.3	184 48.3	45 11.8
	公務	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1130 41.6	29 1.1	55 2.0	1219 44.9
～99人		1435 100.0	276 19.2	20 1.4	45 3.1	930 64.8	164 11.4
100人～299人		473 100.0	242 51.2	5 1.1	5 1.1	170 35.9	51 10.8
300人～499人		282 100.0	199 70.6	2 0.7	2 0.7	59 20.9	20 7.1
500人～999人		226 100.0	171 75.7	1 0.4	1 0.4	34 15.0	19 8.4
1000人以上		300 100.0	242 80.7	1 0.3	2 0.7	26 8.7	29 9.7
問5 災害の被害の有無		全体	2716 100.0	1130 41.6	29 1.1	55 2.0	1219 44.9
	あつた	665 100.0	410 61.7	5 0.8	9 1.4	177 26.6	64 9.6
	なかつた	2038 100.0	718 35.2	24 1.2	46 2.3	1033 50.7	217 10.6
問7 区域による有無	全体	2716 100.0	1130 41.6	29 1.1	55 2.0	1219 44.9	283 10.4
	あつた(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	43 63.2	1 1.5	-	16 23.5	8 11.8
	なかつた	2573 100.0	1068 41.5	27 1.0	52 2.0	1166 45.3	260 10.1
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	1130 41.6	29 1.1	55 2.0	1219 44.9	283 10.4
	大きな影響を受けた事業所があつた	280 100.0	176 62.9	2 0.7	2 0.7	79 28.2	21 7.5
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかつた	1657 100.0	750 45.3	21 1.3	31 1.9	696 42.0	159 9.6
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかつた	21 100.0	7 33.3	-	-	11 52.4	3 14.3
	とくに節電は実施しなかつた	456 100.0	101 22.1	5 1.1	16 3.5	288 63.2	46 10.1
	どちらともいえない	120 100.0	29 24.2	1 0.8	4 3.3	65 54.2	21 17.5

		付問15-1 ①高卒(技能・現業系)の増減					
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答
問1 業種	全体	963 100.0	140 14.5	221 22.9	78 8.1	402 41.7	122 12.7
	農林業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-
	漁業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	74 100.0	14 18.9	19 25.7	5 6.8	28 37.8	8 10.8
	製造業	260 100.0	62 23.8	102 39.2	38 14.6	39 15.0	19 7.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-
	情報通信業	33 100.0	1 3.0	2 6.1	-	22 66.7	8 24.2
	運輸業、郵便業	48 100.0	6 12.5	17 35.4	4 8.3	15 31.3	6 12.5
	卸売業	115 100.0	9 7.8	19 16.5	2 1.7	67 58.3	18 15.7
	小売業	106 100.0	6 5.7	13 12.3	7 6.6	63 59.4	17 16.0
	金融・保険業	14 100.0	-	1 7.1	-	13 92.9	-
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	1 6.3	-	1 6.3	13 81.3	1 6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	2 9.5	2 9.5	-	15 71.4	2 9.5
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	13 18.3	15 21.1	9 12.7	21 29.6	13 18.3
	生活関連サービス業	18 100.0	2 11.1	3 16.7	4 22.2	7 38.9	2 11.1
	娯楽業	14 100.0	3 21.4	5 35.7	1 7.1	2 14.3	3 21.4
	教育、学習支援業	17 100.0	-	-	-	15 88.2	2 11.8
	医療、福祉	27 100.0	3 11.1	4 14.8	1 3.7	13 48.1	6 22.2
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	-	-	1 16.7	2 33.3	3 50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	17 15.2	16 14.3	5 4.5	61 54.5	13 11.6
	公務	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	140 14.5	221 22.9	78 8.1	402 41.7
～99人		182 100.0	34 18.7	25 13.7	17 9.3	61 33.5	45 24.7
100人～299人		204 100.0	35 17.2	56 27.5	16 7.8	74 36.3	23 11.3
300人～499人		179 100.0	28 15.6	37 20.7	13 7.3	84 46.9	17 9.5
500人～999人		164 100.0	24 14.6	33 20.1	18 11.0	77 47.0	12 7.3
1000人以上		234 100.0	19 8.1	70 29.9	14 6.0	106 45.3	25 10.7
問5 災害の被害の有無		全体	963 100.0	140 14.5	221 22.9	78 8.1	402 41.7
	あった	372 100.0	41 11.0	100 26.9	30 8.1	156 41.9	45 12.1
	なかった	589 100.0	98 16.6	121 20.5	48 8.1	246 41.8	76 12.9
問7 区域による有無	全体	963 100.0	140 14.5	221 22.9	78 8.1	402 41.7	122 12.7
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	4 10.3	8 20.5	1 2.6	22 56.4	4 10.3
	なかった	908 100.0	134 14.8	212 23.3	77 8.5	369 40.6	116 12.8
問9 影響および対応状況	全体	963 100.0	140 14.5	221 22.9	78 8.1	402 41.7	122 12.7
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	30 18.1	42 25.3	21 12.7	59 35.5	14 8.4
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	85 13.3	135 21.2	46 7.2	293 45.9	79 12.4
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	-	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	14 19.4	18 25.0	6 8.3	18 25.0	16 22.2
	どちらともいえない	24 100.0	2 8.3	6 25.0	1 4.2	10 41.7	5 20.8

		付問15-1 ②高卒(事務系)の増減						
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答	
問1 業種	全体	963 100.0	52 5.4	85 8.8	29 3.0	611 63.4	186 19.3	
	農林業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	
	漁業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	74 100.0	5 6.8	3 4.1	1 1.4	49 66.2	16 21.6	
	製造業	260 100.0	18 6.9	37 14.2	8 3.1	156 60.0	41 15.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3	
	情報通信業	33 100.0	1 3.0	2 6.1	-	22 66.7	8 24.2	
	運輸業、郵便業	48 100.0	1 2.1	7 14.6	4 8.3	25 52.1	11 22.9	
	卸売業	115 100.0	7 6.1	8 7.0	4 3.5	71 61.7	25 21.7	
	小売業	106 100.0	5 4.7	3 2.8	2 1.9	74 69.8	22 20.8	
	金融・保険業	14 100.0	1 7.1	3 21.4	-	9 64.3	1 7.1	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	1 6.3	-	-	14 87.5	1 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	-	2 9.5	-	17 81.0	2 9.5	
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	1 1.4	9 12.7	4 5.6	39 54.9	18 25.4	
	生活関連サービス業	18 100.0	-	2 11.1	1 5.6	11 61.1	4 22.2	
	娯楽業	14 100.0	-	2 14.3	1 7.1	8 57.1	3 21.4	
	教育、学習支援業	17 100.0	-	-	-	15 88.2	2 11.8	
	医療、福祉	27 100.0	1 3.7	2 7.4	1 3.7	17 63.0	6 22.2	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	3 50.0	-	2 33.3	-	1 16.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	7 6.3	5 4.5	1 0.9	76 67.9	23 20.5	
	公務	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	52 5.4	85 8.8	29 3.0	611 63.4	186 19.3
		～99人	182 100.0	18 9.9	6 3.3	2 1.1	86 47.3	70 38.5
		100人～299人	204 100.0	11 5.4	13 6.4	7 3.4	130 63.7	43 21.1
300人～499人		179 100.0	11 6.1	11 6.1	7 3.9	123 68.7	27 15.1	
500人～999人		164 100.0	5 3.0	12 7.3	8 4.9	121 73.8	18 11.0	
1000人以上		234 100.0	7 3.0	43 18.4	5 2.1	151 64.5	28 12.0	
問5 災害の有無		全体	963 100.0	52 5.4	85 8.8	29 3.0	611 63.4	186 19.3
	あった	372 100.0	14 3.8	43 11.6	16 4.3	238 64.0	61 16.4	
	なかった	589 100.0	38 6.5	42 7.1	13 2.2	372 63.2	124 21.1	
問7 区域の有無	全体	963 100.0	52 5.4	85 8.8	29 3.0	611 63.4	186 19.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	1 2.6	4 10.3	1 2.6	28 71.8	5 12.8	
	なかった	908 100.0	51 5.6	81 8.9	27 3.0	572 63.0	177 19.5	
問9 影響および対応状況	全体	963 100.0	52 5.4	85 8.8	29 3.0	611 63.4	186 19.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	3 1.8	17 10.2	7 4.2	120 72.3	19 11.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	40 6.3	52 8.2	19 3.0	407 63.8	120 18.8	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	-	3 50.0	-	2 33.3	1 16.7	
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	5 6.9	4 5.6	3 4.2	35 48.6	25 34.7	
	どちらともいえない	24 100.0	-	1 4.2	-	16 66.7	7 29.2	

		付問15-1 ③短大卒の増減						
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答	
問1 業種	全体	963 100.0	78 8.1	176 18.3	46 4.8	489 50.8	174 18.1	
	農林業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	
	漁業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	74 100.0	5 6.8	2 2.7	1 1.4	49 66.2	17 23.0	
	製造業	260 100.0	12 4.6	38 14.6	13 5.0	155 59.6	42 16.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3	
	情報通信業	33 100.0	1 3.0	4 12.1	-	19 57.6	9 27.3	
	運輸業、郵便業	48 100.0	3 6.3	4 8.3	1 2.1	30 62.5	10 20.8	
	卸売業	115 100.0	9 7.8	14 12.2	6 5.2	60 52.2	26 22.6	
	小売業	106 100.0	13 12.3	36 34.0	4 3.8	33 31.1	20 18.9	
	金融・保険業	14 100.0	1 7.1	4 28.6	2 14.3	7 50.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	-	2 12.5	1 6.3	12 75.0	1 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	-	3 14.3	-	16 76.2	2 9.5	
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	14 19.7	23 32.4	4 5.6	19 26.8	11 15.5	
	生活関連サービス業	18 100.0	4 22.2	3 16.7	1 5.6	7 38.9	3 16.7	
	娯楽業	14 100.0	-	5 35.7	2 14.3	3 21.4	4 28.6	
	教育、学習支援業	17 100.0	1 5.9	5 29.4	2 11.8	9 52.9	-	
	医療、福祉	27 100.0	3 11.1	10 37.0	-	10 37.0	4 14.8	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	2 33.3	1 16.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	9 8.0	23 20.5	8 7.1	50 44.6	22 19.6	
	公務	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	78 8.1	176 18.3	46 4.8	489 50.8	174 18.1
		～99人	182 100.0	22 12.1	18 9.9	9 4.9	71 39.0	62 34.1
		100人～299人	204 100.0	11 5.4	27 13.2	8 3.9	113 55.4	45 22.1
300人～499人		179 100.0	16 8.9	32 17.9	12 6.7	93 52.0	26 14.5	
500人～999人		164 100.0	12 7.3	32 19.5	6 3.7	98 59.8	16 9.8	
1000人以上		234 100.0	17 7.3	67 28.6	11 4.7	114 48.7	25 10.7	
問5 災害の 有無 事業所		全体	963 100.0	78 8.1	176 18.3	46 4.8	489 50.8	174 18.1
	あった	372 100.0	29 7.8	82 22.0	15 4.0	188 50.5	58 15.6	
	なかった	589 100.0	49 8.3	94 16.0	30 5.1	301 51.1	115 19.5	
問7 区域 の有無 原 避難 事業	全体	963 100.0	78 8.1	176 18.3	46 4.8	489 50.8	174 18.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	3 7.7	8 20.5	2 5.1	21 53.8	5 12.8	
	なかった	908 100.0	75 8.3	166 18.3	43 4.7	459 50.6	165 18.2	
問9 影響 および 対応 状況	全体	963 100.0	78 8.1	176 18.3	46 4.8	489 50.8	174 18.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	12 7.2	35 21.1	8 4.8	93 56.0	18 10.8	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	51 8.0	115 18.0	30 4.7	327 51.3	115 18.0	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	-	
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	6 8.3	7 9.7	3 4.2	32 44.4	24 33.3	
	どちらともいえない	24 100.0	4 16.7	6 25.0	1 4.2	9 37.5	4 16.7	

		付問15-1 ④高専卒の増減						
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答	
問1 業種	全体	963 100.0	47 4.9	149 15.5	31 3.2	553 57.4	183 19.0	
	農林業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	
	漁業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	74 100.0	6 8.1	16 21.6	3 4.1	35 47.3	14 18.9	
	製造業	260 100.0	13 5.0	45 17.3	11 4.2	145 55.8	46 17.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3	
	情報通信業	33 100.0	1 3.0	6 18.2	2 6.1	15 45.5	9 27.3	
	運輸業、郵便業	48 100.0	-	5 10.4	-	32 66.7	11 22.9	
	卸売業	115 100.0	4 3.5	6 5.2	2 1.7	78 67.8	25 21.7	
	小売業	106 100.0	7 6.6	29 27.4	3 2.8	52 49.1	15 14.2	
	金融・保険業	14 100.0	-	-	1 7.1	13 92.9	-	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	-	-	-	15 93.8	1 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	-	6 28.6	-	13 61.9	2 9.5	
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	3 4.2	16 22.5	-	35 49.3	17 23.9	
	生活関連サービス業	18 100.0	1 5.6	2 11.1	3 16.7	8 44.4	4 22.2	
	娯楽業	14 100.0	-	1 7.1	-	9 64.3	4 28.6	
	教育、学習支援業	17 100.0	-	1 5.9	2 11.8	12 70.6	2 11.8	
	医療、福祉	27 100.0	5 18.5	2 7.4	-	15 55.6	5 18.5	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	-	-	-	3 50.0	3 50.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	7 6.3	13 11.6	4 3.6	66 58.9	22 19.6	
	公務	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	47 4.9	149 15.5	31 3.2	553 57.4	183 19.0
		～99人	182 100.0	9 4.9	11 6.0	8 4.4	87 47.8	67 36.8
		100人～299人	204 100.0	10 4.9	19 9.3	3 1.5	129 63.2	43 21.1
300人～499人		179 100.0	12 6.7	27 15.1	2 1.1	110 61.5	28 15.6	
500人～999人		164 100.0	3 1.8	25 15.2	7 4.3	111 67.7	18 11.0	
1000人以上		234 100.0	13 5.6	67 28.6	11 4.7	116 49.6	27 11.5	
問5 災害の有無		全体	963 100.0	47 4.9	149 15.5	31 3.2	553 57.4	183 19.0
	あった	372 100.0	19 5.1	74 19.9	14 3.8	202 54.3	63 16.9	
	なかった	589 100.0	28 4.8	75 12.7	17 2.9	350 59.4	119 20.2	
問7 区域の有無	全体	963 100.0	47 4.9	149 15.5	31 3.2	553 57.4	183 19.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	4 10.3	11 28.2	1 2.6	19 48.7	4 10.3	
	なかった	908 100.0	43 4.7	138 15.2	30 3.3	522 57.5	175 19.3	
問9 影響および対応状況	全体	963 100.0	47 4.9	149 15.5	31 3.2	553 57.4	183 19.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	9 5.4	32 19.3	6 3.6	98 59.0	21 12.7	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	32 5.0	101 15.8	22 3.4	366 57.4	117 18.3	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	-	2 33.3	-	3 50.0	1 16.7	
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	4 5.6	4 5.6	1 1.4	38 52.8	25 34.7	
	どちらともいえない	24 100.0	1 4.2	2 8.3	-	15 62.5	6 25.0	

		付問15-1 ⑤大卒・院卒(理工系)の増減						
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答	
問1 業種	全体	963 100.0	170 17.7	330 34.3	80 8.3	247 25.6	136 14.1	
	農林業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	
	漁業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	74 100.0	24 32.4	28 37.8	4 5.4	9 12.2	9 12.2	
	製造業	260 100.0	53 20.4	108 41.5	34 13.1	42 16.2	23 8.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	-	1 33.3	2 66.7	
	情報通信業	33 100.0	7 21.2	17 51.5	3 9.1	2 6.1	4 12.1	
	運輸業、郵便業	48 100.0	5 10.4	14 29.2	3 6.3	17 35.4	9 18.8	
	卸売業	115 100.0	18 15.7	30 26.1	8 7.0	35 30.4	24 20.9	
	小売業	106 100.0	20 18.9	29 27.4	4 3.8	38 35.8	15 14.2	
	金融・保険業	14 100.0	2 14.3	7 50.0	-	5 35.7	-	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	2 12.5	4 25.0	4 25.0	6 37.5	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	5 23.8	9 42.9	2 9.5	5 23.8	-	
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	7 9.9	16 22.5	2 2.8	31 43.7	15 21.1	
	生活関連サービス業	18 100.0	2 11.1	3 16.7	3 16.7	6 33.3	4 22.2	
	娯楽業	14 100.0	-	4 28.6	2 14.3	5 35.7	3 21.4	
	教育、学習支援業	17 100.0	4 23.5	8 47.1	1 5.9	2 11.8	2 11.8	
	医療、福祉	27 100.0	5 18.5	9 33.3	1 3.7	7 25.9	5 18.5	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	-	-	-	3 50.0	3 50.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	14 12.5	42 37.5	8 7.1	31 27.7	17 15.2	
	公務	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	170 17.7	330 34.3	80 8.3	247 25.6	136 14.1
		～99人	182 100.0	27 14.8	25 13.7	9 4.9	59 32.4	62 34.1
		100人～299人	204 100.0	32 15.7	58 28.4	19 9.3	64 31.4	31 15.2
300人～499人		179 100.0	28 15.6	60 33.5	19 10.6	53 29.6	19 10.6	
500人～999人		164 100.0	36 22.0	74 45.1	12 7.3	35 21.3	7 4.3	
1000人以上		234 100.0	47 20.1	113 48.3	21 9.0	36 15.4	17 7.3	
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	963 100.0	170 17.7	330 34.3	80 8.3	247 25.6	136 14.1
	あった	372 100.0	67 18.0	164 44.1	32 8.6	68 18.3	41 11.0	
	なかった	589 100.0	103 17.5	166 28.2	47 8.0	179 30.4	94 16.0	
問7 区域に よる 事業所 の有無	全体	963 100.0	170 17.7	330 34.3	80 8.3	247 25.6	136 14.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	12 30.8	19 48.7	1 2.6	4 10.3	3 7.7	
	なかった	908 100.0	153 16.9	308 33.9	79 8.7	239 26.3	129 14.2	
問9 影響 および 対応 状況	全体	963 100.0	170 17.7	330 34.3	80 8.3	247 25.6	136 14.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	37 22.3	65 39.2	16 9.6	39 23.5	9 5.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	113 17.7	220 34.5	55 8.6	163 25.5	87 13.6	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	-	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	9 12.5	17 23.6	2 2.8	25 34.7	19 26.4	
	どちらともいえない	24 100.0	4 16.7	7 29.2	1 4.2	9 37.5	3 12.5	

		付問15-1 ⑥大卒・院卒(文科系)の増減						
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答	
問1 業種	全体	963 100.0	179 18.6	382 39.7	96 10.0	177 18.4	129 13.4	
	農林業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	
	漁業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	74 100.0	15 20.3	28 37.8	4 5.4	15 20.3	12 16.2	
	製造業	260 100.0	47 18.1	94 36.2	26 10.0	63 24.2	30 11.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	1 33.3	-	2 66.7	-	
	情報通信業	33 100.0	5 15.2	19 57.6	3 9.1	3 9.1	3 9.1	
	運輸業、郵便業	48 100.0	7 14.6	21 43.8	7 14.6	8 16.7	5 10.4	
	卸売業	115 100.0	23 20.0	47 40.9	14 12.2	9 7.8	22 19.1	
	小売業	106 100.0	26 24.5	49 46.2	6 5.7	14 13.2	11 10.4	
	金融・保険業	14 100.0	3 21.4	9 64.3	2 14.3	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	3 18.8	8 50.0	4 25.0	-	1 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	3 14.3	9 42.9	1 4.8	7 33.3	1 4.8	
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	12 16.9	27 38.0	6 8.5	15 21.1	11 15.5	
	生活関連サービス業	18 100.0	2 11.1	6 33.3	3 16.7	3 16.7	4 22.2	
	娯楽業	14 100.0	1 7.1	5 35.7	1 7.1	4 28.6	3 21.4	
	教育、学習支援業	17 100.0	1 5.9	10 58.8	4 23.5	-	2 11.8	
	医療、福祉	27 100.0	4 14.8	11 40.7	1 3.7	7 25.9	4 14.8	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	21 18.8	34 30.4	12 10.7	25 22.3	20 17.9	
	公務	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	179 18.6	382 39.7	96 10.0	177 18.4	129 13.4
		~99人	182 100.0	34 18.7	32 17.6	10 5.5	44 24.2	62 34.1
		100人~299人	204 100.0	34 16.7	58 28.4	17 8.3	62 30.4	33 16.2
300人~499人		179 100.0	38 21.2	80 44.7	15 8.4	33 18.4	13 7.3	
500人~999人		164 100.0	30 18.3	79 48.2	26 15.9	22 13.4	7 4.3	
1000人以上		234 100.0	43 18.4	133 56.8	28 12.0	16 6.8	14 6.0	
問5 災害の 有無 事業所		全体	963 100.0	179 18.6	382 39.7	96 10.0	177 18.4	129 13.4
	あった	372 100.0	60 16.1	188 50.5	36 9.7	46 12.4	42 11.3	
	なかった	589 100.0	119 20.2	194 32.9	60 10.2	130 22.1	86 14.6	
問7 区域 の有無 事業	全体	963 100.0	179 18.6	382 39.7	96 10.0	177 18.4	129 13.4	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	7 17.9	25 64.1	1 2.6	5 12.8	1 2.6	
	なかった	908 100.0	167 18.4	354 39.0	93 10.2	170 18.7	124 13.7	
問9 影響 および 対応 状況	全体	963 100.0	179 18.6	382 39.7	96 10.0	177 18.4	129 13.4	
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	31 18.7	79 47.6	19 11.4	28 16.9	9 5.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	124 19.4	253 39.7	68 10.7	115 18.0	78 12.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	-	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	14 19.4	13 18.1	6 8.3	17 23.6	22 30.6	
	どちらともいえない	24 100.0	3 12.5	8 33.3	-	7 29.2	6 25.0	

		問15-2 平成23年3月以降の中途採用状況						
		調査数	採用した	募集をし、応募もあつたが、採用しなかった	募集をし、たが、応募がなかった	募集しなかった	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	1678 61.8	44 1.6	60 2.2	840 30.9	94 3.5	
	農林業	9 100.0	5 55.6	-	-	3 33.3	1 11.1	
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	2 33.3	1 16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	-	2 40.0	-	
	建設業	270 100.0	144 53.3	5 1.9	12 4.4	93 34.4	16 5.9	
	製造業	636 100.0	399 62.7	8 1.3	8 1.3	210 33.0	11 1.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	7 35.0	-	2 10.0	10 50.0	1 5.0	
	情報通信業	69 100.0	42 60.9	4 5.8	-	20 29.0	3 4.3	
	運輸業、郵便業	251 100.0	180 71.7	1 0.4	3 1.2	62 24.7	5 2.0	
	卸売業	352 100.0	190 54.0	5 1.4	7 2.0	137 38.9	13 3.7	
	小売業	223 100.0	143 64.1	5 2.2	6 2.7	64 28.7	5 2.2	
	金融・保険業	29 100.0	17 58.6	1 3.4	-	9 31.0	2 6.9	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	27 60.0	-	-	16 35.6	2 4.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	34 68.0	3 6.0	-	13 26.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	97 59.9	5 3.1	8 4.9	43 26.5	9 5.6	
	生活関連サービス業	54 100.0	35 64.8	2 3.7	-	14 25.9	3 5.6	
	娯楽業	31 100.0	18 58.1	-	-	11 35.5	2 6.5	
	教育、学習支援業	36 100.0	22 61.1	-	-	12 33.3	2 5.6	
	医療、福祉	72 100.0	51 70.8	1 1.4	-	17 23.6	3 4.2	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	7 63.6	-	-	4 36.4	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	252 66.1	4 1.0	13 3.4	97 25.5	15 3.9	
	公務	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1678 61.8	44 1.6	60 2.2	840 30.9	94 3.5
		～99人	1435 100.0	709 49.4	31 2.2	48 3.3	577 40.2	70 4.9
		100人～299人	473 100.0	342 72.3	7 1.5	7 1.5	106 22.4	11 2.3
300人～499人		282 100.0	217 77.0	2 0.7	3 1.1	59 20.9	1 0.4	
500人～999人		226 100.0	172 76.1	2 0.9	1 0.4	48 21.2	3 1.3	
1000人以上		300 100.0	238 79.3	2 0.7	1 0.3	50 16.7	9 3.0	
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	2716 100.0	1678 61.8	44 1.6	60 2.2	840 30.9	94 3.5
	あつた	665 100.0	456 68.6	10 1.5	9 1.4	171 25.7	19 2.9	
	なかつた	2038 100.0	1216 59.7	34 1.7	51 2.5	663 32.5	74 3.6	
問7 区域に よる 事業所 の有無	全体	2716 100.0	1678 61.8	44 1.6	60 2.2	840 30.9	94 3.5	
	あつた(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	48 70.6	1 1.5	1 1.5	17 25.0	1 1.5	
	なかつた	2573 100.0	1585 61.6	41 1.6	58 2.3	803 31.2	86 3.3	
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	1678 61.8	44 1.6	60 2.2	840 30.9	94 3.5	
	大きな影響を受けた事業所があつた	280 100.0	206 73.6	2 0.7	3 1.1	62 22.1	7 2.5	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかつた	1657 100.0	1064 64.2	27 1.6	26 1.6	490 29.6	50 3.0	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかつた	21 100.0	12 57.1	-	-	8 38.1	1 4.8	
	とくに節電は実施しなかつた	456 100.0	224 49.1	8 1.8	18 3.9	187 41.0	19 4.2	
	どちらともいえない	120 100.0	69 57.5	2 1.7	7 5.8	37 30.8	5 4.2	

		問16 今後5年の雇用面の見通し						
		調査数	正社員、非正社員それぞれ活用を図りながら雇用を増やしていく	正社員数は現状程度にとどめ、必要な増員は非正社員やアウトソーシングの活用を増やしていく	正社員数を絞り込みながら、非正社員やアウトソーシングの活用で代えていく	全般的に人員削減を図らざるを得ない	見通しは立っていない	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	1091 40.2	592 21.8	128 4.7	235 8.7	579 21.3	91 3.4
	農林業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	-	-	3 50.0	1 16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	-	-	3 60.0	1 20.0	-
	建設業	270 100.0	115 42.6	51 18.9	5 1.9	16 5.9	73 27.0	10 3.7
	製造業	636 100.0	208 32.7	158 24.8	37 5.8	80 12.6	134 21.1	19 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	8 40.0	5 25.0	-	1 5.0	6 30.0	-
	情報通信業	69 100.0	33 47.8	13 18.8	-	1 1.4	19 27.5	3 4.3
	運輸業、郵便業	251 100.0	113 45.0	45 17.9	11 4.4	19 7.6	59 23.5	4 1.6
	卸売業	352 100.0	151 42.9	65 18.5	12 3.4	30 8.5	78 22.2	16 4.5
	小売業	223 100.0	98 43.9	39 17.5	18 8.1	17 7.6	45 20.2	6 2.7
	金融・保険業	29 100.0	10 34.5	6 20.7	1 3.4	5 17.2	7 24.1	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	26 57.8	8 17.8	-	-	9 20.0	2 4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	22 44.0	10 20.0	5 10.0	5 10.0	8 16.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	69 42.6	32 19.8	12 7.4	18 11.1	25 15.4	6 3.7
	生活関連サービス業	54 100.0	20 37.0	17 31.5	4 7.4	4 7.4	7 13.0	2 3.7
	娯楽業	31 100.0	11 35.5	8 25.8	3 9.7	3 9.7	4 12.9	2 6.5
	教育、学習支援業	36 100.0	10 27.8	12 33.3	4 11.1	2 5.6	5 13.9	3 8.3
	医療、福祉	72 100.0	31 43.1	18 25.0	2 2.8	4 5.6	17 23.6	-
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	3 27.3	4 36.4	-	1 9.1	2 18.2	1 9.1
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	157 41.2	97 25.5	12 3.1	25 6.6	75 19.7	15 3.9
	公務	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1091 40.2	592 21.8	128 4.7	235 8.7	579 21.3
～99人		1435 100.0	490 34.1	306 21.3	54 3.8	118 8.2	415 28.9	52 3.6
100人～299人		473 100.0	213 45.0	108 22.8	21 4.4	40 8.5	81 17.1	10 2.1
300人～499人		282 100.0	137 48.6	63 22.3	15 5.3	26 9.2	34 12.1	7 2.5
500人～999人		226 100.0	105 46.5	52 23.0	15 6.6	27 11.9	21 9.3	6 2.7
1000人以上		300 100.0	146 48.7	63 21.0	23 7.7	24 8.0	28 9.3	16 5.3
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	1091 40.2	592 21.8	128 4.7	235 8.7	579 21.3
	あった	665 100.0	310 46.6	149 22.4	36 5.4	50 7.5	93 14.0	27 4.1
	なかった	2038 100.0	780 38.3	441 21.6	91 4.5	183 9.0	481 23.6	62 3.0
問7 区域の有無	全体	2716 100.0	1091 40.2	592 21.8	128 4.7	235 8.7	579 21.3	91 3.4
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	27 39.7	12 17.6	2 2.9	8 11.8	14 20.6	5 7.4
	なかった	2573 100.0	1037 40.3	567 22.0	123 4.8	221 8.6	547 21.3	78 3.0
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	1091 40.2	592 21.8	128 4.7	235 8.7	579 21.3	91 3.4
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	115 41.1	72 25.7	25 8.9	29 10.4	33 11.8	6 2.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	710 42.8	370 22.3	79 4.8	136 8.2	312 18.8	50 3.0
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	4 19.0	4 19.0	-	4 19.0	6 28.6	3 14.3
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	154 33.8	85 18.6	12 2.6	43 9.4	148 32.5	14 3.1
	どちらともいえない	120 100.0	37 30.8	22 18.3	2 1.7	9 7.5	45 37.5	5 4.2

		問17 今後の貴社の事業上の課題														
		調査数	自社ブランドの確立と維持	新商品・新サービスの開発	技術革新への対応	国内販路の維持・拡大	海外販路の維持・拡大	国内事業活動拠点の再編・合理化	海外進出	電力等エネルギーの確保	原材料、資材などの調達先の多様化	人件体制の合理化	人件費の抑制	その他	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	776 28.6	966 35.6	471 17.3	1072 39.5	284 10.5	82 3.0	123 4.5	122 4.5	359 13.2	1101 40.5	741 27.3	94 3.5	86 3.2	
	農林業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	4 44.4	1 11.1	-	-	1 11.1	2 22.2	4 44.4	-	-	2 22.2	
	漁業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-	-	1 16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	-	3 60.0	3 60.0	-	-	
	建設業	270 100.0	65 24.1	54 20.0	85 31.5	106 39.3	13 4.8	6 2.2	2 2.2	6 2.2	3 1.1	64 23.7	121 44.8	70 25.9	9 3.3	10 3.7
	製造業	636 100.0	169 26.6	277 43.6	186 29.2	267 42.0	145 22.8	29 4.6	66 10.4	66 10.4	44 6.9	133 20.9	180 28.3	102 16.0	14 2.2	12 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	4 20.0	3 15.0	7 35.0	8 40.0	-	-	-	-	2 10.0	4 20.0	9 45.0	5 25.0	1 5.0	-
	情報通信業	69 100.0	30 43.5	34 49.3	34 49.3	31 44.9	6 8.7	2 2.9	6 8.7	6 8.7	1 1.4	1 1.4	17 24.6	8 11.6	2 2.9	2 2.9
	運輸業、郵便業	251 100.0	56 22.3	51 20.3	16 6.4	80 31.9	16 6.4	10 4.0	8 3.2	8 3.2	14 5.6	23 9.2	138 55.0	104 41.4	15 6.0	10 4.0
	卸売業	352 100.0	84 23.9	154 43.8	29 8.2	217 61.6	61 17.3	11 3.1	16 4.5	3 0.9	56 15.9	108 30.7	66 18.8	8 2.3	10 2.8	
	小売業	223 100.0	85 38.1	67 30.0	13 5.8	103 46.2	6 2.7	9 4.0	5 2.2	4 1.8	17 7.6	109 48.9	71 31.8	11 4.9	5 2.2	
	金融・保険業	29 100.0	5 17.2	15 51.7	1 3.4	13 44.8	1 3.4	2 6.9	1 3.4	1 3.4	-	13 44.8	9 31.0	1 3.4	1 3.4	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	17 37.8	16 35.6	4 8.9	19 42.2	2 4.4	1 2.2	-	1 2.2	3 6.7	20 44.4	9 20.0	2 4.4	1 2.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	13 26.0	24 48.0	17 34.0	20 40.0	8 16.0	2 4.0	5 10.0	1 2.0	-	15 30.0	13 26.0	-	1 2.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	84 51.9	73 45.1	3 1.9	49 30.2	8 4.9	2 1.2	4 2.5	7 4.3	30 18.5	64 39.5	58 35.8	1 0.6	8 4.9	
	生活関連サービス業	54 100.0	17 31.5	25 46.3	4 7.4	16 29.6	2 3.7	-	-	4 7.4	2 3.7	28 51.9	21 38.9	-	2 3.7	
	娯楽業	31 100.0	14 45.2	9 29.0	1 3.2	4 12.9	-	-	-	8 25.8	1 3.2	21 67.7	10 32.3	-	-	
	教育、学習支援業	36 100.0	13 36.1	4 11.1	-	4 11.1	-	-	-	1 2.8	-	20 55.6	23 63.9	4 11.1	1 2.8	
	医療、福祉	72 100.0	12 16.7	8 11.1	6 8.3	5 6.9	-	1 1.4	-	10 13.9	4 5.6	40 55.6	31 43.1	8 11.1	4 5.6	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	4 36.4	7 63.6	1 9.1	5 45.5	-	1 9.1	-	-	-	7 63.6	1 9.1	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	99 26.0	139 36.5	61 16.0	120 31.5	15 3.9	6 1.6	6 1.6	14 3.7	17 4.5	180 47.2	136 35.7	17 4.5	15 3.9		
公務	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	776 28.6	966 35.6	471 17.3	1072 39.5	284 10.5	82 3.0	123 4.5	122 4.5	359 13.2	1101 40.5	741 27.3	94 3.5	86 3.2	
	～99人	1435 100.0	377 26.3	452 31.5	272 19.0	587 40.9	92 6.4	16 1.1	27 1.9	60 4.2	219 15.3	576 40.1	355 24.7	48 3.3	55 3.8	
	100人～299人	473 100.0	128 27.1	190 40.2	73 15.4	196 41.4	58 12.3	11 2.7	27 4.9	23 12.3	58 40.6	192 30.2	143 44.4	21 4.4	10 2.1	
	300人～499人	282 100.0	102 36.2	108 38.3	42 14.9	108 38.3	41 14.5	15 5.3	16 5.7	18 6.4	25 8.9	119 42.2	95 33.7	4 1.4	4 1.4	
	500人～999人	226 100.0	67 29.6	94 41.6	37 16.4	84 37.2	38 16.8	18 8.0	18 8.0	6 2.7	24 10.6	99 43.8	63 27.9	11 4.9	4 1.8	
	1000人以上	300 100.0	102 34.0	122 40.7	47 15.7	97 32.3	55 18.3	22 7.3	35 11.7	15 5.0	33 11.0	115 38.3	85 28.3	10 3.3	13 4.3	
	問5 災害の有無	全体	2716 100.0	776 28.6	966 35.6	471 17.3	1072 39.5	284 10.5	82 3.0	123 4.5	122 4.5	359 13.2	1101 40.5	741 27.3	94 3.5	86 3.2
あった		665 100.0	204 30.7	273 41.1	109 16.4	263 39.5	106 15.9	41 6.2	54 8.1	31 4.7	83 12.5	244 36.7	158 23.8	20 3.0	26 3.9	
なかった		2038 100.0	571 28.0	687 33.7	357 17.5	804 39.5	177 8.7	41 2.0	69 3.4	91 4.5	275 13.5	851 41.8	579 28.4	74 3.6	59 2.9	
問7 区内の有無	全体	2716 100.0	776 28.6	966 35.6	471 17.3	1072 39.5	284 10.5	82 3.0	123 4.5	122 4.5	359 13.2	1101 40.5	741 27.3	94 3.5	86 3.2	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	22 32.4	24 35.3	17 25.0	28 41.2	12 17.6	2 2.9	6 8.8	4 5.9	7 10.3	22 32.4	15 22.1	2 2.9	3 4.4	
	なかった	2573 100.0	744 28.9	921 35.8	439 17.1	1014 39.4	265 10.3	77 3.0	114 4.4	114 4.4	342 13.3	1053 40.9	705 27.4	88 3.4	76 3.0	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	776 28.6	966 35.6	471 17.3	1072 39.5	284 10.5	82 3.0	123 4.5	122 4.5	359 13.2	1101 40.5	741 27.3	94 3.5	86 3.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	88 31.4	118 42.1	56 20.0	102 36.4	51 18.2	22 7.9	32 11.4	27 9.6	46 16.4	101 36.1	67 23.9	5 1.8	7 2.5	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	496 29.9	620 37.4	284 17.1	699 42.2	183 11.0	46 2.8	71 4.3	66 4.0	191 11.5	685 41.3	434 26.2	59 3.6	38 2.3	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	6 28.6	4 19.0	1 4.8	8 38.1	2 9.5	-	-	-	7 33.3	10 47.6	9 42.9	1 4.8	1 4.8	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	117 25.7	138 30.3	75 16.4	158 34.6	18 3.9	6 1.3	9 2.0	19 4.2	69 15.1	175 38.4	129 28.3	15 3.3	20 4.4	
	どちらともいえない	120 100.0	32 26.7	43 35.8	21 17.5	45 37.5	9 7.5	3 2.5	2 1.7	5 4.2	22 18.3	51 42.5	38 31.7	4 3.3	6 5.0	

		問17-1 もっとも重要な事業上の課題対策への計画策定状況			
		調査数	具体的な計画があり、実行段階になっている	具体的な計画を検討している	検討の準備中であり、具体的な計画を策定するまでにはなっていない
問1 業種	全体	191 100.0	91 47.6	47 24.6	53 27.7
	農林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	12 100.0	4 33.3	3 25.0	5 41.7
	製造業	85 100.0	48 56.5	22 25.9	15 17.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5
	運輸業、郵便業	17 100.0	6 35.3	4 23.5	7 41.2
	卸売業	26 100.0	8 30.8	5 19.2	13 50.0
	小売業	14 100.0	6 42.9	6 42.9	2 14.3
	金融・保険業	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	4 66.7	-	2 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0
	生活関連サービス業	-	-	-	-
	娯楽業	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-
	医療、福祉	1 100.0	-	-	1 100.0
	複合サービス業(協同組合等)	1 100.0	1 100.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	12 100.0	3 25.0	5 41.7	4 33.3
公務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
問2 常用 雇用者数	全体	191 100.0	91 47.6	47 24.6	53 27.7
	～99人	41 100.0	13 31.7	8 19.5	20 48.8
	100人～299人	36 100.0	14 38.9	7 19.4	15 41.7
	300人～499人	29 100.0	13 44.8	8 27.6	8 27.6
	500人～999人	34 100.0	18 52.9	10 29.4	6 17.6
	1000人以上	51 100.0	33 64.7	14 27.5	4 7.8
	問5 災害に おける 事業所 の有無	全体	191 100.0	91 47.6	47 24.6
あった		86 100.0	46 53.5	21 24.4	19 22.1
なかった		105 100.0	45 42.9	26 24.8	34 32.4
問7 区域に よる 事業所 の有無	全体	191 100.0	91 47.6	47 24.6	53 27.7
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6
	なかった	178 100.0	84 47.2	45 25.3	49 27.5
問9 影響 および 対応 状況	全体	191 100.0	91 47.6	47 24.6	53 27.7
	大きな影響を受けた事業所があった	49 100.0	31 63.3	9 18.4	9 18.4
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	109 100.0	50 45.9	28 25.7	31 28.4
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	15 100.0	4 26.7	3 20.0	8 53.3
	どちらともいえない	5 100.0	2 40.0	-	3 60.0

		問18 経営上に影響のある事項												
		調査数	日本経済のデフレ傾向	海外の競合製品の流入	新興国企業の競争力の増強	突発的な自然災害	進出国の政情不安	円高の進展	円安の進展	日本の人口構造の少子高齢化の進展	理科系教育の後退	その他	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	1591 58.6	331 12.2	248 9.1	822 30.3	70 2.6	671 24.7	160 5.9	960 35.3	110 4.1	204 7.5	136 5.0	
	農林業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	-	6 66.7	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1	
	漁業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	2 33.3	-	3 50.0	-	-	1 16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	-	1 20.0	-	2 40.0	-	2 40.0	1 20.0	-	-	
	建設業	270 100.0	177 65.6	3 1.1	10 3.7	86 31.9	5 1.9	24 8.9	8 3.0	79 29.3	22 8.1	18 6.7	18 6.7	
	製造業	636 100.0	366 57.5	189 29.7	153 24.1	146 23.0	31 4.9	284 44.7	38 6.0	155 24.4	32 5.0	37 5.8	19 3.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	3 15.0	1 5.0	-	14 70.0	-	1 5.0	6 30.0	6 30.0	-	4 20.0	1 5.0	
	情報通信業	69 100.0	42 60.9	4 5.8	10 14.5	13 18.8	-	6 8.7	1 1.4	14 20.3	12 17.4	5 7.2	4 5.8	
	運輸業、郵便業	251 100.0	140 55.8	14 5.6	10 4.0	85 33.9	10 4.0	89 35.5	23 9.2	79 31.5	1 0.4	33 13.1	11 4.4	
	卸売業	352 100.0	230 65.3	75 21.3	25 7.1	91 25.9	8 2.3	96 27.3	38 10.8	134 38.1	7 2.0	19 5.4	15 4.3	
	小売業	223 100.0	140 62.8	17 7.6	4 1.8	66 29.6	-	35 15.7	15 6.7	124 55.6	-	22 9.9	6 2.7	
	金融・保険業	29 100.0	19 65.5	1 3.4	1 3.4	10 34.5	3 10.3	8 27.6	3 10.3	12 41.4	-	2 6.9	2 6.9	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	30 66.7	-	-	16 35.6	-	1 2.2	2 4.4	28 62.2	-	3 6.7	2 4.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	23 46.0	6 12.0	8 16.0	14 28.0	3 6.0	10 20.0	1 2.0	12 24.0	6 12.0	6 12.0	3 6.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	115 71.0	1 0.6	5 3.1	75 46.3	1 0.6	31 19.1	8 4.9	62 38.3	-	6 3.7	7 4.3	
	生活関連サービス業	54 100.0	33 61.1	-	1 1.9	20 37.0	2 3.7	9 16.7	1 1.9	36 66.7	-	2 3.7	3 5.6	
	娯楽業	31 100.0	22 71.0	1 3.2	-	15 48.4	-	1 3.2	-	12 38.7	-	3 9.7	3 9.7	
	教育、学習支援業	36 100.0	5 13.9	1 2.8	-	7 19.4	-	1 2.8	-	34 94.4	4 11.1	1 2.8	-	
	医療、福祉	72 100.0	13 18.1	1 1.4	-	17 23.6	1 1.4	3 4.2	-	43 59.7	2 2.8	11 15.3	10 13.9	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	7 63.6	4 36.4	1 9.1	9 81.8	-	2 18.2	-	4 36.4	1 9.1	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	216 56.7	9 2.4	18 4.7	130 34.1	6 1.6	65 17.1	15 3.9	118 31.0	22 5.8	32 8.4	28 7.3		
公務	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 50.0	-	-	2 50.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1591 58.6	331 12.2	248 9.1	822 30.3	70 2.6	671 24.7	160 5.9	960 35.3	110 4.1	204 7.5	136 5.0	
	～99人	1435 100.0	841 58.6	160 11.1	99 6.9	404 28.2	26 1.8	313 21.8	79 5.5	468 32.6	45 3.1	108 7.5	82 5.7	
	100人～299人	473 100.0	284 60.0	59 12.5	55 11.6	146 30.9	14 3.0	129 27.3	27 5.7	166 35.1	21 4.4	40 8.5	22 4.7	
	300人～499人	282 100.0	160 56.7	34 12.1	24 8.5	102 36.2	10 3.5	72 25.5	15 5.3	102 36.2	16 5.7	21 7.4	7 2.5	
	500人～999人	226 100.0	132 58.4	40 17.7	23 10.2	69 30.5	6 2.7	68 30.1	6 7.5	90 39.8	10 4.4	15 6.6	8 3.5	
	1000人以上	300 100.0	174 58.0	38 12.7	47 15.7	101 33.7	14 4.7	89 29.7	22 7.3	134 44.7	18 6.0	20 6.7	17 5.7	
問5 災害の有無	全体	2716 100.0	1591 58.6	331 12.2	248 9.1	822 30.3	70 2.6	671 24.7	160 5.9	960 35.3	110 4.1	204 7.5	136 5.0	
	あった	665 100.0	395 59.4	97 14.6	80 12.0	220 33.1	28 4.2	180 27.1	48 7.2	275 41.4	28 4.2	48 7.2	34 5.1	
	なかった	2038 100.0	1188 58.3	232 11.4	167 8.2	601 29.5	42 2.1	487 23.9	112 5.5	681 33.4	82 4.0	156 7.7	100 4.9	
問7 区内の有無	全体	2716 100.0	1591 58.6	331 12.2	248 9.1	822 30.3	70 2.6	671 24.7	160 5.9	960 35.3	110 4.1	204 7.5	136 5.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	40 58.8	11 16.2	11 16.2	20 29.4	3 4.4	17 25.0	8 11.8	24 35.3	5 7.4	7 10.3	2 2.9	
	なかった	2573 100.0	1515 58.9	313 12.2	233 9.1	779 30.3	65 2.5	639 24.8	144 5.6	915 35.6	102 4.0	190 7.4	126 4.9	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	1591 58.6	331 12.2	248 9.1	822 30.3	70 2.6	671 24.7	160 5.9	960 35.3	110 4.1	204 7.5	136 5.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	167 59.6	59 21.1	59 21.1	94 33.6	15 5.4	113 40.4	19 6.8	107 38.2	10 3.6	14 5.0	9 3.2	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	979 59.1	204 12.3	137 8.3	522 31.5	43 2.6	397 24.0	108 6.5	606 36.6	89 5.4	127 7.7	69 4.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	13 61.9	2 9.5	2 9.5	4 19.0	-	6 28.6	1 4.8	7 33.3	-	2 9.5	1 4.8	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	257 56.4	44 9.6	27 5.9	119 26.1	6 1.3	88 19.3	18 3.9	145 31.8	6 1.3	42 9.2	30 6.6	
	どちらともいえない	120 100.0	72 60.0	10 8.3	9 7.5	30 25.0	3 2.5	24 20.0	6 5.0	38 31.7	3 2.5	7 5.8	10 8.3	

		問19 雇用・労働方面における課題で重要な事項													
		調査数	学卒定期採用対象の重点化(絞り込み)	海外展開を担う人材の確保・育成	高度技術人材の確保・育成	中核的技術人材の確保・育成	従業員の能力の全般的な底上げ	社内資格制度・処遇体系の見直し	賞金や退職金水準の見直し	若年者の定着促進	高齢者の雇用確保	高齢者の活用体制の整備	女性従業員の活躍促進	その他	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	341 12.6	315 11.6	557 20.5	876 32.3	1830 67.4	294 10.8	302 11.1	881 32.4	167 6.1	485 17.9	465 17.1	34 1.3	70 2.6
	農林業	9 100.0	1 11.1	-	3 33.3	4 44.4	5 55.6	-	1 11.1	2 22.2	1 11.1	3 33.3	2 22.2	-	1 11.1
	漁業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	-	4 66.7	-	-	-	-	1 16.7
	鉱業・採石業・砂利採取業	5 100.0	1 20.0	-	-	3 60.0	4 80.0	-	-	2 40.0	-	1 20.0	-	-	-
	建設業	270 100.0	37 13.7	15 5.6	74 27.4	109 40.4	180 66.7	22 8.1	22 8.1	105 38.9	21 7.8	42 15.6	24 8.9	2 0.7	7 2.6
	製造業	636 100.0	72 11.3	174 27.4	212 33.3	272 42.8	401 63.1	94 14.8	66 10.4	149 23.4	36 5.7	102 16.0	84 13.2	5 0.8	12 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0	8 40.0	17 85.0	2 10.0	1 5.0	6 30.0	-	4 20.0	2 10.0	-	-
	情報通信業	69 100.0	16 23.2	7 10.1	31 44.9	27 39.1	51 73.9	8 11.6	7 10.1	14 20.3	3 4.3	12 17.4	11 15.9	-	3 4.3
	運輸業、郵便業	251 100.0	16 6.4	16 6.4	13 5.2	76 30.3	154 61.4	14 5.6	33 13.1	112 44.6	27 10.8	51 20.3	40 15.9	5 2.0	8 3.2
	卸売業	352 100.0	46 13.1	55 15.6	42 11.9	76 21.6	258 73.3	25 7.1	38 10.8	99 28.1	15 4.3	68 19.3	53 15.1	1 0.3	9 2.6
	小売業	223 100.0	38 17.0	6 2.7	15 6.7	48 21.5	176 78.9	36 16.1	32 14.3	72 32.3	7 3.1	53 23.8	57 25.6	2 0.9	3 1.3
	金融・保険業	29 100.0	6 20.7	2 6.9	2 6.9	4 13.8	25 86.2	5 17.2	3 10.3	5 17.2	5 17.2	9 31.0	9 31.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	6 13.3	1 2.2	4 8.9	7 15.6	29 64.4	7 15.6	7 15.6	19 42.2	3 6.7	11 24.4	8 17.8	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	6 12.0	12 24.0	21 42.0	17 34.0	26 52.0	7 14.0	6 12.0	5 10.0	2 4.0	10 20.0	8 16.0	-	1 2.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	22 13.6	4 2.5	13 8.0	40 24.7	116 71.6	18 11.1	20 12.3	77 47.5	3 1.9	30 18.5	45 27.8	6 3.7	8 4.9
	生活関連サービス業	54 100.0	3 5.6	-	7 13.0	21 38.9	44 81.5	1 1.9	3 5.6	18 33.3	4 7.4	8 14.8	20 37.0	-	3 5.6
	娯楽業	31 100.0	8 25.8	-	3 9.7	9 29.0	20 64.5	3 9.7	2 6.5	16 51.6	1 3.2	3 9.7	11 35.5	-	-
	教育、学習支援業	36 100.0	4 11.1	2 5.6	4 11.1	5 13.9	20 55.6	4 11.1	12 33.3	7 19.4	-	7 22.2	8 22.2	3 8.3	2 5.6
	医療、福祉	72 100.0	8 11.1	-	20 27.8	19 26.4	37 51.4	7 9.7	7 9.7	28 38.9	7 9.7	7 9.7	16 22.2	3 4.2	2 2.8
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	1 9.1	-	1 9.1	5 45.5	7 63.6	1 9.1	-	4 36.4	-	2 18.2	2 18.2	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	47 12.3	19 5.0	86 22.6	122 32.0	257 67.5	40 10.5	42 11.0	136 35.7	32 8.4	62 16.3	64 16.8	7 1.8	9 2.4
公務	4 100.0	-	-	1 25.0	2 50.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	1 25.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	341 12.6	315 11.6	557 20.5	876 32.3	1830 67.4	294 10.8	302 11.1	881 32.4	167 6.1	485 17.9	465 17.1	34 1.3	70 2.6
	～99人	1435 100.0	99 6.9	78 5.4	280 19.5	428 29.8	984 68.6	52 3.6	96 6.7	470 32.8	68 4.7	171 11.9	195 13.6	23 1.6	48 3.3
	100人～299人	473 100.0	81 17.1	57 12.1	94 19.9	182 38.5	328 69.3	69 14.6	66 14.0	164 34.7	28 5.9	92 19.5	69 14.6	2 0.4	8 1.7
	300人～499人	282 100.0	64 22.7	48 17.0	49 17.4	98 34.8	190 67.4	57 20.2	52 18.4	103 36.5	20 7.1	58 20.6	52 18.4	3 1.1	3 1.1
	500人～999人	226 100.0	40 17.7	45 19.9	56 24.8	80 35.4	150 66.4	48 21.2	33 14.6	64 28.3	21 9.3	73 32.3	50 22.1	1 0.4	2 0.9
	1000人以上	300 100.0	57 19.0	87 29.0	78 26.0	88 29.3	178 59.3	68 22.7	55 18.3	80 26.7	30 10.0	91 30.3	99 33.0	5 1.7	9 3.0
	に問5 災害の有無	全体	2716 100.0	341 12.6	315 11.6	557 20.5	876 32.3	1830 67.4	294 10.8	302 11.1	881 32.4	167 6.1	485 17.9	465 17.1	34 1.3
あった	665 100.0	121 18.2	134 20.2	145 21.8	229 34.4	444 66.8	120 18.0	105 15.8	185 27.8	37 5.6	157 23.6	148 22.3	6 0.9	17 2.6	
なかった	2038 100.0	220 10.8	180 8.8	408 20.0	645 31.6	1379 67.7	174 8.5	197 9.7	691 33.9	127 6.2	327 16.0	314 15.4	28 1.4	52 2.6	
問7 区内の事業所 の無	全体	2716 100.0	341 12.6	315 11.6	557 20.5	876 32.3	1830 67.4	294 10.8	302 11.1	881 32.4	167 6.1	485 17.9	465 17.1	34 1.3	70 2.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	10 14.7	22 32.4	15 22.1	20 29.4	44 64.7	8 11.8	9 13.2	21 30.9	3 4.4	17 25.0	19 27.9	2 2.9	3 4.4
	なかった	2573 100.0	325 12.6	287 11.2	527 20.5	832 32.3	1737 67.5	279 10.8	285 11.1	839 32.6	162 6.3	454 17.6	440 17.1	30 1.2	63 2.4
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	341 12.6	315 11.6	557 20.5	876 32.3	1830 67.4	294 10.8	302 11.1	881 32.4	167 6.1	485 17.9	465 17.1	34 1.3	70 2.6
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	48 17.1	78 27.9	74 26.4	103 36.8	182 65.0	56 20.0	44 15.7	70 25.0	21 7.5	72 25.7	70 25.0	2 0.7	6 2.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	234 14.1	199 12.0	342 20.6	555 33.5	1141 68.9	197 11.9	196 11.8	538 32.5	93 5.6	309 18.6	299 18.0	23 1.4	31 1.9
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	2 9.5	-	-	8 38.1	14 66.7	3 14.3	3 14.3	7 33.3	4 19.0	5 23.8	3 14.3	-	1 4.8
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	32 7.0	16 3.5	81 17.8	120 26.3	304 66.7	16 3.5	36 7.9	154 33.8	27 5.9	49 10.7	50 11.0	6 1.3	17 3.7
	どちらともいえない	120 100.0	11 9.2	6 5.0	23 19.2	35 29.2	83 69.2	8 6.7	13 10.8	46 38.3	6 5.0	20 16.7	14 11.7	1 0.8	7 5.8

		問19-1 労働組合との協議状況							
		調査数	具体的な見直し案を労働組合に提示して、協議している	一般的な課題として労働組合と意見交換はしているが、具体的な見直し案までできていない	企業で検討中であり、労働組合にはまだもたけていない	今後の検討課題と考えている段階で、企業においても検討に着手してはいない	把握していない	労働組合はない	無回答
問1 業種	全体	441 100.0	46 10.4	49 11.1	65 14.7	70 15.9	-	207 46.9	4 0.9
	農林業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	31 100.0	2 6.5	-	3 9.7	7 22.6	-	19 61.3	-
	製造業	123 100.0	14 11.4	23 18.7	22 17.9	14 11.4	-	49 39.8	1 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-
	情報通信業	11 100.0	-	-	2 18.2	1 9.1	-	8 72.7	-
	運輸業、郵便業	36 100.0	7 19.4	6 16.7	5 13.9	8 22.2	-	10 27.8	-
	卸売業	47 100.0	3 6.4	2 4.3	10 21.3	9 19.1	-	23 48.9	-
	小売業	48 100.0	8 16.7	6 12.5	5 10.4	9 18.8	-	19 39.6	1 2.1
	金融・保険業	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	-	-	-	2 20.0	-	8 80.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	6 54.5	-
	宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	1 3.6	5 17.9	2 7.1	4 14.3	-	15 53.6	1 3.6
	生活関連サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	3 75.0	-
	娯楽業	3 100.0	-	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-
	教育、学習支援業	12 100.0	4 33.3	-	3 25.0	1 8.3	-	4 33.3	-
	医療、福祉	9 100.0	-	-	-	2 22.2	-	7 77.8	-
	複合サービス業(協同組合等)	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	59 100.0	4 6.8	4 6.8	10 16.9	8 13.6	-	32 54.2	1 1.7	
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	441 100.0	46 10.4	49 11.1	65 14.7	70 15.9	-	207 46.9	4 0.9
	～99人	119 100.0	6 5.0	-	10 8.4	21 17.6	-	82 68.9	-
	100人～299人	99 100.0	6 6.1	9 9.1	8 8.1	15 15.2	-	59 59.6	2 2.0
	300人～499人	80 100.0	5 6.3	10 12.5	17 21.3	17 21.3	-	30 37.5	1 1.3
	500人～999人	59 100.0	10 16.9	11 18.6	15 25.4	5 8.5	-	17 28.8	1 1.7
	1000人以上	84 100.0	19 22.6	19 22.6	15 17.9	12 14.3	-	19 22.6	-
	に問5 災害の 有無	全体	441 100.0	46 10.4	49 11.1	65 14.7	70 15.9	-	207 46.9
問7 区内の 有無	あった	162 100.0	14 8.6	28 17.3	25 15.4	25 15.4	-	69 42.6	1 0.6
	なかった	279 100.0	32 11.5	21 7.5	40 14.3	45 16.1	-	138 49.5	3 1.1
	問9 影響 状況	全体	441 100.0	46 10.4	49 11.1	65 14.7	70 15.9	-	207 46.9
問9 影響 状況	大きな影響を受けた事業所があった	73 100.0	8 11.0	13 17.8	19 26.0	10 13.7	-	21 28.8	2 2.7
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	282 100.0	32 11.3	31 11.0	43 15.2	43 15.2	-	132 46.8	1 0.4
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	4 100.0	-	-	-	-	-	4 100.0	-
	とくに節電は実施しなかった	45 100.0	2 4.4	3 6.7	-	12 26.7	-	28 62.2	-
	どちらともいえない	16 100.0	2 12.5	-	3 18.8	2 12.5	-	8 50.0	1 6.3

		問20 被災3県への設備投資意向(したいと思うか)					
		調査数	したいと思う	困難であると思う	どちらともいえない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	152 5.6	1462 53.8	933 34.4	169 6.2	
	農林業	9 100.0	1 11.1	3 33.3	3 33.3	2 22.2	
	漁業	6 100.0	-	2 33.3	3 50.0	1 16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	5 100.0	-	-	
	建設業	270 100.0	15 5.6	129 47.8	111 41.1	15 5.6	
	製造業	636 100.0	34 5.3	370 58.2	195 30.7	37 5.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	1 5.0	14 70.0	4 20.0	1 5.0	
	情報通信業	69 100.0	3 4.3	40 58.0	22 31.9	4 5.8	
	運輸業、郵便業	251 100.0	12 4.8	151 60.2	75 29.9	13 5.2	
	卸売業	352 100.0	9 2.6	183 52.0	139 39.5	21 6.0	
	小売業	223 100.0	18 8.1	111 49.8	82 36.8	12 5.4	
	金融・保険業	29 100.0	2 6.9	16 55.2	11 37.9	-	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	5 11.1	25 55.6	15 33.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	4 8.0	27 54.0	18 36.0	1 2.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	14 8.6	74 45.7	56 34.6	18 11.1	
	生活関連サービス業	54 100.0	4 7.4	32 59.3	13 24.1	5 9.3	
	娯楽業	31 100.0	2 6.5	12 38.7	14 45.2	3 9.7	
	教育、学習支援業	36 100.0	2 5.6	20 55.6	13 36.1	1 2.8	
	医療、福祉	72 100.0	3 4.2	35 48.6	25 34.7	9 12.5	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	6 54.5	5 45.5	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	23 6.0	205 53.8	127 33.3	26 6.8	
	公務	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	152 5.6	1462 53.8	933 34.4	169 6.2
		～99人	1435 100.0	54 3.8	868 60.5	398 27.7	115 8.0
		100人～299人	473 100.0	28 5.9	270 57.1	159 33.6	16 3.4
300人～499人		282 100.0	22 7.8	140 49.6	111 39.4	9 3.2	
500人～999人		226 100.0	12 5.3	90 39.8	112 49.6	12 5.3	
1000人以上		300 100.0	36 12.0	94 31.3	153 51.0	17 5.7	
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	2716 100.0	152 5.6	1462 53.8	933 34.4	169 6.2
	あった	665 100.0	103 15.5	201 30.2	331 49.8	30 4.5	
	なかった	2038 100.0	49 2.4	1253 61.5	600 29.4	136 6.7	
問7 区域に よる 事業 の有無	全体	2716 100.0	152 5.6	1462 53.8	933 34.4	169 6.2	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	19 27.9	12 17.6	35 51.5	2 2.9	
	なかった	2573 100.0	130 5.1	1421 55.2	871 33.9	151 5.9	
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	152 5.6	1462 53.8	933 34.4	169 6.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	25 8.9	126 45.0	111 39.6	18 6.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	103 6.2	882 53.2	597 36.0	75 4.5	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	14 66.7	4 19.0	3 14.3	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	16 3.5	286 62.7	113 24.8	41 9.0	
	どちらともいえない	120 100.0	3 2.5	53 44.2	52 43.3	12 10.0	

		【結果概要の送付希望】				
		調査数	希望する	希望しない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	604 22.2	1754 64.6	358 13.2	
	農林業	9 100.0	-	5 55.6	4 44.4	
	漁業	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	
	建設業	270 100.0	55 20.4	181 67.0	34 12.6	
	製造業	636 100.0	165 25.9	386 60.7	85 13.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	6 30.0	12 60.0	2 10.0	
	情報通信業	69 100.0	12 17.4	47 68.1	10 14.5	
	運輸業、郵便業	251 100.0	44 17.5	179 71.3	28 11.2	
	卸売業	352 100.0	74 21.0	226 64.2	52 14.8	
	小売業	223 100.0	46 20.6	150 67.3	27 12.1	
	金融・保険業	29 100.0	5 17.2	15 51.7	9 31.0	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	14 31.1	28 62.2	3 6.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	16 32.0	30 60.0	4 8.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	37 22.8	102 63.0	23 14.2	
	生活関連サービス業	54 100.0	11 20.4	38 70.4	5 9.3	
	娯楽業	31 100.0	7 22.6	20 64.5	4 12.9	
	教育、学習支援業	36 100.0	14 38.9	18 50.0	4 11.1	
	医療、福祉	72 100.0	11 15.3	56 77.8	5 6.9	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	1 9.1	6 54.5	4 36.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	84 22.0	246 64.6	51 13.4	
	公務	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	
	その他	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	604 22.2	1754 64.6	358 13.2
		～99人	1435 100.0	269 18.7	964 67.2	202 14.1
		100人～299人	473 100.0	107 22.6	306 64.7	60 12.7
300人～499人		282 100.0	62 22.0	189 67.0	31 11.0	
500人～999人		226 100.0	70 31.0	126 55.8	30 13.3	
1000人以上		300 100.0	96 32.0	169 56.3	35 11.7	
問5 災害に おける 有無 自然所		全体	2716 100.0	604 22.2	1754 64.6	358 13.2
	あった	665 100.0	207 31.1	370 55.6	88 13.2	
	なかった	2038 100.0	395 19.4	1378 67.6	265 13.0	
問7 区域に よる 有無 原発 事業 避難 事業	全体	2716 100.0	604 22.2	1754 64.6	358 13.2	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	27 39.7	37 54.4	4 5.9	
	なかった	2573 100.0	567 22.0	1665 64.7	341 13.3	
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	604 22.2	1754 64.6	358 13.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	86 30.7	149 53.2	45 16.1	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	415 25.0	1039 62.7	203 12.3	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	5 23.8	15 71.4	1 4.8	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	60 13.2	334 73.2	62 13.6	
	どちらともいえない	120 100.0	7 5.8	91 75.8	22 18.3	

		【ヒアリングへの対応可否】				
		調査数	対応してもよい	対応するのは難しい	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	159 5.9	2001 73.7	556 20.5	
	農林業	9 100.0	-	5 55.6	4 44.4	
	漁業	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	
	建設業	270 100.0	16 5.9	199 73.7	55 20.4	
	製造業	636 100.0	35 5.5	458 72.0	143 22.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	16 80.0	4 20.0	
	情報通信業	69 100.0	3 4.3	50 72.5	16 23.2	
	運輸業、郵便業	251 100.0	22 8.8	183 72.9	46 18.3	
	卸売業	352 100.0	15 4.3	258 73.3	79 22.4	
	小売業	223 100.0	13 5.8	161 72.2	49 22.0	
	金融・保険業	29 100.0	2 6.9	19 65.5	8 27.6	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	4 8.9	35 77.8	6 13.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	4 8.0	39 78.0	7 14.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	7 4.3	124 76.5	31 19.1	
	生活関連サービス業	54 100.0	3 5.6	43 79.6	8 14.8	
	娯楽業	31 100.0	1 3.2	26 83.9	4 12.9	
	教育、学習支援業	36 100.0	7 19.4	21 58.3	8 22.2	
	医療、福祉	72 100.0	4 5.6	54 75.0	14 19.4	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	1 9.1	8 72.7	2 18.2	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	22 5.8	291 76.4	68 17.8	
	公務	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	
	その他	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	159 5.9	2001 73.7	556 20.5
		～99人	1435 100.0	78 5.4	1010 70.4	347 24.2
		100人～299人	473 100.0	37 7.8	357 75.5	79 16.7
300人～499人		282 100.0	9 3.2	230 81.6	43 15.2	
500人～999人		226 100.0	11 4.9	176 77.9	39 17.3	
1000人以上		300 100.0	24 8.0	228 76.0	48 16.0	
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	2716 100.0	159 5.9	2001 73.7	556 20.5
	あった	665 100.0	51 7.7	495 74.4	119 17.9	
	なかった	2038 100.0	108 5.3	1498 73.5	432 21.2	
問7 区域に よる 事業 の有無	全体	2716 100.0	159 5.9	2001 73.7	556 20.5	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	7 10.3	49 72.1	12 17.6	
	なかった	2573 100.0	150 5.8	1897 73.7	526 20.4	
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	159 5.9	2001 73.7	556 20.5	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	20 7.1	203 72.5	57 20.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	107 6.5	1238 74.7	312 18.8	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	1 4.8	18 85.7	2 9.5	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	25 5.5	321 70.4	110 24.1	
	どちらともいえない	120 100.0	1 0.8	88 73.3	31 25.8	

		業種(発送時分類)														
		調査数	A 農業、 林業	B 漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・熱供 給・水道業	G 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産業、 物品買 賃業	L 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業	M 宿泊業、 飲食サ ービス業	
問1 業種	全体	2716 100.0	9 0.3	4 0.1	2 0.1	277 10.2	597 22.0	4 0.1	99 3.6	264 9.7	606 22.3	30 1.1	63 2.3	93 3.4	162 6.0	
	農林業	9 100.0	6 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漁業	6 100.0	-	4 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	1 20.0	-	3 60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	270 100.0	1 0.4	-	1 0.4	239 88.5	5 1.9	-	-	2 0.7	9 3.3	-	3 1.1	6 2.2	-	
	製造業	636 100.0	-	-	-	16 2.5	553 86.9	-	5 0.8	2 0.3	42 6.6	-	-	4 0.6	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	-	-	9 45.0	-	4 20.0	-	-	7 35.0	-	-	-	-	
	情報通信業	69 100.0	-	-	-	3 4.3	2 2.9	-	56 81.2	-	4 5.8	-	1 1.4	1 1.4	-	
	運輸業、郵便業	251 100.0	-	-	-	-	-	-	-	243 96.8	3 1.2	-	-	-	-	
	卸売業	352 100.0	1 0.3	-	-	4 1.1	18 5.1	-	-	1 0.3	324 92.0	-	-	-	1 0.3	
	小売業	223 100.0	-	-	-	-	11 4.9	-	2 0.9	-	197 88.3	-	1 0.4	2 0.9	3 1.3	
	金融・保険業	29 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26 89.7	-	2 6.9	-	
	不動産業、物品買賃業	45 100.0	-	-	-	2 4.4	-	-	-	1 2.2	-	1 2.2	39 86.7	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	-	-	-	1 2.0	-	5 10.0	2 4.0	1 2.0	-	-	36 72.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	-	-	-	2 1.2	-	-	-	2 1.2	-	-	1 0.6	152 93.8	
	生活関連サービス業	54 100.0	-	-	-	1 1.9	-	-	-	-	-	-	1 1.9	1 1.9	-	
	娯楽業	31 100.0	-	-	-	-	-	-	1 3.2	-	1 3.2	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	72 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	7 9.7	-	-	2 2.8	1 1.4	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	1 0.3	-	-	3 0.8	2 0.5	-	30 7.9	12 3.1	9 2.4	3 0.8	18 4.7	38 10.0	5 1.3		
公務	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用 雇用者数	全体	2716 100.0	9 0.3	4 0.1	2 0.1	277 10.2	597 22.0	4 0.1	99 3.6	264 9.7	606 22.3	30 1.1	63 2.3	93 3.4	162 6.0	
	～99人	1435 100.0	8 0.6	3 0.2	2 0.1	207 14.4	291 20.3	3 0.2	58 4.0	122 8.5	333 23.2	9 0.6	33 2.3	57 4.0	80 5.6	
	100人～299人	473 100.0	1 0.2	1 0.2	-	32 6.8	123 26.0	1 0.2	14 3.0	58 12.3	79 16.7	4 0.8	11 2.3	12 2.5	32 6.8	
	300人～499人	282 100.0	-	-	-	9 3.2	62 22.0	-	10 3.5	37 13.1	70 24.8	4 1.4	6 2.1	11 3.9	18 6.4	
	500人～999人	226 100.0	-	-	-	8 3.5	55 24.3	-	10 4.4	22 9.7	51 22.6	5 2.2	7 3.1	4 1.8	13 5.8	
	1000人以上	300 100.0	-	-	-	21 7.0	66 22.0	-	7 2.3	25 8.3	73 24.3	8 2.7	6 2.0	9 3.0	19 6.3	
	問5 災害の 有無	全体	2716 100.0	9 0.3	4 0.1	2 0.1	277 10.2	597 22.0	4 0.1	99 3.6	264 9.7	606 22.3	30 1.1	63 2.3	93 3.4	162 6.0
あった	665 100.0	3 0.5	-	-	48 7.2	181 27.2	1 0.2	10 1.5	49 7.4	151 22.7	12 1.8	14 2.1	23 3.5	51 7.7		
なかった	2038 100.0	6 0.3	4 0.2	2 0.1	226 11.1	413 20.3	3 0.1	88 4.3	215 10.5	452 22.2	18 0.9	48 2.4	70 3.4	111 5.4		
問7 区内の 有無	全体	2716 100.0	9 0.3	4 0.1	2 0.1	277 10.2	597 22.0	4 0.1	99 3.6	264 9.7	606 22.3	30 1.1	63 2.3	93 3.4	162 6.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	-	-	-	9 13.2	16 23.5	-	-	4 5.9	19 27.9	1 1.5	1 4.4	3 4.8	6 8.8	
	なかった	2573 100.0	9 0.3	4 0.2	2 0.1	256 9.9	567 22.0	4 0.2	99 3.8	255 9.9	568 22.1	28 1.1	59 2.3	86 3.3	150 5.8	
問9 影響 および 対応状況	全体	2716 100.0	9 0.3	4 0.1	2 0.1	277 10.2	597 22.0	4 0.1	99 3.6	264 9.7	606 22.3	30 1.1	63 2.3	93 3.4	162 6.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	-	-	-	7 2.5	113 40.4	-	5 1.8	20 7.1	56 20.0	2 0.7	1 0.4	6 2.1	26 9.3	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	5 0.3	2 0.1	-	138 8.3	324 19.6	4 0.2	73 4.4	165 10.0	395 23.8	26 1.6	48 2.9	62 3.7	98 5.9	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	-	3 14.3	5 23.8	-	1 4.8	2 9.5	3 14.3	-	1 4.8	-	1 4.8	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	4 0.9	2 0.4	1 0.2	85 18.6	90 19.7	-	11 2.4	54 11.8	89 19.5	1 0.2	10 2.2	17 3.7	19 4.2	
	どちらともいえない	120 100.0	-	-	-	19 15.8	25 20.8	-	4 3.3	9 7.5	24 20.0	-	1 0.8	6 5.0	8 6.7	

		業種(発送時分類)						無回答
		N 生活 関連サー ビス業、 娯楽業	O 教育、 学習支援 業	P 医療、 福祉	Q 複合 サービス 事業	R サービ ス業(他に 分類され ない)		
問1 業種	全体	129 4.7	45 1.7	55 2.0	12 0.4	261 9.6	4 0.1	
	農林業	-	-	-	2	1	-	
	漁業	-	-	-	22.2	11.1	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	2	-	-	
	建設業	-	-	-	33.3	-	-	
	製造業	3 0.5	-	-	-	1 20.0	2 0.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	4 1.5	-	
	情報通信業	-	-	-	-	2 2.9	-	
	運輸業、郵便業	1 0.4	-	-	-	4 1.6	-	
	卸売業	1 0.3	-	-	-	2 0.6	-	
	小売業	1 0.4	1 0.4	-	-	5 2.2	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	1 3.4	-	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	2 4.4	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	5 10.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	4 2.5	-	-	-	1 0.6	-	
	生活関連サービス業	40 74.1	-	-	-	11 20.4	-	
	娯楽業	29 93.5	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	-	35 97.2	-	-	1 2.8	-	
	医療、福祉	-	2 2.8	53 73.6	-	7 9.7	-	
	複合サービス業(協同組合等)	1 9.1	-	-	8 72.7	1 9.1	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	49 12.9	7 1.8	2 0.5	-	200 52.5	2 0.5	
	公務	-	-	-	-	4 100.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用 雇 用 者 数	全体	129 4.7	45 1.7	55 2.0	12 0.4	261 9.6	4 0.1
		～99人	70 4.9	25 1.7	35 2.4	6 0.4	92 6.4	1 0.1
		100人～299人	22 4.7	3 0.6	11 2.3	3 0.6	65 13.7	1 0.2
300人～499人		12 4.3	2 0.7	5 1.8	2 0.7	34 12.1	-	
500人～999人		10 4.4	5 2.2	1 0.4	-	34 15.0	1 0.4	
1000人以上		15 5.0	10 3.3	3 1.0	1 0.3	36 12.0	1 0.3	
問5 災害 に お け る 有 無		全体	129 4.7	45 1.7	55 2.0	12 0.4	261 9.6	4 0.1
	あった	32 4.8	11 1.7	11 1.7	5 0.8	63 9.5	-	
	なかった	96 4.7	34 1.7	44 2.2	7 0.3	197 9.7	4 0.2	
問7 区 域 内 の 有 無	全体	129 4.7	45 1.7	55 2.0	12 0.4	261 9.6	4 0.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	2 2.9	1 1.5	-	-	6 8.8	-	
	なかった	125 4.9	44 1.7	53 2.1	12 0.5	248 9.6	4 0.2	
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	129 4.7	45 1.7	55 2.0	12 0.4	261 9.6	4 0.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	21 7.5	2 0.7	2 0.7	-	19 6.8	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	73 4.4	33 2.0	36 2.2	6 0.4	167 10.1	2 0.1	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	5 23.8	-	
	とくに節電は実施しなかった	18 3.9	7 1.5	14 3.1	3 0.7	31 6.8	-	
	どちらともいえない	7 5.8	-	-	1 0.8	16 13.3	-	

		常用雇用者数(発送時分類)							
		調査数	10~29人	30人~99人	100人~299人	300人~999人	1000人以上	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	746 27.5	722 26.6	440 16.2	571 21.0	233 8.6	4 0.1	
	農林業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-	-	-	
	漁業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	
	建設業	270 100.0	121 44.8	79 29.3	33 12.2	20 7.4	17 6.3	-	
	製造業	636 100.0	150 23.6	165 25.9	130 20.4	125 19.7	64 10.1	2 0.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	11 55.0	5 25.0	2 10.0	2 10.0	-	-	
	情報通信業	69 100.0	15 21.7	22 31.9	13 18.8	13 18.8	6 8.7	-	
	運輸業、郵便業	251 100.0	47 18.7	74 29.5	48 19.1	62 24.7	20 8.0	-	
	卸売業	352 100.0	126 35.8	113 32.1	43 12.2	57 16.2	13 3.7	-	
	小売業	223 100.0	54 24.2	40 17.9	23 10.3	72 32.3	34 15.2	-	
	金融・保険業	29 100.0	4 13.8	3 10.3	4 13.8	10 34.5	8 27.6	-	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	19 42.2	10 22.2	8 17.8	6 13.3	2 4.4	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	14 28.0	12 24.0	6 12.0	11 22.0	7 14.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	42 25.9	46 28.4	30 18.5	37 22.8	7 4.3	-	
	生活関連サービス業	54 100.0	14 25.9	18 33.3	7 13.0	11 20.4	4 7.4	-	
	娯楽業	31 100.0	6 19.4	9 29.0	6 19.4	8 25.8	2 6.5	-	
	教育、学習支援業	36 100.0	9 25.0	8 22.2	3 8.3	8 22.2	8 22.2	-	
	医療、福祉	72 100.0	24 33.3	20 27.8	8 11.1	15 20.8	5 6.9	-	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	4 36.4	1 9.1	2 18.2	2 18.2	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	80 21.0	88 23.1	70 18.4	108 28.3	33 8.7	2 0.5	
	公務	4 100.0	-	-	-	3 75.0	1 25.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	746 27.5	722 26.6	440 16.2	571 21.0	233 8.6	4 0.1
		~99人	1435 100.0	735 51.2	655 45.6	33 2.3	10 0.7	1 0.1	1 0.1
		100人~299人	473 100.0	9 1.9	62 13.1	359 75.9	40 8.5	2 0.4	1 0.2
300人~499人		282 100.0	2 0.7	3 1.1	29 10.3	248 87.9	-	-	
500人~999人		226 100.0	-	1 0.4	10 4.4	202 89.4	12 5.3	1 0.4	
1000人以上		300 100.0	-	1 0.3	9 3.0	71 23.7	218 72.7	1 0.3	
問5 災害の被害の有無		全体	2716 100.0	746 27.5	722 26.6	440 16.2	571 21.0	233 8.6	4 0.1
	あった	665 100.0	82 12.3	92 13.8	108 16.2	241 36.2	142 21.4	-	
	なかった	2038 100.0	655 32.1	628 30.8	330 16.2	330 16.2	91 4.5	4 0.2	
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	746 27.5	722 26.6	440 16.2	571 21.0	233 8.6	4 0.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	5 7.4	10 14.7	4 5.9	27 39.7	22 32.4	-	
	なかった	2573 100.0	708 27.5	693 26.9	429 16.7	532 20.7	207 8.0	4 0.2	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	746 27.5	722 26.6	440 16.2	571 21.0	233 8.6	4 0.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	25 8.9	55 19.6	41 14.6	93 33.2	66 23.6	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	370 22.3	452 27.3	301 18.2	385 23.2	147 8.9	2 0.1	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	3 14.3	7 33.3	5 23.8	4 19.0	2 9.5	-	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	245 53.7	133 29.2	44 9.6	32 7.0	2 0.4	-	
	どちらともいえない	120 100.0	43 35.8	29 24.2	22 18.3	20 16.7	6 5.0	-	

JILPT 調査シリーズ No. 113

「東日本大震災と企業行動に関する調査」結果
—結果データと回答企業ヒアリング調査結果—

発行年月日 2013年8月20日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 コンポーズ・ユニ

©2013 JILPT

Printed in Japan

*調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)